

平成29年度

主要な施策に関する説明書

(一 般 会 計)

(国民健康保険特別会計)

(介護保険特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

(公共下水道事業特別会計)

(農業集落排水事業特別会計)

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

1	一 般 会 計 -----	1 頁
	平成29年度 一般会計歳入歳出決算状況 -----	2 頁
	平成29年度 一般会計歳出性質別決算状況 -----	6 頁
	地方債現在高の状況 -----	8 頁
	地方債の借入先別-利率別現在高の状況 -----	8 頁
	平成29年度 決算状況総括表 -----	10 頁
	 歳 入	
	1) 町 税 -----	12 頁
	2) 地 方 譲 与 税 -----	13 頁
	3) 利 子 割 交 付 金 -----	13 頁
	4) 配 当 割 交 付 金 -----	13 頁
	5) 株式等譲渡所得割交付金 -----	13 頁
	6) 地 方 消 費 税 交 付 金 -----	14 頁
	7) 自 動 車 取 得 税 交 付 金 -----	14 頁
	8) 地 方 特 例 交 付 金 -----	15 頁
	9) 地 方 交 付 税 -----	15 頁
	10) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	15 頁
	11) 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	16 頁
	12) 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	16 頁
	13) 国 庫 支 出 金 -----	17 頁
	14) 県 支 出 金 -----	18 頁
	15) 財 産 収 入 -----	19 頁
	16) 寄 附 金 -----	19 頁
	17) 繰 入 金 -----	19 頁
	18) 繰 越 金 -----	20 頁
	19) 諸 収 入 -----	20 頁
	20) 町 債 -----	21 頁
	 第4次宮代町総合計画 後期実行計画 -----	23 頁
	 歳 出	
	1) 議 会 事 務 局 -----	55 頁
	2) 総 務 課 -----	57 頁
	3) 企 画 財 政 課 -----	63 頁

4)	住	民	課	-----	71 頁									
5)	税	務	課	-----	77 頁									
6)	町	民	生	活	課	-----	83 頁							
7)	福	祉	課	-----	103 頁									
8)	健	康	介	護	課	-----	123 頁							
9)	産	業	観	光	課	-----	141 頁							
10)	ま	ち	づ	く	り	建	設	課	-----	149 頁				
11)	教	育	推	進	課	-----	157 頁							
2	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	-----	185 頁		
3	介	護	保	険	特	別	会	計	-----	207 頁				
4	後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	-----	239 頁	
5	公	共	下	水	道	事	業	特	別	会	計	-----	247 頁	
6	農	業	集	落	排	水	事	業	特	別	会	計	-----	261 頁

地方自治法第233条第5項の規定により平成29年度に宮代町が執行した主要な施策についてご報告いたします。

平成29年度の一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の歳出決算額は、総額で約189億5千万円、前年度に比べ約5.6%、金額にして約10億1千万円の増となっています。

その主な要因は、防災行政無線デジタル化整備工事及び小中学校エアコン設置工事等の大規模な繰越事業の実施によるものですが、介護、医療、福祉といったいわゆる社会保障関連経費は、引き続き高い伸びを示しており、他の一般行政経費や新たな行政需要への対応を妨げる要因となっています。

一方、厳しい財政状況が続く中、少子高齢化による人口減少社会にあって、定住人口の増加に向けた都市基盤整備等により、人口の増加と共に町税収入も増加し、これまで以上に自主財源が確保されたところであり、持続可能な財政運営の実現に向け各種施策を推し進めました。

他方、国では、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」の実現を目的とする「一億総活躍社会」の実現に向けて取り組むと共に、地方創生の更なる深化を推進するため、地方版総合戦略に基づき地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組に対し支援を行っています。

こうした状況の中、平成29年度は、第4次宮代町総合計画後期実行計画の2年目として、重点構想の実現に向け実行計画事業に取り組んだほか、昨年度に引き続き「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた各事業を推進し、地域の資源を最大限に活かしたまちづくりを進めてまいりました。

平成30年度は、皆様の声を聴き、皆様の声を活かし、将来に渡ってこのまちに住み続けたいと思える魅力あるまちづくりを進めてまいりますので、皆様のより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成30年 8月30日

宮代町長 新井 康之



一 般 会 計



平成29年度 宮代町一般会計決算における主要施策の成果

平成29年度は、子育て世代の増加及び高齢化等を背景に社会保障関連経費が増加し、引き続き厳しい状況下での財政運営となりました。

歳入では、納税義務者の増加による個人町民税の増及び新築家屋の増加による固定資産税、都市計画税の増を背景に町税全体では増収となり、また、地方消費税交付金をはじめとする各種交付金も交付原資の拡大により増額しました。地方交付税は、普通交付税において包括算定経費の見直し及び基準財政収入額の増等に伴い交付額は減少しましたが、特別交付税の増額により地方交付税全体では増額し、一般財源総額も前年度に比べ増加しました。

歳出では、義務的経費は子育て世代の増加や高齢化を背景に社会保障関連経費等が引き続き増加し、投資的経費は繰越事業である防災行政無線デジタル化整備工事や国庫補助を活用した小中学校普通教室等エアコン設置工事等の実施により大幅に増加しました。一方、地方創生関連では、昨年度に引き続き地方創生推進交付金を活用した集会所全面展開によるまちづくり推進事業を実施したほか、新たに地方創生拠点整備交付金を活用した地産地消の拠点施設整備を実施しました。こうした取り組みにより、歳出は前年度に比べ約9億1,953万円の増額となり、総額で103億5,994万6千円となっています。

このような中、平成29年度は第4次宮代町総合計画後期実行計画の2年目として、5つの基本構想の実現に向け、実行計画事業に重点を置いた予算執行に務めました。

「構想1 人、活動、地域をつなげる」では、地域敬老会や地域交流サロンなど地域の人同士が支えあう活動を支援し、一人ひとりの「顔」が見え、「つながり」を実感できる地域社会づくりを行いました。また、定年退職前後のシニア世代（アクティブシニア）の地域活動への参加支援として、地域活動デビューきっかけづくりイベントの開催、応援情報誌「縁じょい」通信の発行等を行いました。

「構想2 交流人口を増やす」では、インターネット放送局による動画配信サイトを活用した町の情報発信を行うと共に、町の美しい風景や緑豊かな環境を守り、観光や教育に活用するため、里山体験事業としてホテルの夕べ観賞会やツリークライミングを開催し、宮代ファン（交流人口）の増加を図りました。

「構想3 定住人口を増やす」では、定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」、子育て応援ウェブサイト「みやしろで育てよっ」、町内商業施設や雇用情報を掲載した特設サイト「宮代で働こっ」の3つのウェブサイトを効果的に連携させることで宮代町の魅力をより一層町内外へ向け発信し、交流人口や定住人口の増に繋げることを目指しました。

都市計画事業においては、道仏地区の周辺道路である都市計画道路 春日部久喜線及び東武動物公園駅西口の都市計画道路 中央通り線の整備を着実に進めると共に、新たに東武動物公園駅東口駅前広場整備計画の事業認可を受け用地取得等を実施しました。

「構想4 産業を結び、活かし、広げる」では、新たな6次化を進めるため郷土の味掘り起こし調査を行い若い世代の嗜好にあった伝統食メニューを提案し、6次化の取り組みを広く町内外へ発信したほか、町のにぎわい作りを考える町民参加のワークショップから誕生した宮代マルシェ（トウゴコフェスティバル）を実行委員会形式で開催しました。

「構想5 公共施設の機能と役割の再編」では、公共施設マネジメント計画に基づき、将来の町立小中学校の規模と配置に関する適正化について検討を行いました。

平成30年度は、引き続き「第4次宮代町総合計画 後期実行計画」及び「宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた事業を着実に進めてまいります。

平成29年度 一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	人口1人当たり	
1 町 税	3,768,297	34.6	111	66,171
2 地 方 譲 与 税	85,496	0.8	2	△ 409
3 利 子 割 交 付 金	6,070	0.1	0	2,301
4 配 当 割 交 付 金	20,857	0.2	1	5,152
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,786	0.2	1	13,214
6 地 方 消 費 税 交 付 金	466,038	4.3	14	27,053
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,441	0.3	1	8,381
8 地 方 特 例 交 付 金	27,700	0.3	1	4,219
9 地 方 交 付 税	1,995,646	18.4	59	6,640
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,175	0.0	0	△ 305
11 分 担 金 及 び 負 担 金	226,961	2.1	7	96,916
12 使 用 料 及 び 手 数 料	69,432	0.6	2	1,003
13 国 庫 支 出 金	1,046,299	9.6	31	105,647
14 県 支 出 金	600,360	5.5	18	33,473
15 財 産 収 入	8,458	0.1	0	△ 2,214
16 寄 附 金	98,662	0.9	3	△ 14,806
17 繰 入 金	562,558	5.2	16	47,268
18 繰 越 金	707,506	6.5	21	5,600
19 諸 収 入	219,607	2.0	6	△ 29,145
20 町 債	902,095	8.3	26	350,363
歳 入 合 計	10,874,444	100.0	320	726,522

平成30年3月31日現在人口
33,991人

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
3,702,126	36.5	3,649,772	納税義務者の増に伴う個人住民税の増 新築家屋の増に伴う固定資産税及び都市計画税の増
85,905	0.8	86,497	交付原資（国税）の減
3,769	0.0	5,913	交付原資（県税）の増
15,705	0.2	23,867	交付原資（県税）の増
9,572	0.1	24,147	交付原資（県税）の増
438,985	4.3	486,087	交付原資（県税）の増
27,060	0.3	26,039	交付原資（県税）の増
23,481	0.2	20,897	住宅ローン減税対象者の増に伴う交付原資の増
1,989,006	19.6	2,016,704	包括算定経費の見直し等に伴う普通交付税の減 便利バス委託料の増等に伴う特別交付税の増
4,480	0.0	4,848	交付原資の減
130,045	1.3	127,726	埼玉北地区管内広域事業の実施等に伴う分担金の増
68,429	0.7	35,395	施設利用者数の増等に伴う使用料の増
940,652	9.3	1,102,223	都市計画事業の進捗及び小中学校エアコン設置工事の実施 等に伴う国庫補助金の増
566,887	5.6	634,679	社会保障関連経費の増等に伴う県負担金の増
10,672	0.1	90,014	普通財産売払収入の減
113,468	1.1	117,891	ふるさと納税の減
515,290	5.1	435,679	国民健康保険特別会計繰入金及びまちづくり基金繰入金の 増
701,906	6.9	372,573	前年度決算剰余金の増
248,752	2.5	315,142	後期高齢者医療療養給付費負担金返還金の減
551,732	5.4	664,869	防災行政無線デジタル化工事及び小中学校エアコン設置工 事の実施等に伴う増
10,147,922	100.0	10,240,962	

歳出の状況

款名	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	人口1人当たり	
1 議会費	98,326	0.9	3	216
2 総務費	1,980,908	19.1	58	269,073
3 民生費	3,638,914	35.1	107	233,872
4 衛生費	796,304	7.7	23	65,823
5 労働費	3,050	0.0	0	△ 2,089
6 農林水産業費	235,271	2.3	7	△ 4,804
7 商工費	63,383	0.6	2	△ 601
8 土木費	1,134,964	11.0	34	205,724
9 消防費	546,196	5.3	16	28,039
10 教育費	1,093,615	10.6	32	110,197
11 公債費	768,934	7.4	23	14,170
12 諸支出金	81	0.0	0	△ 90
13 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	10,359,946	100.0	305	919,530

平成30年3月31日現在人口
33,991人

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
98,110	1.0	107,122	会議録調製委託料の増
1,711,835	18.1	1,700,214	財政調整基金積立金の増
3,405,042	36.1	3,272,359	埼玉葛北地区管内広域事業の実施等に伴う増 保育所入所者数の増等による子育て関連経費の増
730,481	7.7	739,362	久喜宮代衛生組合負担金の増
5,139	0.1	5,051	勤労者住宅資金貸付金預託金の減
240,075	2.5	161,249	森の市場等改修工事完了に伴う減
63,984	0.7	124,684	起業創業支援ウェブサイト構築完了に伴う減
929,240	9.9	1,239,992	東武動物公園駅東西口周辺の基盤整備及び都市計画道路整備の進捗による増
518,157	5.5	504,555	消防団詰所建替工事の実施等に伴う増
983,418	10.4	958,208	小中学校エアコン設置工事の実施等に伴う増
754,764	8.0	726,090	道仏地区土地区画整理事業及び東武動物公園駅西口周辺整備事業において借り入れた地方債の償還開始に伴う増
171	0.0	170	
0	0.0	0	
9,440,416	100.0	9,539,056	

平成29年度 一般会計歳出性質別決算状況

性 質 名	29年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	
1 人 件 費	1,591,626	15.4	56,739
う ち 職 員 給	1,067,782	10.3	29,928
2 物 件 費	1,593,623	15.4	171,321
3 維 持 補 修 費	59,165	0.6	12,410
4 扶 助 費	1,785,716	17.2	100,282
5 補 助 費 等	1,300,340	12.5	40,873
一部事務組合に対するもの	957,771	9.2	23,904
そ の 他	342,569	3.3	16,969
6 普 通 建 設 事 業 費	956,158	9.2	514,915
補 助 事 業 費	299,561	2.9	199,469
単 独 事 業 費	604,998	5.8	294,401
県 営 事 業 負 担 金	51,599	0.5	21,045
同 級 他 団 体 施 行 事 業 費	0	0.0	0
受 託 事 業 費	0	0.0	0
7 公 債 費	768,934	7.4	14,170
8 積 立 金	530,176	5.1	50,871
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0
10 貸 付 金	6,000	0.1	△ 2,000
11 繰 出 金	1,768,208	17.1	△ 40,051
合 計	10,359,946	100.0	919,530

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
1,534,887	16.2	1,573,359	職員数の増 給与改定及び退職手当組合特別負担金の増
1,037,854	11.0	1,032,137	職員数の増 給与改定に伴う増
1,422,302	15.1	1,441,738	埼玉北地区管内広域事業の実施等に伴う増 便利バス委託料等の増
46,755	0.5	41,099	小中学校及び総合運動公園の施設修繕の実施等に伴う増
1,685,434	17.9	1,604,648	介護給付・訓練等給付費の増 保育所入所児童数の増加等に伴う子育て関連経費の増
1,259,467	13.3	1,291,724	
933,867	9.9	914,241	久喜宮代衛生組合負担金の増
325,600	3.4	377,483	国県補助金返還金の増
441,243	4.7	666,320	
100,092	1.1	283,543	小中学校エアコン設置工事の実施等に伴う増 東武動物公園駅東西口周辺整備の進捗に伴う増
310,597	3.3	382,421	防災行政無線デジタル化工事の実施に伴う増 消防団詰所建替工事の実施等に伴う増
30,554	0.3	356	県道春日部久喜線整備（和戸地内）にかかる街路事業負担金の増
0	0.0	0	
0	0.0	0	
754,764	8.0	726,090	道仏地区土地区画整理事業及び東武動物公園駅西口周辺整備事業において借り入れた地方債の償還開始に伴う増
479,305	5.1	303,488	財政調整基金積立金の増
0	0.0	0	
8,000	0.1	8,000	勤労者住宅資金貸付金預託金の減
1,808,259	19.1	1,882,590	国民健康保険税税率改正に伴う繰出金の減
9,440,416	100.0	9,539,056	

地 方 債 現 在

区 分	平成 28 年度 末 現 在 高 A	平成 29 年度 発 行 額 B
1 普 通 債	2,795,495	464,800
(1) 総 務 債	79,358	253,900
(2) 民 生 債	769,189	
(3) 衛 生 債	521,590	
(4) 農 林 水 産 業 債		
(5) 土 木 債	1,224,500	63,000
(6) 消 防 債		26,100
(7) 教 育 債	119,858	121,800
(8) そ の 他	81,000	
2 そ の 他	5,882,462	437,295
(1) 減 税 補 て ん 債	188,858	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	9,544	
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	5,684,060	437,295
合 計	8,677,957	902,095

地 方 債 の 借 入 先 別 ・

借 入 先	利 率 別	平成 28 年度 末 現 在 高 A	平成 29 年度 発 行 額 B	平成 29 年度 元 金 償 還 額 C	平成 29 年度 末 現 在 高 D(A+B-C)
1 財 務 省		4,458,673	137,875	398,120	4,198,428
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構		343,759		24,530	319,229
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		2,879,941	388,520	145,533	3,122,928
4 市 中 銀 行 等		857,165	375,700	100,278	1,132,587
5 共 済 組 合 等		57,419		8,983	48,436
6 そ の 他		81,000		13,850	67,150
合 計		8,677,957	902,095	691,294	8,888,758

高 の 状 況

(単位 千円)

平成29年度 元金償還額 C	平成29年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
265,888	2,994,407	1,494,799	1,499,608
9,660	323,598		323,598
67,311	701,878	443,988	257,890
33,872	487,718	141,478	346,240
118,856	1,168,644	905,475	263,169
	26,100		26,100
22,339	219,319	3,858	215,461
13,850	67,150		67,150
425,406	5,894,351	3,022,858	2,871,493
41,134	147,724	147,724	
9,544			
374,728	5,746,627	2,875,134	2,871,493
691,294	8,888,758	4,517,657	4,371,101

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成29年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以 下	2.0% 以 下	2.5% 以 下	3.0% 以 下	3.5% 以 下	4.0% 以 下	4.5% 以 下	5.0% 以 下	5.0% 超
3,791,215	167,238	221,734	6,364	5,916			5,961	
120,697		198,532						
2,400,810	692,995	9,036	8,141	7,289			4,657	
833,075	299,512							
48,436								
67,150								
7,261,383	1,159,745	429,302	14,505	13,205			10,618	

平成29年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	29年度	28年度	27年度
歳入総額 A	10,874,444	10,147,922	10,240,962
歳出総額 B	10,359,946	9,440,416	9,539,056
歳入歳出差引額 (A - B) C	514,498	707,506	701,906
翌年度へ繰越すべき財源 D	84,972	87,039	200,120
実質収支 (C - D) E	429,526	620,467	501,786
単年度収支 F	△ 190,941	118,681	243,940
財政調整基金積立金額 G	310,821	251,702	129,356
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	172,620	265,524	240,000
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 52,740	104,859	133,296

2 基金の現在高

(単位 千円)

	29年度	28年度	27年度
財政調整基金	1,072,398	934,197	948,019
(主な増減理由) 決算剰余金の積み立てによる増			
減債基金	3,513	3,512	3,508
(主な増減理由) 基金利子の積み立てによる増			
公共施設整備基金	479,677	385,176	253,525
(主な増減理由) 衛生組合新炉建設の財源としての積み立てによる増			
土地区画整理事業推進基金	0	211	211
(主な増減理由) 区画整理事業の進捗に伴う基金の廃止による減			
公設宮代福祉医療センター施設整備基金	4,402	11,422	13,057
(主な増減理由) 医療機器リース料の財源としての取り崩しによる減			
宮代まちづくり基金	144,218	121,482	87,421
(主な増減理由) ふるさと納税の積み立てによる増			
土地開発基金	381,519	381,438	381,267
(主な増減理由) 基金利子の積み立てによる増			
育英基金	31,341	36,784	41,159
(主な増減理由) 小中学校教材教具購入費の財源としての取り崩しによる減			
合計	2,117,068	1,874,222	1,728,167

※土地区画整理事業推進基金は道仏地区土地区画整理事業の完了に伴い、平成29年度末に廃止しております。

3 財政指標

	29年度	28年度	27年度
実質公債費比率	6.6%	6.7%	6.6%
将来負担比率	14.8%	16.8%	28.3%
財政力指数	0.633	0.629	0.624
経常収支比率	93.6%	92.7%	90.7%
実質収支比率	6.6%	9.6%	7.8%
標準財政規模	6,524,271千円	6,461,048千円	6,453,696千円

※財政力指数、実質公債費比率の数値は、過去3カ年の平均値です。

(財政力指数の各年度数値は15ページを参照ください)

4 人口

(単位 人)

	29年度	28年度	27年度
住民基本台帳	33,991	33,840	33,574

5 国勢調査

(単位 人)

	27年国勢調査	22年国勢調査	17年国勢調査
人口	33,705	33,641	34,620
第1次就業人口	315	353	480
第2次就業人口	3,551	3,499	3,802
第3次就業人口	10,861	11,221	11,902
(分類不能)	854	606	302

6 職員数等の状況

	29年度	28年度	27年度
(一般職員) 職員数	171人	168人	168人
平均年齢	45.10歳	45.11歳	44.10歳
一人当たりの給料月額	330,638円	332,409円	328,232円
ラスパイレス指数	94.4	94.9	94.4

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与額を100とした場合の地方公共団体（市町村など）の給与水準を指数で示したもので、ここでは、4月1日現在の指数を記載しています。

1 款 町

税

決算書 P11

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
3,612,385,000	3,768,297,386	66,171,648	3,702,125,738	3,649,772,113

町民税は、個人町民税では納税義務者の増加等により前年度に比べ29,932,834円(1.8%)の増収となりましたが、法人町民税では法人税割の減少により11,765,645円(△9.0%)の減収となりました。

固定資産税は新築家屋の増加等により前年度に比べ36,187,085円(2.5%)の増収、都市計画税は固定資産税と同様に前年度に比べ5,230,030円(3.6%)の増収となりました。

軽自動車税は、軽四輪乗用等の増加により前年度に比べ3,188,979円(5.8%)の増収となりました。

滞納繰越分は、文書や電話等による早期催告に加え、納税誠意に欠ける滞納者に対しては滞納処分等の強化に取り組み、前年度に比べ3,052,515円(5.6%)の増収となりました。

町税全体では、66,171,648円(1.8%)の増収となりました。

(単位 円)

		29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
現 年 分	町 民 税	1,839,810,871	18,167,189	1,821,643,682	1,803,315,228
	個人町民税	1,720,647,971	29,932,834	1,690,715,137	1,670,034,528
	法人町民税	119,162,900	△11,765,645	130,928,545	133,280,700
	固定資産税	1,484,555,930	36,187,085	1,448,368,845	1,421,289,864
	都市計画税	149,514,030	5,230,030	144,284,000	140,157,412
	軽自動車税	58,454,479	3,188,979	55,265,500	45,528,000
	町たばこ税	178,442,145	345,850	178,096,295	189,554,634
	計	3,710,777,455	63,119,133	3,647,658,322	3,599,845,138
滞 納 繰 越 分	町 民 税	31,934,760	3,245,103	28,689,657	29,292,706
	個人町民税	30,664,960	2,694,403	27,970,557	28,466,206
	法人町民税	1,269,800	550,700	719,100	826,500
	固定資産税	22,281,563	△951,644	23,233,207	18,379,425
	都市計画税	2,632,608	671,256	1,961,352	1,569,297
	軽自動車税	671,000	87,800	583,200	685,547
計	57,519,931	3,052,515	54,467,416	49,926,975	
町 税 合 計		3,768,297,386	66,171,648	3,702,125,738	3,649,772,113

(単位 千円)

都市計画税充当事業	29年度	主 な 内 容
都市計画道路整備事業(P151)	36,007	(都)春日部久喜線の整備
東武動物公園駅西口周辺整備事業(P44)	4,935	(都)中央通り線の整備
東武動物公園駅東口周辺整備事業(P45)	47,227	駅前広場の整備
都市計画事業公債費	59,020	都市計画事業に係る元利償還金
公共下水道事業(P247)	4,958	特別会計への繰出金
充 当 額 合 計	152,147	

2 款 地 方 譲 与 税

決算書 P13

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
91,100,000	85,496,000	△409,000	85,905,000	86,497,000

地方揮発油税の減収などを背景に交付原資が縮小し、交付額も減少しました。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
地方揮発油譲与税	24,773,000	△319,000	25,092,000	26,273,000
自動車重量譲与税	60,723,000	△90,000	60,813,000	60,224,000
合 計	85,496,000	△409,000	85,905,000	86,497,000

3 款 利 子 割 交 付 金

決算書 P13

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
3,300,000	6,070,000	2,301,000	3,769,000	5,913,000

県民税利子割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が増加し、交付額が増加しました。

4 款 配 当 割 交 付 金

決算書 P15

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
22,400,000	20,857,000	5,152,000	15,705,000	23,867,000

県民税配当割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が増加し、交付額が増加しました。

5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

決算書 P15

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
22,700,000	22,786,000	13,214,000	9,572,000	24,147,000

県民税株式譲渡割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が増加し、交付額が増加しました。

6款 地方消費税交付金

決算書 P15

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
413,000,000	466,038,000	27,053,000	438,985,000	486,087,000

地方消費税（県税）に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が増加し、交付額が増加しました。

(単位:円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
従 来 分	250,749,000	14,692,000	236,057,000	260,157,000
社会 保障 財 源 化 分	215,289,000	12,361,000	202,928,000	225,930,000
合 計	466,038,000	27,053,000	438,985,000	486,087,000

※ 社会保障財源化分は平成 26 年 4 月から引き上げられた地方消費税相当分で、この収入は社会保障施策に要する経費に活用するものとされ、平成 29 年度分は、以下の事業に活用しました。

【社会保障財源化分（引上げ分）を活用した社会保障施策に要した経費】 (単位:千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源	引上げ分		
				引上げ分	その他	
社会福祉	社会福祉	194,953	70,413	124,540	12,212	112,328
	障がい者福祉	842,683	569,694	272,989	26,767	246,222
	高齢者福祉	49,556	4,325	45,231	4,435	40,796
	児童福祉	1,310,527	800,461	510,066	50,014	460,052
	小計	2,397,719	1,444,893	952,826	93,428	859,398
社会保険	国民健康保険	412,944	102,721	310,223	30,418	279,805
	後期高齢者医療	364,765	45,345	319,420	31,320	288,100
	介護保険	445,940	3,123	442,817	43,420	399,397
	小計	1,223,649	151,189	1,072,460	105,158	967,302
保健衛生	疾病予防対策	170,661	316	170,345	16,703	153,642
	小計	170,661	316	170,345	16,703	153,642
合 計	3,792,029	1,596,398	2,195,631	215,289	1,980,342	

7款 自動車取得税交付金

決算書 P15

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
25,500,000	35,441,000	8,381,000	27,060,000	26,039,000

自動車取得税（県税）に原資を拠っていますが、交付原資の増加により、交付額も増加しました。

8 款 地方特例交付金

決算書 P15

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
27,700,000	27,700,000	4,219,000	23,481,000	20,897,000

住宅ローン減税による住民税の減収額に応じてその財源補てんとして交付されるもので、減税対象者の増により、交付額が増加しました。

9 款 地方交付税

決算書 P15

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
1,961,836,000	1,995,646,000	6,640,000	1,989,006,000	2,016,704,000

基準財政需要額の算定方法の見直し（トップランナー方式の導入、包括算定経費の見直し等）や個人町民税・固定資産税の増収による基準財政収入額の増加及び交付税検査の錯誤措置等の影響により、普通交付税の交付額は、減少しました。また、特別交付税は、町内循環バス運行経費の増加に伴い、省令算定分が増額され、交付額が増加しました。

◆普通交付税の額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

◆特別交付税の額 = 普通交付税では措置されない特別な財政需要に対応するもので、地方交付税総額の6%相当額

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
普通交付税	1,881,836,000	△2,130,000	1,883,966,000	1,908,829,000
特別交付税	113,544,000	9,110,000	104,434,000	107,645,000
震災復興特別交付税	266,000	△340,000	606,000	230,000
合計	1,995,646,000	6,640,000	1,989,006,000	2,016,704,000

■普通交付税の算出基礎

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
基準財政需要額 a	5,211,561,000	36,832,000	5,174,729,000	5,115,098,000
基準財政収入額 b	3,325,614,000	39,108,000	3,286,506,000	3,206,269,000
調整額 c	△4,111,000	146,000	△4,257,000	0
交付額 a-b+c	1,881,836,000	△2,130,000	1,883,966,000	1,908,829,000
単年度財政力指数 b/a	0.637	0.002	0.635	0.627

※29年度の基準財政需要額及び基準財政収入額には、過年度分の錯誤額が含まれます。

※3ヵ年の単年度財政力指数を平均したものが、10ページの「財政力指数」となります。

10 款 交通安全対策特別交付金

決算書 P17

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
4,400,000	4,175,000	△305,000	4,480,000	4,848,000

交通違反反則金を原資としていますが、交付原資の縮小により減額しました。

11款 分担金及び負担金

決算書 P17

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
219,693,000	226,960,601	96,915,111	130,045,490	127,725,690

公立保育所の入所人員の増加等に伴い、保育所保護者負担金が増加しました。また、29年度は地域自立支援協議会事務局（輪番制）であったため、構成市町からの分担金が増加しました。

(単位 円)

主 な も の	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
保育所保護者負担金	118,127,700	5,536,000	112,591,700	109,629,770
学童保育所保護者負担金	20,104,000	3,050,880	17,053,120	13,224,000
埼葛北地区管内広域事業分担金	88,170,481	皆増	—	—
地域自立支援協議会分担金	53,330	皆増	—	—

※保護者負担金は滞納繰越分を含む金額です。

12款 使用料及び手数料

決算書 P17

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
67,775,000	69,431,583	1,002,954	68,428,629	35,395,002

■使用料

主に公共施設の利用者に負担いただく使用料です。利用者数の増等により使用料収入は増加しました。

(単位 円)

主 な も の		29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
施設 使用料	駐 輪 場	7,006,120	26,500	6,979,620	7,659,970
	保健センター	129,100	10,200	118,900	98,600
	新 し い 村	33,479,288	290,098	33,249,190	—
	公 民 館	2,405,400	51,300	2,354,100	2,303,300
財 占 産 等 料	道 路 占 用 料	9,142,445	685,131	8,457,314	8,277,180
	庁 舎 等 財 産	176,840	△7,265	184,105	193,662

■手数料

各種行政サービスに伴う役務の対価として負担いただくものです。利用・申請件数の実績は、前年並みとなっています。

(単位 円)

主 な も の	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
税 務 手 数 料	2,743,300	△151,400	2,894,700	2,675,500
戸 籍 住 民 手 数 料	12,248,500	8,800	12,239,700	12,277,150
犬 の 登 録 手 数 料	1,100,260	97,690	1,002,570	958,920
道 路 橋 り ょ う 手 数 料	43,800	△6,000	49,800	40,200
都 市 計 画 手 数 料	135,500	49,350	86,150	112,250

13款 国庫支出金

決算書 P19

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
1,001,640,000	1,046,298,973	105,647,390	940,651,583	1,102,223,187

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
国庫負担金	758,691,426	23,072,072	735,619,354	700,217,301
国庫補助金	278,632,093	82,145,623	196,486,470	393,302,253
国庫委託金	8,975,454	429,695	8,545,759	8,703,633
合 計	1,046,298,973	105,647,390	940,651,583	1,102,223,187

■国庫負担金

障がい福祉サービスの利用増による障害者自立支援給付費等負担金の増、保育園入所人員の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増などが主な特徴です。

(単位 円)

主なもの(負担率)	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
障害者自立支援給付費等負担金(1/2)	285,617,600	1,468,380	284,149,220	258,637,916
子どものための教育・保育給付費負担金(1/2)	101,586,578	14,680,543	86,906,035	83,088,635
保険基盤安定負担金(1/2)	26,760,433	2,810,839	23,949,594	23,807,004
児童手当負担金(37/45,4/6)	322,362,665	4,604,333	317,758,332	313,712,332

■国庫補助金

都市計画事業の進捗による社会資本整備総合交付金、28年度国補正予算により採択された学校施設環境改善交付金及び新たに認定された地域再生計画に基づき採択された地方創生拠点整備交付金等により増加しました。

(単位 円)

主なもの(補助率)	内容	29年度 A	増減 A-B	28年度 B
子ども・子育て支援事業交付金(1/3)	子育て支援	25,840,000	2,394,000	23,446,000
社会資本整備総合交付金(55/100)	都計道整備等	48,978,015	11,612,030	37,365,985
※H28 繰越明許費含む	駅東西口整備	33,853,000	20,853,000	13,000,000
【H28 繰越明許費】	小学校エアコン設置	32,092,000	皆増	—
学校施設環境改善交付金(1/3)	中学校エアコン設置	19,647,000	皆増	—
地方創生推進交付金(1/2)	小さな拠点づくり	6,897,242	1,213,757	5,683,485
地方創生拠点整備交付金(1/2)	小さな拠点づくり	5,725,836	皆増	—

■国庫委託金

国民年金事務取扱件数の増等により協力・連携交付金が増加しました。

(単位 円)

主 な も の	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
基礎年金等事務費交付金	6,156,337	△335,127	6,491,464	6,880,211
協力・連携交付金	2,493,706	745,216	1,748,490	1,463,255

14 款 県 支 出 金

決算書 P23

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
598,569,000	600,359,957	33,473,230	566,886,727	634,678,796

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
県 負 担 金	398,745,299	30,383,216	368,362,083	344,808,570
県 補 助 金	133,862,187	2,776,819	131,085,368	206,266,657
県 委 託 金	67,752,471	313,195	67,439,276	83,603,569
合 計	600,359,957	33,473,230	566,886,727	634,678,796

■ 県負担金

保育所入所児童数の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増、国民健康保険税の税率改正等による保険基盤安定負担金の増等、社会保障関連の増が主な特徴です。

(単位 円)

主なもの (負担率)	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
障害者自立支援給付費等負担金 (1/4)	143,715,550	758,940	142,956,610	130,131,111
子どものための教育・保育給付費負担金 (1/4)	50,793,289	4,908,091	45,888,198	39,019,137
保険基盤安定負担金 (1/4, 3/4)	121,306,470	24,004,613	97,301,857	92,955,701
児童手当負担金 (4/45, 1/6)	69,418,665	890,333	68,528,332	69,685,664

■ 県補助金

学童保育所入所児童数の増加等による子ども・子育て支援事業補助金の増、アクティブシニアの社会参加支援事業の実施及び埼玉県コバトン健康マイレージへの参加による新規補助金の採択等が主な特徴です。

(単位 円)

主なもの (補助率)	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
重度心身障害者医療費補助金 (1/2)	33,334,773	493,570	32,841,203	33,801,776
アクティブシニアの社会参加支援事業補助金 (10/10)	2,243,127	皆増	—	—
子ども・子育て支援事業補助金 (1/3)	23,462,000	1,595,000	21,867,000	20,298,000
健康長寿埼玉プロジェクト補助金 (4/5)	1,041,964	皆増	—	—
新規就農総合支援事業補助金(定額)	6,000,000	0	6,000,000	—
埼玉県消費者行政活性化補助金 (10/10)	2,139,492	925,651	1,213,841	975,862

■ 県委託金

個人県民税徴収取扱費の増等に伴い委託金は増加しました。

(単位 円)

主 な も の	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
個人県民税徴収取扱費	54,665,050	781,601	53,883,449	52,007,021
衆議院議員総選挙委託金	11,217,745	皆増	—	—
英語教育強化地域拠点事業委託金	670,000	△176,935	846,935	1,000,000

15 款 財 産 収 入

決算書 P 29

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
5,197,000	8,458,462	△2,213,160	10,671,622	90,014,347

普通財産売払収入の減により減少しました。

■財産貸付収入

町が所有する普通財産等の貸付にかかる歳入です。

4,574,196 円

■利子及び配当金

町が所有する基金にかかる利子収入です。

681,274 円

■財産売払収入

町が所有する普通財産（土地）売払いにかかる歳入です。

3,202,992 円

16 款 寄 附 金

決算書 P 31

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
95,000,000	98,662,146	△14,805,574	113,467,720	117,891,040

農のあるまちづくり、子育て支援、桜並木保全、みやしろにぎわいプロジェクトなど宮代町らしいまちづくりのために全国から寄付（ふるさと納税）を募りました。

17 款 繰 入 金

決算書 P 31

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
663,455,000	562,558,142	47,267,724	515,290,418	435,678,749

■他会計繰入金

各特別会計における前年度決算剰余金を一般会計へ繰り入れるものです。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
国民健康保険特別会計繰入金	182,682,171	70,610,981	112,071,190	17,085,609
介護保険特別会計繰入金	42,764,949	10,715,384	32,049,565	42,300,359
後期高齢者医療特別会計繰入金	2,081,628	△233,521	2,315,149	1,546,975
公共下水道事業特別会計繰入金	45,418,232	14,163,389	31,254,843	19,557,728
農業集落排水事業特別会計繰入金	4,572,574	428,063	4,144,511	5,052,259

■基金繰入金

当該年度の財源として、基金を取り崩して一般会計へ繰り入れたものです。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
財政調整基金繰入金	172,620,000	△92,904,000	265,524,000	240,000,000
宮代まちづくり基金繰入金	100,000,000	41,428,000	58,572,000	80,876,197
公設宮代福祉医療センター 施設整備基金繰入金	7,019,688	2,069,688	4,950,000	6,307,536
育 英 基 金	5,457,046	1,047,886	4,409,160	1,032,280
土地区画整理事業推進基金繰入金	211,854	皆増	—	—

18款 繰 越 金

決算書 P33

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
707,505,768	707,505,695	5,599,236	701,906,459	372,573,496

■前年度繰越金

620,466,927 円

平成28年度決算剰余金として、平成29年度へ繰り越されたものです。

■繰越明許費繰越金

85,196,000 円

平成28年度中に完了しなかった事業の財源の一部として、平成29年度へ繰り越したものです。

《繰越事業》

OA管理事業、防災コミュニティ促進事業、住居表示整備事業、臨時福祉給付金等支給事業、都市計画道路整備事業、東武動物公園駅周辺整備事業、小学校施設管理事業、中学校施設管理事業

■事故繰越繰越金

1,842,768 円

不測の事態により平成28年度中に完了しなかった事業の財源として、平成29年度へ繰り越したものです。

《繰越事業》

防災コミュニティ促進事業

19款 諸 収 入

決算書 P35

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
198,408,000	219,607,138	△29,145,398	248,752,536	315,142,153

後期高齢者医療療養給付費負担金返還金の減等により、雑入が減少しました。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
延滞金、加算金及び過料	12,329,487	△126,701	12,456,188	10,012,296
町 預 金 利 子	17,983	△11,286	29,269	198,344
受 託 事 業 収 入	12,597,528	△6,521,148	19,118,676	20,295,279
雑 入	194,662,140	△22,486,263	217,148,403	284,636,234

20 款 町

債

決算書 P39

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
1,023,195,000	902,095,000	350,363,000	551,732,000	664,869,000

町債の現在高は約 88 億 8,900 万円となっています。

(単位 円)

	借 入 内 容 ・ 条 件	借 入 額
総務債	【H28 繰越明許】防災コミュニティ促進事業（防災行政無線デジタル化工事） 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：15 年（据置 1 年）、利率：0.51% 交付税措置：元利償還金の約 70%（緊急防災・減災事業債）	253,900,000
土木債	道路舗装修繕事業 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.01% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	9,900,000
	都市計画道路整備事業 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.01% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	18,700,000
	橋りょう維持管理事業（長寿命化設計） 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.01% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	9,500,000
	東武動物公園駅西口整備事業 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：20 年（据置 3 年）、利率：0.3% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	16,100,000
	東武動物公園駅東口整備事業 借入先：財務省、償還期間：20 年（据置 3 年）、利率：0.3% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	8,800,000
消防債	消防総務事業（消防団詰所改修工事） 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：20 年（据置 0 年）、利率：0.3% 交付税措置：元利償還金の約 30%（防災対策事業債）	26,100,000
教育債	【H28 繰越明許】小中学校施設改修事業（小中学校エアコン設置工事） 借入先：武蔵野銀行、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.28% 交付税措置：元利償還金の約 50%（国の補正予算債）	121,800,000
臨時財政対策債	地方交付税の補てん措置としての地方債 借入先：財務省、償還期間：20 年（据置 3 年）、利率：0.07% 交付税措置：元利償還金の 100%	129,075,000
	地方交付税の補てん措置としての地方債 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：20 年（据置 3 年）、利率：0.07% 交付税措置：元利償還金の 100%	308,220,000

※交付税措置とは、地方債の種類に応じて、元利償還金相当額の一定割合が後年度の地方交付税基準財政需要額に算入されるというものです。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
臨時財政対策債	437,295,000	16,263,000	421,032,000	495,369,000

第4次宮代町総合計画 後期実行計画

宮代町が10年間のまちづくりの目標として掲げている「みどり輝くコンパクトシティ」を実現するために、計画期間を5年ごとの前期と後期に分け、平成28年度から平成32年度に取り組む事業を後期実行計画としてまとめています。

これらの事業については半年ごとに市民の皆様にご進捗状況をお知らせします。なお、予算執行のあった事業についてはその執行額を掲載しています。

■平成29年度後期実行計画

		平成29年度 進捗状況
地域交流サロン支援事業	24	完了
地域敬老会支援事業	26	完了
介護予防・健康づくり活動支援事業	27	完了
防災コミュニティ促進事業	28	完了
市民、活動、地域資源の縁結び事業	30	完了
上手に使おう集会所事業	31	完了
人権尊重平和事業	32	完了
宮代型観光推進事業	34	完了
宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）	36	完了
市民の活動をつなぐインターネット放送局開局事業	38	完了
みんなで子育て！こども未来事業	39	完了
みやしろ定住促進事業	40	完了
宮代ファーマーズタウン推進事業	41	完了
道仏土地区画整理周辺整備事業	42	一部未完了
東武動物公園駅西口周辺整備事業	44	一部未完了
東武動物公園駅東口周辺整備事業	45	一部未完了
まちなか起業創業支援事業	46	完了
障がい者の雇用創出事業	48	完了
宮代町農業の6次化推進事業	49	完了
明日の農業担い手支援事業	50	完了
宮代町農業生産基盤整備推進事業	52	完了
公共施設再編第2期計画	54	完了

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
700,000	310,105	62,021	38,763	0	209,321	0

◎ 平成29年度の事業実績 (成果)

平成29年度に百間公民館(新若自治会)、和戸宿集会所(和戸町内会)、川端1丁目の民家(姫川1区自治会)において新たにサロンが開設され、合計23箇所となりました。これにより、身近な場所に集いの場が増え、高齢者の閉じこもりを解消するとともに、世代を超えた交流、高齢者の元気アップに繋げることができました。

今後も、未実施地区への普及啓発を進めていくとともに、新たにサロンの開設を予定している地区については、サロン立ち上げに対する相談支援等を行っていきます。また、既に実施しているサロンについても、内容を充実するための研修を実施するとともに、宮代町社会福祉協議会と協力し、サロン連絡会を開催することで、サロン同士の情報交換を行っていただくなど、引き続きサポートを行っていきます。

<実施内容>

■地域交流サロン支援事業補助金の交付 310,105円

平成29年度は、地域交流サロン支援事業補助金を6団体(月曜つどいの会、いきいきサロン東・中寺、お茶子クラブ、さくら会、姫北サロン、月曜くらぶ)に交付しました。

■サロン連絡会の開催

5月23日と10月19日にサロン連絡会を開催しました(5月23日開催、12団体参加・10月19日開催、12団体参加)。町・社会福祉協議会事業への協力依頼、研修案内、介護予防(事業)のPRを行い、サロンの企画運営などについて、意見交換をしました。



■サロン開設、運営についての相談支援及び町広報・町ホームページによるPR活動

補助金活用に関する相談を中心に、サロンの開設、運営について支援しました。サロン訪問時の様子を町広報・町ホームページにて掲載し、PRしました。（2地区掲載）

平成29年10月 サロン訪問～お喋りサロン学園台～

【2017年10月27日】 ID:7294



こんにちは、サロン特派員です。だいぶ無沙汰になってしまいましたが、皆さん元気でしょうか。今回は学園台集会所で開催している「お喋りサロン学園台」にお邪魔してきました。昨日からの関東地方を直撃した台風も過ぎ去り、台風一過の青空になった午後の屋下がり。「ボコア・ボコ」さんのジャズコンサートの途中から参加させていただきました。



お問い合わせ

富代町健康介護課 高齢者支援担当
電話: 0480-34-1111
(代表)内線 382、383、384
ファックス: 0480-34-3396
電話番号のかけ間違いにご注意ください!

健康介護課高齢者支援担当

- お知らせ
- 話題
- 介護予防・生活支援
- 認知症予防・対策
- 地域包括支援センター

平成30年3月 サロン訪問～にこにこ会～

【2018年3月23日】 ID:8420



こんにちは、サロン特派員です。

日増しに暖かくなり、春前線の待ちどほしい今日この頃、和戸宿集会所で開催している「にこにこ会」にお邪魔してきました。今回は杉戸警察署管内の須賀駐在所、船宮駐在所、田宮駐在所(杉戸町)の警官とその奥様による振り込め詐欺防止をテーマにした寸劇が行われるとお聞きし参加させていただきました。杉戸警察署管内でオレオレ詐欺、架空請求詐欺、運付金等詐欺等の特殊詐欺が多発発生しているそうです。富代町では今年1月中に犠牲者名乗るオレオレ詐欺被害が4件発生し、昨年1年間の被害件数と類に同数となっており、被害総額約1,800万円に達しています。



お問い合わせ

富代町健康介護課 介護高齢者支援担当
電話: 0480-34-1111
(代表)内線 382、383、384
ファックス: 0480-34-3396
電話番号のかけ間違いにご注意ください!

健康介護課高齢者支援担当

- お知らせ
- 話題
- 介護予防・生活支援
- 認知症予防・対策
- 地域包括支援センター
- 地域敬老会
- 地域交流サロン
- 老人クラブ
- シルバー人材センター

★ 後期実行計画の目標とその工程

地域に住む人たちが気軽に集える場（交流サロン）を地域住民が主体的に運営提供することで、高齢者の閉じこもりを解消します。そこでは多様な活動を展開することで、世代を超えた交流を生み出し、高齢者の元気アップにつなげていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
支援内容の見直し	健康介護課	■				
実施団体による意見交換会の開催	健康介護課					■
サロン運営のキーマン育成	健康介護課	■				

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

集会所等を活用したサロンの開催 ▶▶▶ 町内30ヶ所

★外出して他者と交流することは、介護予防に大きな効果があります！

毎日、外出する人

外出が週1回以下の人



に比べて



移動能力の低下 4倍
認知機能の低下 3倍以上

また、一度低下してしまうと、毎日外出する人が1とすると、約1/3程度しか復帰できない結果が出ています。

東京都健康長寿医療センター研究所の調査結果を元に作成しています

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,901,000	9,163,020	1,795,000	0	0	0	7,368,020

◎ 平成29年度の事業実績(成果)

移行5年目の平成29年度においては、78自治会中67自治会、8割を超える地区で地域敬老会が開催されました。平成24年度まで実施していた町主催の敬老会では10%程度の参加率でしたが、平成29年度における実施地区での参加率は40%まで増加しました。

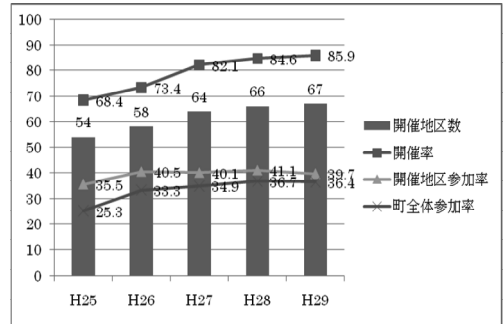
これにより地域において高齢者を敬う意識の高揚と、幅広い世代の交流が進み、地域コミュニティの醸成を図ることができました。

<実施内容>

- 地域敬老会運営費補助金の交付 3,800,020円
町内の自治会(自治会同士の合同開催や他団体との協力による場合も含む)が開催する敬老会の運営費補助金の交付を行いました。
実施自治会数 67自治会 参加人数 1,779人
*対象年齢75歳以上



(参考) 平成25~29年度の地域敬老会開催状況



- 祝品(商品券)の贈呈 4,510,000円
77歳、88歳、99歳、100歳、101歳以上の方に、祝品として町商工会が発行している商品券を贈呈しました。
- 地域敬老会開催促進のためのPR及び説明
地区連絡会や窓口で、区長・自治会長に、補助金の手引き及び運営マニュアルにより、地域敬老会の開催方法等の説明を行いました。また、敬老会実施の様子を収めた動画も上映し、PRしました。

■地域敬老会運営費補助金の見直しに向けたアンケート実施

自治会から地域敬老会に対する意見、自治会の負担経費、敬老会以外の敬老事業等についてアンケートを実施し、結果をとりまとめた資料を作成しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

参加しやすい地域単位での敬老会の開催へと移行を進めながら、地域主体で継続できる敬老会にしていきます。元気な高齢者が活躍でき、働き盛りや子育て世代、子どもたちを巻き込んだ幅広い世代交流で、地域コミュニティの醸成を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32	
支援内容の見直し	健康介護課	▶					
地域敬老会の運営支援	健康介護課	▶					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

敬老事業実施地区 ▶▶▶ 全78地区

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
258,791,768	258,458,370	1,286,050	100,000	253,900,000	0	3,172,320

※平成28年度からの繰越分を含みます。

◎ 平成29年度の事業実績 (成果)

防災への関心・意識向上を図るため、講座や講演会を開催するとともに、防災資機材の購入の補助や各地区で実施する防災訓練・防災研修会の開催などの活動支援を実施しました。

また、自主防災組織の活動支援のうち、防災拠点を整備する経費として、集会所等を地域の防災拠点と位置づけ、発電機、無線機及び防災備蓄用寝袋など、必要設備の整備に関する補助を行いました。

さらに、デジタル防災行政無線の整備を行い、防災情報システムについての職員研修会を開催し、操作方法を習得するとともに、防災・防犯等に関する情報を登録制メール、テレ玉データ放送等を通じての随時発信、災害時の情報収集のため、消防団と移動系防災行政無線を使った定期通信訓練を実施しました。

<実施内容>

■自主防災組織活動に対する支援（組織の活動に対する補助及び研修指導） 2,502,100円

「宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金交付要綱」により、申請のあった自主防災会延べ53団体に補助金を交付しました。今後も、各地区の自主防災組織活動の実情に合わせた支援を継続していきます。

支援内容	支援数 (団体)	補助金額 (円)
防災資機材購入	13	871,000
防災拠点整備	5	925,100
地区防災訓練実施	33	695,400
地区防災研修会実施	2	10,600

■防災・防犯マスター講座の実施 79,522円

防災・防犯マスター認定者 16人

防災・防犯力の向上を目指し密接な関係にある防災と防犯を総合的に学べるよう、防災・防犯マスター講座を実施しました。

◇防災に係る講座

開催日	内容	講師
8月4日	自主防災組織リーダー養成講座 ①イツモ防災講座 ②救護訓練 ③自主防災活動の事例紹介 ④災害図上訓練D I G	自主防災組織リーダー養成指導員
9月2日	防災講演会「イツモ防災講座～楽しく学ぶ新しい防災のカタチ～」	永田宏和氏 NPO法人プラス・アーツ理事長
10月15日	地域防災訓練	
11月15日	命を守る予防対策（耐震診断・家具の固定）	町職員

- 防災行政無線デジタル化整備（繰越分）
- 防災行政無線デジタル化整備工事 3件
- 施工監理業務委託 1件

255,818,768円

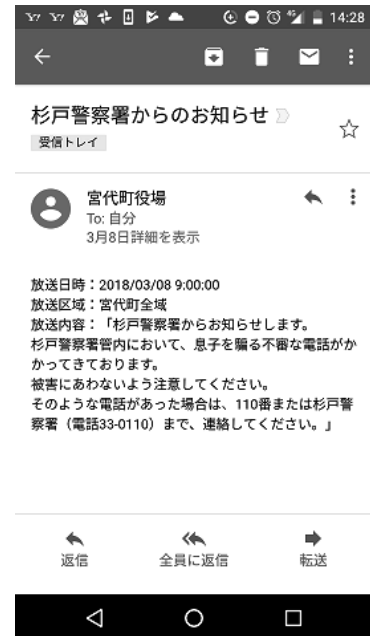
自主防災組織リーダー養成講座



防災講演会



登録制メール



★ 後期実行計画の目標とその工程

防災に関する自助、共助の取り組みを進めることで、地区内のコミュニケーションを円滑にし、各地区における防災力を高めていきます。また、周辺地区や消防団等との連携も強めていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
地区連絡会での情報交換、防災訓練や研修会の合同開催	自主防災会 町民生活課					
防災防犯マスター講座の実施、宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金による助成	町民生活課					
デジタル防災無線の整備	町民生活課					

後期実行計画の成果目標(平成 32 年度)

- 自主防災組織率 ▶▶▶ 100%
- 年間活動実績 ▶▶▶ 90%以上
- 地域拠点整備への取組実績 ▶▶▶ 10地区以上
- 防災・防犯マスター修了者 ▶▶▶ 30人以上

市民、活動、地域資源の縁結び事業 [進修館管理事業]

地域振興担当

内線 281

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
31,384,000	31,383,440	0	0	0	1,140,000	30,243,440

◎ 平成29年度の事業実績(成果)

コミュニティセンター進修館において、市民活動の活性化に向けた相談業務や活動支援を行うとともに、新たな利用者の開拓に取り組み、市民活動拠点として地域連携にも努めました。また、大学と市民活動団体をマッチングすることで、さまざまな事業を展開することができるようになり、市民活動団体との結びつきをより深めることが図られました。

<実施内容>

■市民活動の縁結びとなる事業等を行いました。

- ・進修館ボランティア登録制度の活用開始
- ・利用者懇談会の開催 開催日：12月15日、1月26日 会場：コミュニティセンター進修館

■市民活動を支援するイベントを開催しました。

- ・進修館まつり 開催日：3月10日 会場：コミュニティセンター進修館

■地域と市民のマッチング(主なもの)

マッチング事業	マッチング対象	開催日	会場
『まちをアルバムにする』写真展	「まちをアルバムにする」実行委員会、 地区・自治会とのマッチング	10月 (5日間)	和戸宿集会所
みやしろおひな祭りHP開設	「みやしろおひな祭り」実行委員会 日本工業大学とのマッチング	1月5日～ 3月10日	進修館

★ 後期実行計画の目標とその工程

活動の創出や拡充に取り組みやすい支援策の創設と運用を進修館で行います。これにより、市民活動が活発に展開される風土を創り出します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
市民活動情報の収集と共有化	町民生活課 進修館					
市民活動のマッチング	町民生活課 進修館					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

マッチング件数 ▶▶▶ 年間20件

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
23,119,000	21,284,453	2,138,192	0	0	1,300,000	17,846,261

◎ 平成29年度の事業実績(成果)

『敬老会』や『地域交流サロン』など、地区・自治会が主体となって行うさまざまな事業で地域の拠点である集会所が活用されました。また、『まちをアルバムにする』写真展など、地区・自治会と市民団体とのマッチングによる事業も集会所で行われました。

このほか、9の集会所で修繕費の補助を行い、施設の安全性を高めました。

<実施内容>

■集会所を活用して地区・自治会が実施している事業(地域敬老会・地域交流サロン)の実施状況等の情報を町ホームページ等に掲載することで情報提供を行いました。

■市民活動と集会所を繋ぐ活動のコーディネート支援を進修館とともに実施。

・『まちをアルバムにする』写真展 : 10月1日、9日、21日、22日、28日 会場: 和戸宿集会所



■安全に使用できるよう集会所の修繕・メンテナンスを実施。

・整備事業補助金の交付…9集会所

★ 後期実行計画の目標とその工程

集会所の利活用を後押しすることで、地域の中で顔の見える人と人のつながりを形成し、地域コミュニティの活性化を目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
地域情報共有化に向けた支援	町民生活課 進修館					
地域と市民団体の活動のマッチング	町民生活課 進修館					
集会所の拠点化に向けた支援	町民生活課					
市民団体や、やりたいゾウ登録者等を集会所へ派遣	町民生活課 進修館					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

集会所等を活用したマッチング事業数 ▶▶▶ 年間5事業

人権尊重平和事業

〔人権・平和推進事業、男女共同参画社会推進事業、人権教育推進事業、教職員研修奨励事業、小学校管理運営事業、中学校管理事業〕

人権推進室 内線 210
 学校教育担当 内線 423
 生涯学習室 内線 431

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,841,000	3,114,324	22,000	465,000	0	0	2,627,324

◎ 平成 29 年度の事業実績 (成果)

人権啓発活動の実施により差別や偏見による認識の誤りを解消するとともに、町民一人ひとりの人権意識を高めることができました。また、平和事業として朗読劇を開催し平和の重要性を伝えました。

男女がお互いの人権を尊重し、個性と能力を十分発揮でき、責任を分かち合う男女共同参画を実現するため、市民参加を軸に普及・啓発活動を行い意識の高揚を図ることができました。

<実施内容>

■人権啓発・教育研修会の実施

正しい人権感覚を養うために、地域住民や教職員を対象とした人権教育研修会を実施しました。また、各小中学校においても、様々なかたちでの人権教育に取り組みました。

<主な取り組み>

- ①人権教育推進協議会研修会 6月26日 コミュニティセンター進修館小ホール
- ②教職員人権教育研修会 8月21日 コミュニティセンター進修館小ホール
- ③人権啓発講演会

10月27日 町立図書館ホール
 講演テーマ：自分の可能性を求めて
 講師：成田真由美氏 (パラリンピック水泳金メダリスト)

- ④人権問題合同研修会
 2月1日 コミュニティセンター進修館小ホール
 講演テーマ：人権の現状と課題
 講師：水島輝彦氏
 人権啓発DVD「^{コスモス}秋桜の咲く日」視聴



■人権出前講座の実施

人権教育の普及・啓発を目的とし、差別のない明るいまちづくりについて学ぶ「みんなで語ろう身近な人権」を宮代町出前講座「まちしるべ」のメニューとしました。

■男女共同参画セミナーの実施

1月20日、コミュニティセンター進修館小ホールにおいて、男女共同参画セミナーを開催しました。

講演テーマ：主夫になってはじめてわかった主婦のこと
 講師：中村シュフ氏 (主夫芸人・家政アドバイザー)

■男女共同参画情報誌「ふらふら」の発行



平成29年度男女共同参画セミナー

主夫 になって はじめてわかった 主婦のこと

講師 **中村シュフ**さん
(主夫芸人・家政アドバイザー)

夫婦の絆がより深まり、
 家族がもっと笑顔PVになる
 方法をお話しします

1/20

土曜日

時間 14時～15時30分
 場所 進修館 小ホール
 一時休講 有
(1歳以上未満学級生が200名以上、1歳以下未満学級生が100名以上、1歳以上未満学級生が200名以上、1歳以下未満学級生が100名以上)
 主催 宮代町男女共同参画推進協議会 協賛
 総務課人権推進室(庁舎7階後巻窓口)
 電話0480-34-1111(内線210)

※本町の協賛
 宮代町は、男女共同参画社会の推進を目的として、男女共同参画推進協議会を設立し、男女共同参画の推進を図っています。本町では、男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画推進協議会を設立し、男女共同参画の推進を図っています。本町では、男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画推進協議会を設立し、男女共同参画の推進を図っています。

■ 平和啓発事業の実施

平和事業の推進を目的として、次の事業を実施しました。

<主な取り組み>

- ①朗読劇「私たちと原爆 ～わすれてはならないあの日～」
7月29日 町立図書館ホール
- ②原爆写真展 7月19日～8月12日 町立図書館展示ホール



日時：平成29年7月29日（土）午後2時 観覧：午後1時40分 上演時間：90分
場所：古代町立図書館ホール 入場無料 定員130名（先着順）



★ 後期実行計画の目標とその工程

市民が、まちづくりへの取り組みや普段の生活の中で、互いに人権を尊重しあい、真に豊かな安心して暮らしていきける社会の実現を図るため、人権尊重をまちづくりの基本に据えて、行政と市民が一体となって取り組んでいきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
人権教育研修会、出前講座の実施	総務課 教育推進課					
男女共同参画セミナーの実施	総務課					
平和パネル展、平和啓発事業の実施	総務課					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上：「人権擁護、男女共同参画の取り組み」について
平成26年度 22.6% ▶▶▶ 平成32年度 40%

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,022,000	2,739,828	0	0	0	2,641,000	98,828

◎ 平成29年度の事業実績 (成果)

宮代町の主なイベントをカレンダー形式で紹介するとともに、特産品やおすすめスポットなどの観光情報をひとつにまとめた観光情報紙「宮代町 i I ine(いーね)」を発行しました。

新しい村を舞台にグリーンツーリズム事業を実施し、「農」のあるまちづくりの展開とともに町外からの交流人口の増加に努めました。

また、新たな観光資源の創造と宮代町の魅力を発信するため、つながり作りイベント和e輪eを開催しました。

<実施内容>

■新しい村グリーンツーリズム事業の実施 (主なもの)

(単位 人)

	参加者数	うち町外からの参加者
田植え体験 16回	1,142	813 (71%)
稲刈り体験 16回	1,101	771 (70%)
じゃがいも掘り 4回	111	—
さつまいも掘り 9回	213	—
ブルーベリー摘み取り	375	—
畑で婚活 6回	219	203 (93%)



■「宮代 i I ine (いーね)」の発行 972,000円

- ・第13号 (8月発行)
特集「夏だ! 秋だ! みやしろのおまつり」
- ・第14号 (3月発行)
特集「春もいっぱい! みやしろのおまつり」
- ・発行部数: 各2万9千部
(うち2万4千部は近隣自治体にポスティング)



■宮代つながり作りイベント和e輪eの実施 1,439,390円

- ・宮代町の新たな魅力創造と交流人口の増加を目的に、地域の様々な資源を活用した体験交流型の講座を短期集中的に開催しました。
- ・開催講座: 24講座 (企画27講座)
- ・のべ参加者数: 425人
うち町外からの参加者数: 144人 (全体の34%)



29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,960,000	3,399,572	0	0	0	2,938,000	461,572

◎ 平成 29 年度の事業実績（成果）

さいたま緑のトラスト保全第5号地の山崎山、宮代町の環境を代表する施設の「新しい村」を中心にした自然観察会や森遊びなどのイベントや、宮代の桜を PR するために様々なイベントを実施したことにより宮代町の交流人口を増やし、また、継続的に宮代町と係わりを持ち続けてくれる宮代ファンを増やすことができました。

<実施内容>

■桜イベントの実施

170,490 円

みやしろの美しい桜を多くの方に知っていただくため、桜の写真コンテストの受賞作品、応募作品を役場 1 階ロビー及び進修館スロープに掲示し、みやしろの美しい桜を PR しました。

また、みやしろイルミネーションと共同開催した冬の桜並木を彩る「桜イルミネーション」や、桜並木周辺を含めた清掃活動として、MIYASHIRO☆エコスターズとともに「ふるさとキレイ大会 in 宮代」を開催するなどし、多くの方にみやしろの桜を PR しました。

■里山イベントの実施

583,082 円

五楽体験事業（宮代の豊かな自然環境を体の五感全てを使って楽しんでいただく事業）を、月 1 回のペースで実施しました。

開催日	実施内容	参加人数
4 月 9 日	春の野草観察会 野草の天ぷらを味わい春を食す	33 人
5 月 21 日	山崎山ツリークライミング	30 人
6 月 17 日・18 日	ホテルの夕べ観賞会	約 1,450 人
7 月 29 日	宮代こども昆虫博士検定	16 人
8 月 5 日	スーパーナイトハイク（夜の生き物観察会）	約 100 人
10 月 28 日	山崎山トラスト祭・山崎山ツリークライミング	193 人
11 月 19 日	里山の恵み体験	10 人
12 月 17 日	山崎山クラフト体験教室	20 人
1 月 21 日	里山の冬の自然観察会&壁掛け作り	8 人
2 月 18 日	冬の自然観察会	12 人
3 月 18 日	春の自然観察会&椎茸の駒打ち体験	35 人



▲ホタルの夕べ



▲自然観察会



▲ツリークライミング



▲桜イルミネーション

■桜の木の管理

2,646,000円

皆さんに気持ちよく桜を楽しんでいただくため、約840本の桜の木の管理委託を行いました。上半期では、害虫駆除の消毒を4回行い、下半期では、剪定を行いました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を守り、さらに観光資源として活用することで「交流人口」、さらには「宮代ファン」を増やしていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
里山五楽体験事業	環境保全団体 町民生活課					
みやしろ桜応援団	環境保全団体 町民生活課					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

年間里山体験事業参加者 ▶▶▶ 年間1,000人
(※町外参加者率 50%)

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
894,000	893,800	0	0	0	0	893,800

◎ 平成 29 年度の事業実績 (成果)

108本の動画を作成し、約2万1千回の視聴がありました。

町行事のお知らせや来訪者獲得に向けた告知動画の作成に加え、これまで取り上げてこなかったイベントなどを積極的に取材し、年間目標50本を上回る108本の動画を作成しました。また、動画数を増やすだけでなく、質の向上も目指すため、特派員のスキルアップ講座を実施しました。さらに、特派員確保のための講座を開催したところ、新規に2名が加わりました。

＜実施内容＞

■ 町事業や地域活動の取材

定期的に宮代町インターネット放送局の動画を公開しました。

- ・ 特派員数 7人 (平成30年3月末時点) ・ 告知動画の作成 5本
- ・ 29年度に特派員が作成した動画 108本 (上半期56本、下半期52本)

■ 「月刊みやしろ」コーナー関連動画の公開

町広報紙「広報みやしろ」内「月刊みやしろ」コーナーの記事に関連する動画を16本公開しました。(和e輪e、こどもまつり、まこも馬づくり、里山マルシェ、防災訓練 など)

■ 特派員スキルアップ講座の実施

動画編集の講座を実施し、特派員の知識・技術向上に努めました。(4/27、11/24)

■ 新企画「宮代に人あり」の開始

町内で活躍する個人を対象に、活動内容やその思いなど、ドキュメンタリー風の動画をシリーズとして公開しました。(第1回：戸田泰宏氏)

■ 日本工業大学及び宮代高校との連携

日本工業大学の学生が、放送局の通信員として町の紹介動画を作成し公開しました。また、宮代高校放送部にも通信員として参加いただき動画(文化部フェス告知)を公開しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代町内で行われているスポーツ活動や文化活動、学校行事、行政情報、議会情報、商業情報等を動画で放送する仕組みを作ります。これにより、町内の人には相互刺激、連携、新たな発見を促し、町外の人には町の魅力を知ってもらうことで活性化につなげることを目的とします。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
特派員による動画の制作、ウェブサイトを通じた発信	総務課	▶	▶	▶	▶	▶
新たな視聴者の獲得策の検討、実施(随時)	総務課	▶	▶	▶	▶	▶
財源確保の取組の検討	総務課	▶				

後期実行計画の成果目標(平成 32 年度)

動画視聴回数

年間2万5,000回

動画配信数

年間50本を維持

みんなで子育て！こども未来事業

子育てひろば担当
内線 324

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,630,000	12,853,685	4,121,770	4,147,000	0	1,500,000	3,084,915

◎ 平成29年度の事業実績(成果)

子育てひろばを拠点に、子育ての輪を広げ地域で子育てを応援する環境の充実に努めました。また、子育て世代の方々に、行政情報や子育てに関する教室やイベント情報・口コミ情報などをお知らせする子育て応援ウェブサイト「みやしろで育てよっ」の運用に努めました。

<実施内容>

■子育て応援ウェブサイトの運用

特集記事年4回掲載や相談員等のコラム、子育てマップ、こんなときどうする？、フェイスブック等の掲載をし、運用を行いました。

■子育ての輪を広げる取り組み

子育ての輪を広げる取り組みと子育てひろばの利用者の意見を反映する取り組みのひとつとして、子育てひろばの利用者ととともに、イベントや講座を企画し実施しました。(2月にパパ講座「クッキーづくり」)

■利用者参加型イベントなどの各種イベント、市民団体などとの連携事業、ボランティアの育成講座等を開催

利用者が講師として、ボールペン講座(9月)、筆ペン講座(11月)さわやかクラブ連合会とともに実施した三代交流事業(7月まこも馬づくり、12月門松づくり、3月紙とんぼづくり)および保育ボランティアの育成講座を子育てひろば、げんきっ子、社会福祉協議会と合同で2月に実施しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

子育て新施設「宮代町子育てひろば」を拠点に子育ての輪を広げ、地域で子育てを応援する環境をつくれます。宮代町の子育て環境を充実させ、町外からの子育て世代流入を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
子育て応援ウェブサイトの制作	福祉課					
子育て応援ウェブサイトの運営	福祉課					
利用者参加型イベントなどの各種イベント、市民団体などとの連携事業、ボランティアの育成講座等の開催	福祉課					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)
 子育てひろば利用者 ▶▶▶ 年間2万5,000人
 子育てセンター(2カ所)利用者 ▶▶▶ 年間1万人

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
989,000	664,112	0	0	0	0	664,112

◎ 平成29年度の事業実績 (成果)

定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」と、平成29年4月に開設した子育て応援ウェブサイト「みやしろで育てよっ」と町内の商業施設や雇用情報などのお店情報サイト「宮代で働こっ」の3つのサイトを連携し、定住促進サイトの充実を図りました。

また、町で行われるイベントと定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」をPRするチラシを制作し、ふるさと納税のお礼状への同封や、町外から参加者が見込まれるイベント等での配布により情報発信を行いました。

<実施内容>

■ 「みやしろで暮らそっ」の運営 (年間件数)

アクセス数	掲載物件数	物件等問合せ件数
213,764 件	58 件	13 件

■ みやしろ初めてツアー

町内の公共施設や商業施設などを案内しました。

5 世帯 (熊谷市、さいたま市、吉川市、越谷市、川口市)

■ 転入記念品プレゼント

定住促進ホームページ「みやしろで暮らそっ」の掲載物件を購入し、町外から宮代町へ転入してこられた世帯に転入記念品のご当地商品券を贈呈しました。

1 世帯 (さいたま市)

★ 後期実行計画の目標とその工程

町内の住宅団地内では高齢者だけの世帯や高齢者の独居世帯が増えているとともに、空き家、空き部屋も増加傾向にあります。こうした市街地の資源を活用して、子育て、介護が必要なUターン世帯、交流イベントで獲得した「宮代ファン」を誘引して定住人口を増やしていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」の運営、バージョンアップ	サイト運営会社	■	■			
みやしろ初めてツアーの実施	企画財政課	■	■	■	■	■
横断的な情報発信	サイト運営会社 企画財政課	■	■	■	■	■

後期実行計画の成果目標 (平成 32 年度)

サイトアクセス数 ▶▶▶ 年間20万件
ツアー参加者、転入家族 ▶▶▶ 年間20件

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

◎ 平成29年度の事業実績 (成果)

平成29年度では、市民農園開設に対する支援制度を農業委員・農地利用最適化推進委員に説明するとともに、農家組合長会議等において周知しました。

また、市民農園や家庭菜園での野菜づくりを支援するため、新しい村において「春の苗物市」をはじめとするイベントを開催しました。

<実施内容>

■市民農園関係

農業委員・農地利用最適化推進委員の会議や農家組合長会議等を通じて、私設市民農園の開設に対する支援制度についての説明を行い、市民農園の開設に向けた取り組みを周知しました。

なお、NPO法人菜の国みやしろの解散に伴って「宮代西原ふるさと農園」が閉園となりましたが、農園農地の今後の管理について地元の新規就農者と調整を行い、利用権設定等の手続きを経て耕作地として活用することになりました。

■新しい村での取り組み

市民農園や家庭菜園の利用者による野菜づくりを応援するため、森の市場結において、4月29日・30日及び5月3日から7日にかけて「春の苗物市」を開催し、野菜苗の販売や栽培資材等の活用方法のアドバイスを行いました。

また、新しい村内の集落農園「結の里」においては、67区画の全てで利用契約をいただき、土に親しみながら「農」を通じたコミュニティづくりも行っています。

★ 後期実行計画の目標とその工程

市民農園やガーデニングの観光資源化を進め、町民はもとより町外からも農に親しむ人口を増やすことで、地域経済の活性化に結びつけるとともに、遊休農地の解消を狙いとします。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
認定市民農園開設支援	産業観光課					
既存認定市民農園の運営支援	産業観光課					
応援フェア開催	新しい村					
市民農業大学事業への支援	産業観光課					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

認定市民農園利用率 ▶▶▶ 80%

道仏土地区画整理周辺整備事業

[土地区画整理推進事業、配水管整備事業、管きよ等新設改良事業、都市計画道路整備事業、公園等環境管理事業]

都市計画・内線 341
都市整備担当
道路担当 内線 331
上下水道室 Tel.33-5554

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
75,775,000	56,926,917	16,971,015	0	10,400,000	7,140,917	22,414,985

※平成28年度からの繰越分を含みます。

◎ 平成29年度の事業実績(成果)

新たな人口の受け皿となる道仏土地区画整理地内の道路・公園・上下水道の整備は完了し、換地処分を行いました。また、周辺道路の整備として地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、平成32年度の完成を目指して(都)春日部久喜線(町道第12号線)の用地買収と地盤改良工事を行いました。これにより土地区画整理地内の宅地の利用増進が図られ、民間における開発の動きも活発になり、地区内人口も急激に増加しました。

<実施内容>

- 道仏土地区画整理事業の支援 20,211,372円
・一般保留地を2区画売却し、残り2区画(19,300,000円)については、事業費を確保するため町が買い取りました。(全体29区画のうち29区画売却)
- 都市計画道路春日部久喜線(町道第12号線)の整備 36,715,545円
・道路改良工事(地盤改良工)
・用地買収面積 18.45㎡

★ 後期実行計画の目標とその工程

新たな流入人口の受け皿となる市街地として整備されている道仏土地区画整理地を中心とし周辺道路等を含む事業として整備を行います。なお、各都市計画道路は、道仏土地区画整理地にアクセスし住宅地としての機能を高めるだけでなく、周辺市街地間のアクセスや駅間のネットワークを構成する重要な路線となります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32	
土地区画整理事業	組合	▶					
(都)春日部久喜線(町道第12号線)	まちづくり建設課	▶					
(都)宮代通り線	まちづくり建設課	▶					
(都)新橋通り線	埼玉県	▶					
姫宮落川沿い道路拡幅工事(区画整理関連)	まちづくり建設課				▶		
公園整備2か所	まちづくり建設課	▶					
上下水道管の布設替え	まちづくり建設課	▶					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

宅地の利用開始100%による定住人口の増加
 住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について
 平成26年度 45.3% ▶▶▶ 平成32年度 60%

東武動物公園駅西口周辺整備事業

都市計画・
都市整備担当
内線 341

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
87,586,000	53,305,440	21,918,000	0	16,100,000	4,934,826	10,352,614

※平成28年度からの繰越分を含みます。

※平成29年度予算のうち、31,537,000円を平成30年度に繰り越しています。

◎ 平成29年度の事業実績(成果)

東武動物公園駅西口整備については、アクセス道路となる都市計画道路中央通り線の早期完成に向けて用地交渉を行い、一部工事に着手しました。

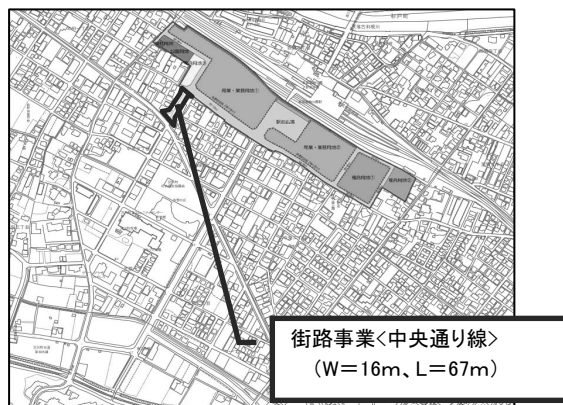
<実施内容>

■街路事業

町施行による街路事業(都)中央通り線の地権者との用地交渉及び電線共同溝等の整備工事を実施しました。

平成29年度都市計画道路中央通り線整備工事
延長 約67m 39,852,000円

都市計画道路中央通り線の歩道内に埋設する電線共同溝等(一部未買収地を除く67m)の整備が完了しました。



★ 後期実行計画の目標とその工程

東武動物公園駅西口地区では、東武鉄道杉戸工場跡地の土地利用転換に合わせて、土地区画整理事業を実施するとともに、中央通り線や東武動物公園駅西口通り線を整備し、商業の活性化による中心市街地の魅力向上を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
都市計画道路中央通り線の整備	まちづくり建設課	▶				
都市計画道路東武動物公園駅西口通り線の整備	まちづくり建設課	▶▶▶				

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について
平成26年度 45.3% ▶▶▶ 平成32年度 60%

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,248,000	2,248,000	0	0	0	1,935,000	313,000

◎ 平成29年度の事業実績 (成果)

町のにぎわい作りを考える町民参加のワークショップから誕生した宮代マルシェを実行委員会形式で年間2回開催しました。

また、東武動物公園駅西口周辺の空き店舗の利活用を促すためにスタートした、空き店舗活用補助制度を使いやすくするため、新たに賃借料も補助対象とする一部改正を行いました。

これらの情報とともに町内の求人情報や空き店舗情報を一体的に紹介するウェブサイト「宮代で働こっ」を運営しました。

<実施内容>

■宮代マルシェ (トウブコフェスティバル) の開催

- ・宮代トウブコフェスティバル

開催日：3月11日 (日)

会場：進修館、スキップ広場、
コミュニティ広場

出店等：89店 (体験講座を含む)、
コンサート5団体、屋外遊び場5種目

来場者：およそ15,000人

- ・里山マルシェ

開催日：10月28日 (土)

会場：新しい村

出店等：25店 (同時開催の紫マルシェを含む)、無料コンサート等3団体、竹アート同時開催

来場者：およそ2,000人



■空き店舗活用補助金制度の対象拡大

補助要件：対象となる商店街区域内の空き店舗を活用し、出店後一定期間継続して営業すること。

開業に必要な資格要件を満たしていること。

町税を滞納していないこと。など

補助率：工事費の1/2以内、賃借料の1/2以内 (月額5万円以内)

補助限度額：100万円

■ 起業創業支援ウェブサイトによる情報発信

「起業支援」や「働く方」への応援情報を発信するウェブサイト「宮代で働こっ」(町の定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」内)を活用し、町空き店舗活用補助金制度や町内の求人情報、起業のチャレンジの場ともなる宮代マルシェなどの情報を発信しました。



★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代マルシェを定期開催し町内外から起業を志す人材を呼び込みます。合わせて、マルシェの独立したウェブサイト構築し、出展者の募集とマルシェ開催の告知を行ないます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
宮代マルシェの開催	産業観光課 マルシェ実行委員会					
町融資制度の見直し (開店制度の構築)	産業観光課 商工会					
制度のPR ウェブサイトの開設	産業観光課 商工会					
企業支援・空き店舗対策 新制度の実施	産業観光課 商工会					

後期実行計画の成果目標(平成 32 年度)

起業創業支援事業による町内での起業 ▶▶▶ 10件

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
557,000	556,252	0	0	0	0	556,252

◎ 平成29年度の事業実績(成果)

障がいのある方がその人らしく生き生きと働くことができるよう、障がいのある方の就労相談においては、埼玉北障害者就業・生活支援センター等を通じて就労を図り、7人が就労しました。

また、障がい者就労支援施設等の業務量確保のための施策を実施し、町から障がい者就労支援施設等へ2,887,739円分の契約発注をしました。

<実施内容>

■障がい者雇用の普及啓発、就労相談

障がいのある方の就労相談においては、専門の相談機関である埼玉北障害者就業・生活支援センター等を通じて、相談者の就労を図りました。

■障がい者就労支援施設等の業務確保支援

障がい者就労支援施設等の受注の機会を確保するため、障害者優先調達推進法による町の調達方針を定め、障がい者就労支援施設等に、物品や役務の発注を行いました。

障がい者就労支援施設等による「福祉の店」(役場庁舎内に設置)において物品販売等の促進を図りました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

農業や商工業など様々な分野で障がい者の雇用創出に取り組み、障がい者がいきいきと働き続けることができる宮代型(地域循環型)産業を創出していきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
障がい者雇用の普及啓発、就労相談	福祉課					
障がい者就労施設等の業務確保支援	福祉課					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

障害者就業・生活支援センター等を通じての一般就労 ▶▶▶ 15人
障害者優先調達推進法による町発注額 ▶▶▶ 年間3,000千円を維持

宮代町農業の6次化推進事業 [明日の農業担い手支援事業]

農業振興担当
内線 262

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,670,000	1,668,352	0	0	0	0	1,668,352

◎ 平成29年度の事業実績(成果)

農業の6次化商品をPRするため、6月のホテルの夕べにて試食・販売を行い、10月には「紫マルシェ」を開催し、「紫いも」の洋菓子や餅加工品等の販売支援を行いました。また、郷土の味掘り起こし調査を引き続き実施するとともに、その成果の中から現代の嗜好に合わせた伝統食等のメニュー発表会を行い、6次化の取り組みを広く町内外に発信しました。

<実施内容>

■「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金(6次化推進事業に対する補助金)の交付

補助制度の活用を周知・提案した結果、1件の補助申請がありました。

○加工施設及び加工設備整備支援事業 1件(加工施設の整備)

■町の6次化商品のPR支援

ホテルの夕べ(6月17日開催)において、夏に収穫される紫野菜のPRとして「紫じゃがいものヴィシソワーズ」の販売と「紫たまねぎのカナッペ」の試食を実施しました。また、紫いもの旬の時期に合わせ、紫マルシェ(10月28日)を開催し、紫いもやいちじく、ブルーベリーなどの紫色の農産物加工品の販売支援を行いました。

■宮代町の伝統食の掘り起こしと伝統食発表会の開催

郷土の味掘り起こし調査を継続して実施し、若い世代の嗜好にあった伝統食メニューを提案し、農商連携による「6次化戦略研究会」において試食会(10月11日)を開催しました。さらに、11月19日には宮代町郷土資料館の農家住宅「旧加藤家」において伝統食メニュー発表会を行い、今後の商品化について話し合うとともに、宮代町の6次化の取り組みを広く町内外に発信することに繋げていきました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

農産物の生産・加工・販売の一体(垂直統合)化を進め、農業生産関連所得を増やし農業への若者参入や定住促進を目指します。また、商業との連携を進め地域経済の活性化を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
明日の農業担い手支援 6次化推進事業補助金 制度のPR	産業観光課					
町の6次化商品のPR支援、 商品開発支援、「紫いも」の年間供給体制の 支援	産業観光課					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

6次化製品の開発 ▶▶▶ 新規10品目

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,222,000	12,714,120	0	6,611,000	0	181,870	5,921,250

◎ 平成29年度の事業実績（成果）

農業担い手塾において、研修期間(3年間)の満了に伴う第5期生(1人)の研修修了認定を行い、平成29年10月から独立営農を開始しました。

また、「明日の農業担い手支援対策事業補助金」の活用を促進し、担い手農家による農業経営の規模拡大や高付加価値型農業生産体制の構築に向けた支援を行いました。

さらに、新たな民間企業による町内への農業参入に向けて積極的に誘致を行った結果、大字東条原及び須賀地内の農地(約2.3ha)において、(有)モンテローザファームが農業経営を開始しました。

<実施内容>

■農業担い手塾での塾生の受入れ

平成30年1月に新たな塾生の募集を行いました。応募者はいませんでした。

なお、新たな就農希望者の誘致・獲得に向け、平成30年2月10日に東京池袋で開催された「新・農業人フェア」に出展し、農業担い手塾や町の就農支援制度等をPRするとともに、町出展ブースに会場した方(12組13人)との面談を実施しました。さらに、面談を行った方を対象に3月8日及び24日に町内での「現地案内会」を開催し、4組5人の方が参加しました。

■農業担い手塾塾生の自立支援

第5期生(1人)の研修修了認定を行うとともに、町農業委員会において新規就農者として認定され、平成29年10月から独立営農を開始しました。

■新規就農里親制度の実施

新たな里親農家として4人の農業技術支援農家を確保しました。

■農業講座の実施

稲作農家の後継者で栽培経験が少ない方やこれから専業で米づくりを行っていく方を対象として、平成30年3月から全3回の「稲作講座」を開講し、18人が受講しました。なお、稲作講座の受講者を対象に「農業機械メンテナンス講座」を開催し、「自分でできることは自分で」をテーマとして実演によるトラクターの基本的なメンテナンスポイントを学んでいただきました。

また、町内の農家で野菜づくりの経験が少ない方やこれから野菜の販売農家を目指す方を対象として、平成29年7月から全4回の「野菜づくり入門講座(秋冬野菜編)」を開講し、13人が受講しました。

さらに、新しい村森の市場結の生産者やこれから直売所への出荷を目指す農家を対象に、栽培技術を習得して出荷品目・生産量の拡大に繋げてもらうため、平成30年2月から全4回の「野菜づくり講座(栽培技術編)」を開講し、12人が受講しました。

■「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金(農業機械及び栽培施設等に対する補助)の交付補助事業の活用を周知・提案した結果、2件の補助申請がありました。

- ①園芸・果樹生産担い手支援事業(農業機械) 1件(野菜包装機の導入)
- ②園芸・果樹生産担い手支援事業(栽培施設) 1件(灌漑設備の導入)

■青年就農給付金の交付

経営の不安定な就農後間もない青年就農者に対し、宮代町青年就農給付金（経営開始型）を給付しました。

給付対象者 4人 給付金額 1,500,000円×4人

■農地流動化マッチング支援の実施

後継者のいない農家や高齢・病気等で農作業を継続できなくなった農家からの農地の貸借について、宮代町人・農地プランに位置づけられた担い手経営体に、次期作（30年産）に向けた農地の貸借手続を支援しました。また、町地域農業再生協議会が実施した耕作放棄地再生事業によって営農可能な農地となった水田及び畑（大字西条原、字宮東、山崎、西原、姫宮、東地内 計4,485㎡）を、同プランの担い手経営体への橋渡しを行いました。

■町外の大規模農家や農業法人等による町内への農業参入の促進

町農業委員会及び農地利用最適化推進委員が実施した「遊休農地解消活動」によって再生された農地を含む大字東条原及び須賀地内の農地（約2.3ha）において、「農地中間管理事業」を活用した農地の集積を進め、(有)モンテローザファームが平成29年12月より営農を開始しました。なお、農業参入に際しては、町との間で「企業・法人の農業経営参入に関する協定」を締結し、町内の遊休農地の利活用や地産地消の推進等に取り組むことになりました。

さらに、新たに町内への農業参入を検討している民間企業（1社）との誘致に向けた協議を開始し、平成30年度から関係者（農地所有者等）との参入に向けた調整を進めていくことになりました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加を防ぎ、町の農村環境の維持を図るため、新規就農者を確保、育成していきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
新規就農者の育成、確保	産業観光課					
担い手・大規模農家の確保、支援	産業観光課					
民間企業・法人等による町内への農業参入の積極的誘致	産業観光課					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

新規就農者の確保 ▶▶▶ 5年間で5名

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
22,289,000	17,060,378	0	4,803,075	0	0	12,257,303

◎ 平成 29 年度の事業実績 (成果)

農業用排水路の整備・改修を行い、営農環境の改善を図るとともに、地域の担い手農業者による簡易な生産基盤整備に対する取り組みを支援しました。また、国の新たな支援制度である「多面的機能支払交付金」を活用し、平成29年度から字中島地内で「若宮地区陸田管理組合」が共同活動を開始しました。

<実施内容>

■用排水路の整備

県補助事業を活用し、字山崎地内の用排水路（総延長 335m）について、土水路からコンクリートフリーム（B500×H500）への改修工事を実施しました。

整備前



整備後



■小規模農地基盤整備事業の推進

農業者自らが実施する営農環境の改善への取り組みを支援するため、補助事業の活用を呼びかけた結果、29 年度では 10 件の申請がありました。

- ・水田区画拡大事業（コンクリート畦畔除去を伴うもの） 7 件
- ・水田区画拡大事業（コンクリート畦畔除去を伴わないもの） 2 件
- ・暗渠排水整備事業（暗渠排水施設の新設） 1 件

■集落営農についての情報発信（多面的機能支払交付金制度の推進）

「多面的機能支払交付金制度」を活用し、平成 29 年度から字中島地内において「若宮地区陸田管理組合」が共同活動（浚渫・藻刈り・除草等の作業）を開始しました。

また、他の地区・地域において新たな活動組織の設立等を支援した結果、前原・西地区並びに宮東内野地区において、3 月 10 日に「中地区水田管理組合」が、3 月 25 日に「内野地区農地管理組合」が設立され、平成 30 年度から国、県及び町からの支援による共同活動に取り組むことになりました。

- * 若宮地区陸田管理組合 構成員 28 人
- 活動内容 農地維持支払交付金
- 活動区域面積 10.25ha
- 交付金額 288,100 円

■農地の集積・集約化及び共同化への取り組み

「水田農業に関するアンケート」の調査結果を踏まえ、「宮東・中島地区」の水田エリア（約 39ha）をモデル地区として決定し、将来の農地の集積・集約化や共同化への取り組みに向けて、話し合いや勉強会等を実施していくことになりました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

農業生産基盤の整備を推進し、農業生産の効率化・省力化を図るとともに、特定の担い手への農地集積化を推進し、農作業環境の工場を目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
小規模基盤整備事業の実施	産業観光課					
農業用排水路の改良	産業観光課					
集落営農の推進、埼玉型圃場整備事業の検討	産業観光課					

後期実行計画の成果目標(平成 32 年度)

農地の集積面積(利用権設定面積)

平成26年度 98ha ▶▶▶ 平成32年度 105ha

公共施設再編第2期計画

管財担当 内線 211
教育総務担当 内線 425

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

◎ 平成29年度の事業実績(成果)

「公共施設マネジメント計画」に基づき、将来の町立小中学校の規模と配置に関する適正化について検討を行いました。

<実施内容>

■小中学校の適正配置

小中学校の再編には相応の期間を要することから、「児童生徒数の推計」「学校施設の長寿命化」について検討を行いました。

また、教育だより「みやしろ」を通して、町立小中学校を取り巻く将来課題についてお知らせしました。

■借地の解消に関する方針の策定

借地の解消については、取得する施設や取得年度等を定めた具体的取得計画を作成しました。また、西原自然の森用地については、平成30年度中の購入に向けて地権者と交渉を進めました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

近い将来に訪れる更新時期を前にして、人口減少、少子高齢化が進んでおり規模の面からも、財政負担の面からも現状と同様のフレームでの施設更新は適切ではありません。次代のニーズ、行政需要に応じた適正規模の施設へと再編・集約を図ることで持続可能な行政運営を目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
公共施設等総合管理計画の策定	企画財政課	▶				
小中学校適正配置・公共施設再編	教育推進課 関係課	▶	▶	▶	▶	▶
借地の解消	企画財政課	▶	▶	▶	▶	▶

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

公共施設等総合管理計画の策定

議 会 事 務 局

■ 本年度の成果

宮代町の定例会は、条例で年4回と定められており毎年3月、6月、9月及び12月に招集されます。この他、必要がある場合において、特定の付議事件を審議するために招集される臨時会があります。開かれた議会とするために、「宮代町議会の会議における会議資料の閲覧及び配付に関する基準」を定め、傍聴者への会議資料の公開方法を明確にし、わかりやすい運営に努めるとともに、課題となっていた予算審議については、特別委員会を設置し、審議を行いました。

また、5月13日と11月11日に図書館ホールにおいて、「町民と議員との議会懇談会」を実施しました。

■ 本年度の主要事業

議会運営事業	-----	56
会議録調製事業	-----	56

議会運営事業

[議会事務局]

決算書 P 44

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
67,761,000	67,397,670	0	0	0	0	67,397,670

[主な実施内容]

■会議の運営

- 定例会：4回（6月、9月、12月、3月）
- 常任委員会：総務文教委員会 1回、福祉産業委員会 1回
議会広報委員会 4回（20日間）
- 議会運営委員会：12回
- 特別委員会：決算特別委員会 1回（5日間）
予算特別委員会 1回（6日間）

■審議案件

- 予算31件、条例23件、決算7件、人事案件8件、専決処分5件、意見書3件、
その他12件

[成 果]

長年の課題であった新年度当初予算の審議方法について見直しを行い、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会に付託して審議するとともに、執行部からの予算細節別増減資料を新たに活用することにより、効率的かつ慎重な審議を進めることができました。

会議録調製事業

[議会事務局]

決算書 P 46

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,179,000	2,162,376	0	0	0	0	2,162,376

[主な実施内容]

■会議録作成

- 定例会 1,479,600 円
- 決算特別委員会 423,576 円

■会議録検索システム委託料

259,200 円

[成 果]

会議録検索システムを活用して、町ホームページにおいて定例会の会議録を公開しました。また、情報公開コーナーと町立図書館にも会議録を配架し、閲覧を可能としました。

総 務 課

■ 本年度の成果

広報の分野では、町広報紙「広報みやしろ」や町公式ホームページに加え、「ツイッター」を活用することで、町が取り組んでいる政策をはじめ、身近な話題や出来事を町民の皆様に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供するよう努めました。また、3月には町公式ホームページのデザインを変更し、より分かりやすく、使いやすいレイアウトになりました。その結果、町公式ホームページのアクセス件数が前年度比23万件増の約83万件、累計約615万件に達しました。

後期実行計画に掲げた市民の活動をつなぐインターネット放送局では、町行事のお知らせや来訪者獲得に向けた告知動画の作成に加えて、これまで取り上げてこなかったイベントなどを積極的に取材し、年間目標の50本を大きく上回る108本の動画を作成することができました。

人権・平和に関する分野では、戦争の悲惨さ、平和の尊さを見つめ直し、世界の恒久平和を願う心を次世代に伝えるため、町内の小中学生が参加した24回目となる朗読劇「私たちの原爆」を開催したほか、原爆に関する写真展を開催しました。

国際交流では、国際交流みやしろと町との協働により恒例となった「国際交流のつどい」を開催し、外国人と町民等合わせて約160人が参加し、相互理解を深めました。

職員研修では、各種研修を通じて職員の意識向上を図るとともに、より高いレベルを目指した業務遂行能力の向上に努めました。新たな取り組みとして、新採用職員を対象に新採用職員育成塾を開催しました。

■ 平成29年度後期実行計画

人権尊重平和事業	-----	32
市民の活動をつなぐインターネット放送局事業	-----	38

■ 本年度の主要事業

人権・平和推進事業	-----	58
顧問弁護士委託事業	-----	59
男女共同参画社会推進事業	-----	60
職員研修事業	-----	61
広聴・広報事業	-----	62

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,181,000	1,712,614	22,000	465,000	0	0	1,225,614

[主な実施内容]

■町民相談の実施 75,600円

町民の身近な相談窓口として、町民相談員による町民相談を実施しました。

実 施 日 : 毎月第2月曜日 場所: コミュニティセンター進修館和室

年間相談件数 : 10件

■朗読劇「私たちと原爆」の開催 73,740円

被爆の体験を通じて、戦争の恐ろしさや悲惨さを語り伝えるため、「私たちと原爆」を上演する会と共催で町内小中学生の参加により朗読劇を上演しました。また、原爆写真展も行いました。

朗 読 劇 開 催 日 : 平成29年7月29日(土) 場所: 町立図書館ホール

入 場 者 数 : 約130人

写真展開催期間 : 平成29年7月19日(水)～8月12日(土)

場 所 : 町立図書館展示ホール

■人権推進対策事業

町民一人ひとりの人権意識を高め、同和問題をはじめとするあらゆる差別や偏見の解消を図るため、研修会・啓発活動を実施しました。

特に、埼玉12市町の連携・協議のもと、10月に越谷コミュニティセンターで開催した「埼玉人権を考えるつどい」は、約6千人の来場者で賑わいました。事業は、多くの団体等の協力のもと実施され、埼玉12市町の児童生徒による10万人メッセージカードをはじめ、メッセージ入り行灯やメッセージ看板が会場に設置されるとともに、メッセージプランターが会場を彩りました。こうした地域間の交流を通じて、地域住民の人権意識の高揚と正しい理解を図りました。

①人権啓発講演会

テーマ: 「自分の可能性を求めて」

講 師: 成田真由美氏(パラリンピック水泳金メダリスト)

実施日: 平成29年10月27日(金) 場所: 町立図書館ホール

②人権の花運動

人権擁護委員が各小学校へ赴き、パンジー、培養土、プランターを児童に贈呈し、草花の栽培を通じ、協力し合うこと、相手の立場を考慮すること、感謝することの大切さを伝えました。

実 施 校: 町内4小学校(百間・東・笠原・須賀)

実施時期: 平成29年11月9日～12月22日

③人権問題合同研修会

テーマ: 「人権の現状と課題」

講師: 水島輝彦氏(埼玉郡市人権施策推進協議会理事)

実施日: 平成30年2月1日(木)

場所: コミュニティセンター進修館小ホール

参加者: 67人

[成 果]

町民相談では、町民相談員が町民一人ひとりに対する悩みごとや心配ごとの助言及び解決を行いました。また、平和事業では、朗読劇を開催し平和の重要性を伝え、さらに人権啓発活動の実施により差別や偏見による認識の誤りを解消するとともに、町民一人ひとりの人権意識を高めました。

顧問弁護士委託事業

[人権推進室]

決算書 P52

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,815,000	1,814,400	0	0	0	0	1,814,400

[主な実施内容]

■法律相談の実施

町民の法律問題の解決を図るため、毎月第2月曜日に法律相談を実施しました。

・利用状況

(単位 件)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
町民の相談	88	△6	94	92
町の相談	9	2	7	13
合計	97	△4	101	105

■法律問題職員研修会

顧問弁護士による法律問題についての職員研修会を実施しました。

研修名：土地の相続と所有権について

実施日：平成30年1月10日(水)

場 所：役場庁舎202会議室 参加者数 22人

[成 果]

法律相談では、法の専門家である弁護士により、町民の悩みごとや心配ごとの解決に役立てるためのアドバイスを行いました。

また、職員研修では顧問弁護士から、行政に携わる職員が対応する様々な場面において注意すべき点について講義いただき、職員の意識向上を図りました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
454,000	343,694	0	0	0	0	343,694

[主な実施内容]

■男女共同参画社会推進会議の運営(5回開催)

5人の市民メンバーで男女共同参画セミナーの企画・実施及び男女共同参画情報誌の作成を行いました。

■男女共同参画セミナーの実施

テーマ：主夫になってはじめてわかった主婦のこと

講師：中村シュフ氏(主夫芸人・家政アドバイザー)

実施日：平成30年1月20日(土) 場所：コミュニティセンター進修館小ホール

参加者：40人

■男女共同参画情報誌「ふらふーぷ」の発行

■女性相談の実施

女性が生活の中で直面している様々な悩みを打ち明けられる場として、女性相談員による女性相談を実施しました。

また、広報みやしろ8月号において「女性相談」の特集記事を掲載しました。

実施日：毎月第3月曜日、年2回休日相談

場所：役場庁舎2階203会議室

年間相談件数：18件

■男女共同参画パネル展の開催

- ・「障がいと女性」「スポーツと女性」パネル展

開催期間：平成29年10月25日(水)～11月2日(木) 場所：町立図書館展示ホール

- ・「デートDV」「パープルリボンキャンペーン」パネル展

開催期間：平成30年1月5日(金)～15日(月) 場所：コミュニティセンター進修館回廊

■一時保育の実施

男女共同参画社会の実現のため、子育て世代の方々が審議会等に参加しやすい環境整備のため一時保育を実施しました。

1回 2人(男1人・女1人)

[成 果]

男女がお互いの人権を尊重し、個性と能力を十分発揮でき、責任を分かち合う男女共同参画を実現するため、男女共同参画社会推進会議のメンバーとともに普及・啓発活動を行い、意識の高揚を図りました。

また、女性に対する暴力をなくす運動であるパープルリボンキャンペーンを埼玉県と共催で行うと共に成人式の時期である1月にデートDVのパネルを進修館の回廊に展示し、若者に向けた啓発を行いました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,285,000	788,478	0	0	0	0	788,478

〔主な実施内容〕

- 自主研修 10,000 円
 業務に必要な公的資格を取得したことに対し、職員 1 人に援助金を支給しました。
 取得資格 介護支援専門員（ケアマネジャー）
- 内部研修 10,000 円
 町独自の研修として階層別研修を実施しました。
 新採用職員研修：前期 13 科目 9 人、後期 12 科目 9 人
 女性職員のためのキャリアデザイン研修：52 人
 新採用職員育成塾：7 回 9 人
 OJT 実践プログラム：9 人を対象に 1 年間実施
- 共同研修 476,928 円
 近隣 3 市（久喜市・蓮田市・白岡市）と共同で階層別、科目別研修を実施しました。
 階層別研修：初級職員研修・管理職研修
 科目別研修：応対能力養成研修・法制執務研修・民法研修・マネジメント研修
 受講者数：延べ 27 人
- 派遣研修 209,806 円
 彩の国さいたま人づくり広域連合やその他研修機関の実施する階層別、科目別研修へ職員を派遣しました。
 彩の国さいたま人づくり広域連合主催研修：27 科目延べ 75 人
 埼玉県総合技術センター主催：5 科目延べ 10 人
 その他派遣研修：市町村職員中央研修所 主催
 「法令実務能力の向上 A（基礎）」 1 人
 「人事評価制度の運用」 1 人
 「中心市街地と地域再生のために A」 1 人
 「議会事務」 1 人
 「農山漁村地域の活性化」 1 人

〔成 果〕

各種研修を通じて、宮代町職員としての意識の向上を図るとともに、各専門分野における技術向上や公的資格の取得によって、より高いレベルを目指した業務遂行能力の向上に努めました。

女性職員が能力を発揮し、キャリアアップなどの意識を高めるため、女性職員を対象に「女性職員のためのキャリアデザイン研修」を実施し、一般行政職、専門職合わせて 52 人（全女性職員 85 人の約 61%）が参加しました。

また、新採用職員の公務員としての幅広い知識の習得や全庁的に職員育成に取り組む機運を高め組織力の向上を図るため、新たに新採用職員育成塾を開催しました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6, 111, 000	5, 746, 309	0	0	0	0	5, 746, 309

[主な実施内容]

■町広報紙「広報みやしろ」の編集発行 毎月発行（年間12回）

- ・発行部数 12, 500部×12ヵ月＝150, 000部
- ・広報サポーターとの連携

市民参加の広報紙づくりを目的として、広報サポーターを公募し、町内各地域の情報や話題の提供を受け、紙面の充実を図りました。

■町公式ホームページの情報の更新

行政トピックスや身近な話題などの最新情報を随時発信しました。3月より、ホームページの使いやすさ向上のため、まちづくりに関する支援サイト（みやしろで暮らそっ、みやしろで育てよっ、宮代で働こっ）との相互リンクができるよう、トップページのデザイン（写真）を定期的に変更し、当該サイトへ容易にアクセスできるようにしました。

■「町長への手紙」

「広報みやしろ(5月号)」に様式を掲載して配布し、51件の提案やご意見をいただきました。

分野	件数	分野	件数
町政方針	6件	産業観光	4件
環境	7件	道路・都市計画・水道	9件
交通安全	0件	学校教育	6件
防犯・防災	2件	生涯学習	2件
福祉	2件	職員関係	4件
保険・健康	1件	その他	8件

■有料広告制度の運用

「広報みやしろ」及び「町公式ホームページ」の有料広告制度により、31万円の広告収入を得ることができました。

[成 果]

「広報みやしろ」や町公式ホームページを通し、町が取り組んでいる政策をはじめ、身近な話題や出来事を町民に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供することができました。町公式ホームページにおいては、平成29年度のアクセス件数が約83万件（前年度比23万件的増加）、累計約615万件に達しました。

一方、町民の声を町政に反映させる「町長への手紙」による提案のうち、すぐに改善できる事案は、速やかに対処しました。また、「広報みやしろ」及び町公式ホームページへの有料広告により町収入の確保を図りました。

さらに、インターネット放送局事業の取り組みを、町公式ホームページだけではなく、「広報みやしろ」でも取り上げ、かつ庁舎1階ロビーにモニターを設置し、来庁者が視聴することで情報発信の効果をあげることができました。

企 画 財 政 課

■ 本年度の成果

平成29年度は、第4次総合計画後期実行計画に掲げられた22事業を着実に進めるため、進捗管理を行いました。また、地方版総合戦略に基づき、自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する国からの地方創生推進交付金及び拠点整備交付金を活用し、地域コミュニティの拠点施設である各地区の集会所や新しい村を整備し、施設の利用促進を図ることができました。

ふるさと納税制度では、町の事業をPRするとともに巨峰など町の特産品をお礼の品とし、7,122人の方から約9,867万円の寄付をいただき、特色あるまちづくりを進めることができました。

便利バスが走る事業では、平成26年4月の新ルート運行から毎年度利用者が増加しており、平成29年度も昨年度に比べ7%増の50,618人の方にご利用いただきました。また、平成30年4月からの東武動物公園駅東口方面への便利バス運行に向け、ルートや時刻表の見直しを行うとともに、小中学生のデザインがラッピングされた新しい車両の導入に向けた準備を行いました。

IT化の推進に関する分野では、自治体情報セキュリティの強靱化として、インターネットを直接閲覧できない仕組みにしました。さらに、インターネットの閲覧については埼玉県経由で通信監視を行う埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに接続しました。番号制度の施行に対しては補助金を活用しシステム改修を行いました。

統計分野では、5年ごとに行われる就業構造基本調査と平成30年度に行われる住宅・土地統計調査の準備調査である住宅・土地統計調査単位区設定を実施しました。

■ 平成29年度後期実行計画

みやしろ定住促進作戦	-----	40
公共施設再編第2期計画	-----	54

■ 本年度の主要事業

ふるさと納税管理事業	-----	64
政策調整事業	-----	65
改革推進事業	-----	66
便利バスが走る事業	-----	66
庁舎等管理事業	-----	67
OA管理事業	-----	68
統計調査事業	-----	69

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
55,732,000	55,628,363	0	0	0	0	55,628,363

【主な実施内容】

■宮代のまちづくりをみんなで応援する寄付制度（ふるさと納税）

55,628,363 円

農のあるまちづくり、子育て支援、桜並木保全、にぎわいプロジェクトなど宮代町らしいまちづくりのために全国から寄付を募り、寄付をいただいた方にお贈りする「ふるさと特産品」を提供していただける事業者を募り、お礼としてお贈りしました。

いただいた寄付金は寄付者から指定いただいた各事業で活用させていただきます。

また、寄付制度や書籍の販売を通じ、宮代町や町の特産品を広く町内外へPRするとともに、町の取り組みについて広く賛同を募り、町収入の上積みを図りました。

・いただいた寄付の概要（使途別） (単位 円)

分野	寄付金額
農のあるまちづくりに関する事業	13,190,500
子どもたちの未来に関する事業	36,779,346
市民活動支援に関する事業	810,000
宮代の桜を大きく育てていく事業	3,275,000
宮代の歴史文化を後世に伝える事業	1,473,300
観光や町のPRに関する事業	2,280,000
みやしろにぎわいプロジェクト	5,795,000
その他まちづくり全般	35,059,000
合計	98,662,146

・いただいた寄付の概要（特産品別）

(単位 件、円)

特産品	件数	寄付金額	特産品	件数	寄付金額
みやしろ特産・巨峰 (3kg) セット	2,968	29,680,000	みやしろ飲みくらべセット (ワイン・日本酒)	24	240,000
宮代産米コシヒカリ「村そだち」20kg	1,157	17,355,000	にぎわい煎餅セット	22	220,000
ご当地商品券「ありがとう券」	764	15,571,000	宝もなかセット (10 個入り)	22	110,000
農家の玄米餅と切り餅セット	610	3,050,000	みやしろまんじゅうセット	18	90,000
東武動物公園「ワンデーバスケット」(ペア)	545	10,900,000	宮代贅沢参酒	13	195,000
宮代産特別栽培米コシヒカリ「みやしろっ子」15kg	419	4,190,000	ハクモクレンのグラス	12	120,000
梨 (5kg) セット	386	3,860,000	村そだち玄米 10kg セット	11	110,000
宮代産米コシヒカリ「村そだち」10kg	365	3,650,000	みやしろ四季の和菓子セット	10	100,000
宮代産米「彩のかかがやき」15kg	300	3,000,000	巨峰ゼリー&いちじくゼリー (各 10 個入り)	10	100,000
東武動物公園「入場券+のりもの券 10 枚綴り」(ペア)	197	1,970,000	野菜クッキーセット	6	60,000
純米吟醸「宮代そだち」	88	880,000	紫すい〜つセット	5	50,000
お米のカステラ こめていらセット	72	550,000	齋藤甲馬と宮代 (書籍)	5	10,000
茶マンセット (12 個入り)	53	265,000	酒米五百万石セット	1	10,000
お手軽手焼き煎餅キット	47	235,000	さをり織りありがとうセット	1	10,000
巨峰ゼリーセット (10 個入り)	46	230,000	郷土資料館書籍	152	123,300
巨峰ワイン (ロゼ・白) セット	43	430,000	特産品を希望しない		937,846
巨峰ワイン (ロゼ・白) セット〜片桐仁さんデザイン限定ラベル〜	36	360,000	合計	8,408 件	98,662,146 円

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
寄 付 人 数 (人)	7,122	307	6,815	9,390
特産品送付件数 (件)	8,408	401	8,007	9,368
寄 付 金 額 (円)	98,662,146	△14,805,574	113,467,720	117,891,040

※1人で複数個の特産品を希望されている方がいるため、寄付人数と特産品送付件数は数値が異なります。

[成 果]

平成28年度にお寄せいただいた寄付金を指定のあった寄付分野に基づき、平成29年度における下記事業の実施に活用いたしました。

(単位 円)

寄付金活用事業	充当額	成果書掲載ページ
新しい村を中心とした「農」のあるまちづくりへの活用	26,583,000	P145
保育所や子育て支援センターを中心とした子育て環境の整備への活用	14,500,000	P115,117,118,120
町内小中学校における児童・生徒に応じたきめ細やかな指導への活用	20,000,000	P165,167
「宮代マルシェ」や特設ウェブサイトによる情報発信など、起業創業支援への活用	1,935,000	P46
宮代の桜の保全などの環境整備に活用	3,216,000	P36,150
歴史文化の伝承を目的とした文化財案内板の設置	628,000	P181
市民活動拠点である「コミュニティセンター進修館」での事業への活用	1,140,000	P30
地域の資源を活用したイベント「和e輪e」の実施及びPR情報誌等の作成	2,641,000	P34
宮代の桜を町内外にPRするためのイベント「桜イルミネーション」の実施	142,000	P36
その他まちづくり全般への活用	29,215,000	
合 計	100,000,000	

政策調整事業

[対話のまちづくり推進担当]

決算書 P60

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
206,000	121,010	0	0	0	0	121,010

[主な実施内容]

■第4次宮代町総合計画後期実行計画及び宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

第4次宮代町総合計画後期実行計画及び宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業について、平成29年度の取り組み状況を検証し、進捗状況を町ホームページ等で公表しました。

[成 果]

担当課へのヒアリングや自治体経営会議等により、平成30年度に実施する事業の調整を図ることで計画的なまちづくりを推進することができました。

改革推進事業

[対話のまちづくり推進担当]

決算書 P 60

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
153,000	49,316	0	0	0	0	49,316

[主な実施内容]

■指定管理者制度の推進

民間企業等が持つ専門性やノウハウ、組織力等により住民サービスの向上や経費の削減を図ることが期待できる施設について、平成18年度から順次この制度を導入しています。

平成29年度は、既に導入している施設のうち、年度末に指定管理期間満了を迎える施設について指定管理者候補者選定委員会を開催しました。

[成 果]

指定管理者の候補者選定にあたり、学識経験者及び公募による市民、町職員により構成する指定管理者候補者選定委員会を開催し、次のとおりの結果となりました。

- ・宮代町総合運動公園 …………… ミズノグループ
- ・コミュニティセンター進修館 …………… 特定非営利活動法人MCAサポートセンター

便利バスが走る事業

[管財担当]

決算書 P 52

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
24,285,000	21,096,671	0	0	0	54,000	21,042,671

[主な実施内容]

■便利バスの運行

子どもや高齢者など、交通弱者の方の交通手段を確保すること、町内の公共施設を利用する方の便宜を図ることを目的として、年末年始を除く毎日、便利バスを運行しました。

(単位 人)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
乗車人数	50,618	3,333	47,285	42,259

■便利バス委託料

委託契約額から運賃収入・広告収入を差し引いた額を委託料として支払いました。

(単位 円)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
契 約 額	23,760,000	9,504,000	14,256,000	14,256,000
運 賃 収 入 等	3,309,960	319,760	2,990,200	2,769,620
委 託 料	20,450,040	9,184,240	11,265,800	11,486,380

■ルート等の見直し

平成30年4月からの東武動物公園駅東口方面への便利バス運行に向け、地域公共交通会議を開催し、ルートや時刻表の見直しを行うとともに、小中学生のデザインがラッピングされた新しい車両の導入に向けた準備を行いました。また、2箇所のバス停にベンチを設置するとともに、片側にしかないバス停については、5箇所において両側設置を行いました。

[成 果]

平成29年度の利用者数は前年度比3,333人(7.0%)増の50,618人となっており、子どもや高齢者など、交通弱者に対する移動手段を確保し、社会生活の利便性の向上を図ることができました。

庁舎等管理事業

[管財担当]

決算書 P56

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
69,480,000	65,187,650	0	0	0	928,980	64,258,670

[主な実施内容]

■庁舎管理

(単位 円)

主な内容	金額
役場庁舎総合管理業務委託	25,991,664
庁舎改修工事	7,497,900

■光熱水費

(単位 円)

	29年度A	増減A-B	28年度B	27年度
電 気 料	6,524,821	-1,040,588	7,565,409	6,435,769
上下水道使用料	1,891,204	765,362	1,125,842	937,978

[成 果]

平成29年度は庁舎建物を長期に亘って健全な状態で使用ができるよう、庁舎庇改修工事を実施しました。また、停電を伴う災害時の照明を確保するため、非常用照明蓄電池交換工事を実施するなど、庁舎を使用するにあたって安全面にも配慮した適切な管理を行いました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
105,651,000	85,336,721	4,374,000	2,488,000	0	0	78,474,721

※平成28年度からの繰越分を含みます。

※平成29年度予算のうち、3,330,000円を平成30年度へ繰り越しています。

[主な実施内容]

■OA機器のリース等

リース等内容	主な内容	金額(円)
住民・税務・福祉情報システム機器	住基、税務、福祉情報の一元管理	43,402,392
財務会計システム機器	歳入歳出予算及び会計事務の一元管理	2,034,396
ネットワークシステム管理機器	庁内ネットワーク及びユーザーの一元管理	1,859,868
統合仮想基盤システム機器賃貸借	データセンターでのシステム、機器の一元管理	8,074,080

■番号制度施行に向けた住・税・福祉等システム改修等

委託内容	主な内容	金額(円)
基幹システム改修等	住民記録、税務、福祉等基幹系システム改修等	4,674,240
番号制度システム整備負担金	中間サーバ負担金	1,926,000
番号制度カード関連事務委任交付金	カード発行事務負担金	2,590,200

■自治体情報セキュリティ強靱化対応

244,489円

インターネットの閲覧、電子メールの送受信を埼玉県経由で行う自治体情報セキュリティクラウドに接続しました。

[成果]

IT機器を適切に管理運用するとともに、延長保守サービスや事務の効率化に努めることでコストダウンを図りました。

また、自治体情報セキュリティクラウドに接続したことでインターネットの通信を埼玉県が監視することになり、迷惑メール等有害な電子メールのブロックを町のシステムで行う前にブロックするなど、より情報セキュリティの向上を図ることができました。

平成29年度は、番号制度(社会保障・税番号制度)の施行に対して補助金を利用したシステム改修を行い、あわせて住民課で行っている個人番号カード交付事務に関する支援等を行いました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
519,000	492,493	0	473,419	0	0	19,074

[主な実施内容]

調査名	主な内容	金額(円)
学校基本調査	在学者数や教職員などの学校に関する基本的事項の調査。 毎年実施 小学校4校 中学校3校 幼稚園4園	8,000
工業統計調査	平成29年度工業統計調査が6月1日基準日として行われました。	83,135
就業構造基本調査	就業・不就業の状態を明らかにし、就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に実施しました。 5年ごと実施 15歳以上の世帯員が対象	203,544
平成30年住宅・土地統計調査単位区設定	平成30年に実施する住宅・土地統計調査に先立ち、平成29年12月から平成30年2月にかけて「住宅」と「住宅以外で人が居住する建物」の数などの状況を実地確認し、調査区域を明確にしました。	178,740

[成 果]

例年行っている調査に加え、平成29年度では就業構造基本調査を実施しました。これらの結果は国や地方公共団体の政治・行政において利用されることはもとより、民間企業では地域ごとの既存店舗の状況を把握し新規店舗の出店計画のための基礎資料となるなど国民生活に役立つ資料となります。また、平成30年度に本調査となる住宅・土地統計調査単位区設定を行い、「住宅」と「住宅以外で人が居住する建物」の数などの状況を実地確認し、調査区域を明確にしました。

住 民 課

■ 本年度の成果

戸籍住民基本台帳管理事業においては、関係法令に基づく戸籍簿及び住民基本台帳を適正に管理するとともに、正確かつ迅速に各種証明書の発行を行いました。

また、旅券事務事業においても、円滑に旅券の申請・交付業務を行うとともに、個人番号制度の運用については、申請に基づくマイナンバーカードの交付、転入等によるマイナンバーカードの継続処理を行いました。

住居表示整備事業では、わかりやすい住所にするために、道仏地区土地区画整理事業地内において、第8次住居表示を実施しました。

後期高齢者医療制度においては、被保険者の健康保持・増進を目的に、無料で受診できる健康診査事業を実施するとともに、総合健診（人間ドック等）受診にかかる費用の助成を行いました。

■ 本年度の主要事業

戸籍住民基本台帳管理事業	72
旅券事務事業	73
住居表示整備事業	74
後期高齢者健康診査事業	75
後期高齢者疾病予防事業	75

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,814,000	10,151,286	232,000	77,610	0	9,841,676	0

[主な実施内容]

■戸籍・住民基本台帳等の取扱件数

(1) 戸籍届出件数

(単位 件)

種 類	届 出		他市町村 から送付	計
	本籍人届出	非本籍人届出		
出 生	104	114	108	326
養 子 縁 組	9	0	9	18
養 子 離 縁	5	1	3	9
婚 姻	112	32	195	339
離 婚	37	9	40	86
死 亡	202	96	49	347
入 籍	29	3	25	57
転 籍	148	0	86	234
そ の 他	59	1	25	85
不 受 理 申 出	7	2	3	12
合 計	712	258	543	1,513

(2) 住民異動状況

(単位 人)

年 度	増 加 人 口				減 少 人 口			
	種 類	男	女	計	種 類	男	女	計
29 年 度	転 入	812	747	1,559	転 出	677	631	1,308
	出 生	110	118	228	死 亡	182	147	329
	そ の 他	8	7	15	そ の 他	11	3	14
	計	930	872	1,802	計	870	781	1,651
比 較	転 入	△ 51	△ 9	△ 60	転 出	12	32	44
	出 生	△ 26	△ 5	△ 31	死 亡	△ 11	8	△ 3
	そ の 他	△ 3	3	0	そ の 他	△ 10	△ 7	△ 17
	計	△ 80	△ 11	△ 91	計	△ 9	33	24
28 年 度	転 入	863	756	1,619	転 出	665	599	1,264
	出 生	136	123	259	死 亡	193	139	332
	そ の 他	11	4	15	そ の 他	21	10	31
	計	1,010	883	1,893	計	879	748	1,627

■戸籍・住民基本台帳等の証明発行件数

(1) 各種証明

(単位 件)

内 訳	有 料	無 料	計
戸 籍 謄 抄 本	6,284	1,221	7,505
戸 籍 証 明	136	165	301
戸 籍 の 附 票	416	654	1,070
住 民 票 の 写 し	16,695	945	17,640
住 記 証 明	529	0	529
住 民 台 帳 の 閲 覧	2	13	15
印 鑑 登 録 証 明 書	10,145	18	10,163
諸 証 明	372	22	394
臨 時 運 行 許 可 証	202	0	202
合 計	34,781	3,038	37,819

※住民票の写し、印鑑登録証明書の発行件数には、自動交付機での交付件数も含んでいます。

(2) 自動交付機

(単位 件)

内 訳	平 日	土曜・日曜・祝日	計
住 民 票 の 写 し	2,240	592	2,832
印 鑑 登 録 証 明 書	2,979	748	3,727
合 計	5,219	1,340	6,559

[成 果]

戸籍法及び住民基本台帳法その他関係法令に基づく戸籍簿及び住民基本台帳の適正な管理を行うとともに、印鑑登録、住居表示、臨時運行許可並びに諸証明の発行等の各種業務を適正に行いました。

旅券事務事業

[戸籍住民担当]

決算書 P78

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,151,000	1,138,620	0	1,090,000	0	0	48,620

[主な実施内容]

■旅券の取扱件数

10 年用	286 件
5 年用	232 件

[成 果]

旅券法に基づくパスポートの申請受付、交付などの業務を適正に行いました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
16,047,000	13,957,100	0	0	0	0	13,957,100

※平成28年度からの繰越分を含みます。

[主な実施内容]

■住居表示の実施

平成30年1月27日に第8次住居表示として、道仏地区土地区画整理事業地内の住居表示を実施しました。

実施区域面積 約32.5ha

対象世帯数等

町名	世帯数(世帯)	人口(人)
宮代2丁目	11	30
道佛1丁目	76	196
道佛2丁目	325	969
道佛3丁目	292	760
合計	704	1,955

(平成30年1月27日現在)

■住居表示実施に伴う住民説明会の開催

当該対象地区に居住する住民等に対して、住居表示実施に伴う新しい住所等の表し方や、必要となる手続き等について説明会を開催しました。

説明会実施日：平成29年11月24日(金)夜間、26日(日)午前、午後 計3回実施

実施会場：進修館小ホール

参加者数：約200名

[成 果]

整備された道路等に合わせた住居表示の実施により、対象区域内の住所がわかりやすいものになりました。

後期高齢者健康診査事業

[後期高齢者医療担当] 決算書 P118

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,219,000	14,034,993	0	0	0	9,791,708	4,243,285

[主な実施内容]

後期高齢者医療制度加入者を対象として、無料で受診できる健康診査を個別健診及び集団健診により実施しました。

(単位 人)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
健康診査受診者	1,347	189	1,158	1,030

[成 果]

健康診査を実施することで、後期高齢者医療制度加入者の健康保持及び増進、疾病の早期発見を図りました。

後期高齢者疾病予防事業

[後期高齢者医療担当] 決算書 P120

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,855,000	1,854,416	0	0	0	1,435,748	418,668

[主な実施内容]

総合健診(人間ドック等)を受診した後期高齢者医療制度加入者を対象に、1件当たり25,000円を限度に補助金を交付しました。

(単位 人)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
総合健診受診者	76	12	64	56

[成 果]

補助金を交付することで、経済的な負担を軽減し、疾病の早期発見を図りました。

税 務 課

■ 本年度の成果

平成29年度は、まちづくりの根幹をなす町税の賦課徴収について税制改正等を踏まえて、適正かつ公平な事務処理に努めました。

町民税事業では、「eLTAX(エルタックス)」による電子申告や給与支払報告書の提出、給与所得者の特別徴収の徹底、所得申告の受付体制の見直し等により、事務の効率化や申告しやすい環境整備に取り組みました。

固定資産税事業では、平成30年度の評価替えに伴う土地及び家屋の価格の見直しを行い、道仏土地区画整理事業地をはじめとする土地の異動処理や新增築家屋の評価を実施しました。また、平成30年度に向けて市街化調整区域の宅地の一部の評価誤りの適正化を図りました。

徴収対策事業では、滞納事案に応じたきめ細かな納税相談を実施するとともに、新規滞納の発生を防止するため、文書や電話等による催告を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては給与や預金等の差押を積極的かつ厳正に実施しました。

納税推進事業では、いつでも・どこでもスマホで決済ができる「PayB(ペイビー)」の導入準備を進めるとともに、簡単で便利な「コンビニエンスストア収納」や安全で確実な「口座振替」の利用促進に努めました。

また、町ホームページや窓口サービスにおいては、各種申請に対してわかりやすい案内表示や丁寧な対応に心がけることにより、住民サービスの向上に努めました。

税務行政の使命は、納税者の皆様の自発的な納税の履行を適正かつ円滑に実現することであり、納税者の皆様から理解と信頼を得ることが何よりも重要です。そのため、納税者の皆様が課税や徴収に不公平感を抱くことがないように、引き続き関係法令に基づき適正かつ公平な税務行政を推進してまいります。

■ 本年度の主要事業

町民税事業	-----	78
固定資産税事業	-----	80
徴収対策事業	-----	81
納税推進事業	-----	82

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,820,000	7,627,998	0	0	0	12,634	7,615,364

〔主な実施内容〕

■個人町民税の賦課の状況

町内に居住している個人に対して、個人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
納税義務者数	17,293	306	16,987	16,720
所得割(特別徴収)	9,852	△100	9,952	9,137
(普通徴収)	5,705	324	5,381	5,896
(退職所得)	81	5	76	90
均等割のみ	1,655	77	1,578	1,597

■法人町民税の賦課の状況

町内に事業所等がある法人に対して、法人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
納税義務者数	512	△8	520	517

■軽自動車税の賦課の状況

軽自動車等の所有者に対して、軽自動車税の賦課を行いました。(単位 台)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
軽自動車登録数	9,599	95	9,504	9,355
第一種(50cc以下)	1,052	△39	1,091	1,167
第二種(90cc以下)	82	0	82	81
第二種(125cc以下)	211	11	200	195
ミニカー	19	△4	23	23
軽二輪	338	△11	349	347
軽四輪乗用(営業用)	1	0	1	1
軽四輪乗用(自家用)	5,325	155	5,170	4,947
軽四輪貨物(営業用)	59	1	58	60
軽四輪貨物(自家用)	1,257	△17	1,274	1,266
小型特殊(農耕用)	858	△11	869	877
小型特殊(その他)	28	0	28	28
二輪の小型自動車	357	13	344	348
ボートトレーラー	12	△3	15	15
新規登録	1,478	38	1,440	1,447
廃車	1,351	31	1,320	1,236
移転変更	283	△6	289	357

■町たばこ税の賦課の状況

町内で売り渡された紙巻たばこに対して、町たばこ税の賦課を行いました。(単位 本)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
売 渡 し 本 数	34,457,884	△183,184	34,641,068	37,000,249
旧 3 級 品 以 外	32,978,204	89,336	32,888,868	35,115,357
日本たばこ産業	17,803,896	△884,138	18,688,034	20,565,598
TSネットワーク	15,174,308	973,474	14,200,834	14,549,759
旧 3 級 品	1,479,680	△272,520	1,752,200	1,884,892
日本たばこ産業	1,479,680	△272,520	1,752,200	1,884,892

■町県民税申告受付等の実施

適正かつ公平な賦課に向けて、町県民税申告や所得税確定申告等の受付を実施するとともに、未申告者に対する調査を行いました。(単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
町県民税・確定申告受付数	3,858	370	3,488	4,134
うち日曜日申告受付数	136	62	74	97
町県民税未申告調査	392	38	354	360
農業所得事前相談受付数	172	1	171	183

■電子申告による受付状況

町税の手続きについて、eLTAX(エルタックス)を利用した電子申告の受付を行いました。

(単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
電 子 申 告 数	25,596	504	25,092	23,749
給与支払報告	8,021	710	7,311	6,326
公的年金等支払報告	17,025	△220	17,245	16,988
法人税申告	389	△4	393	331
償却資産申告	161	18	143	104

[成 果]

eLTAX(エルタックス)を利用した地方税の電子申告や国税とのデータ連携により、安全かつ効率的な賦課事務を推進し、適正かつ公平な賦課を行うことで、町の主要財源を確保することができました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,368,000	5,189,811	0	0	0	0	5,189,811

[主な実施内容]

■固定資産税の賦課の状況

町内に固定資産を所有する者に対して、固定資産税の賦課を行いました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
納税義務者数(人)	14,593	157	14,436	14,321
土地評価総筆数(筆)	36,768	140	36,628	36,426
土地評価総地積(m ²)	11,901,566	△5,105	11,906,671	11,904,225
家屋評価総棟数(棟)	17,200	131	17,069	17,018
家屋評価総床面積(m ²)	1,701,368	22,402	1,678,966	1,662,892

■都市計画税の賦課の状況

都市計画事業等に要する費用にあてるため、都市計画税の賦課を行いました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
納税義務者数(人)	10,413	127	10,286	10,179
土地評価総筆数(筆)	14,678	77	14,601	14,471
土地評価総地積(m ²)	2,506,000	0	2,506,000	2,504,000
家屋評価総棟数(棟)	9,161	174	8,987	8,860
家屋評価総床面積(m ²)	1,126,294	17,905	1,108,389	1,092,693

■縦覧制度等

納税義務者の求めに対して固定資産課税台帳の閲覧等を行いました。(単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	0	0	0	0
固定資産課税台帳の閲覧件数	71	2	69	69
審査申出の件数	0	0	0	0
不服申立の件数	0	0	0	0

縦覧期間：平成29年4月1日から平成29年5月31日まで

[成 果]

土地、家屋及び償却資産について現況調査や航空写真等を活用し、課税客体の正確な把握に努め、電算システムに基づく効率的な評価を行うとともに、適正かつ公平な賦課を行うことができました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,731,000	1,092,356	0	0	0	0	1,092,356

【主な実施内容】

事案に即した文書や電話による催告等を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては給与・預金等の債権や不動産等の差押を行いました。

【町税等収納率の推移】

(単位 %)

		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
現年分	個人町民税	98.9	0.1	98.8	98.6
	特別徴収分	99.9	0.0	99.9	99.9
	普通徴収分	96.3	0.4	95.9	95.5
	法人町民税	99.8	0.2	99.6	99.1
	固定資産税	99.4	0.4	99.0	98.9
	都市計画税	99.3	0.5	98.8	98.6
	軽自動車税	98.5	0.2	98.3	98.3
	町たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0
	町税計	99.2	0.2	99.0	98.9
	国民健康保険税	94.9	△0.4	95.3	93.9
	現年計	98.5	0.1	98.4	97.9
滞納繰越分	個人町民税	42.4	10.2	32.2	26.3
	特別徴収分	57.5	40.9	16.6	23.3
	普通徴収分	41.5	8.6	32.9	26.4
	法人町民税	51.1	29.1	22.0	23.0
	固定資産税	46.6	6.9	39.7	27.6
	都市計画税	56.9	18.2	38.7	32.9
	軽自動車税	29.1	2.5	26.6	28.1
	町税計	44.4	9.5	34.9	26.9
	国民健康保険税	30.7	1.6	29.1	20.7
滞繰計	37.0	5.3	31.7	23.5	
総計	94.8	1.3	93.5	91.6	

【成 果】

効果的な催告や財産調査等を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては給与、預金、生命保険、不動産等の差押を実施し、前年度と比較して収納率が1.3%アップしました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,305,000	1,975,189	0	0	0	0	1,975,189

[主な実施内容]

■コンビニエンスストア収納

24時間、いつでも・どこでも納税できるコンビニエンスストア収納により、納税者の利便性向上を図りました。

【コンビニ収納利用件数】

(単位 件)

	区分	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
町 県 民 税 (普 徴 徴 収)	現年	5,211	439	4,772	4,637
	滞繰	1,191	△432	1,623	2,100
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	現年	11,195	1,031	10,164	9,668
	滞繰	718	△298	1,016	1,105
軽 自 動 車 税	現年	4,219	340	3,879	3,782
	滞繰	45	△21	66	87
国民健康保険税	現年	8,387	1,080	7,307	7,203
	滞繰	1,718	△454	2,172	2,557

■口座振替

金融機関等に払い込みに行く手間が省け、安全で確実な口座振替により、納税者の利便性向上を図りました。

【口座振替利用件数 (現年分)】

(単位 件)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
町 県 民 税 (普 徴 徴 収)	3,540	△142	3,682	3,638
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	22,811	196	22,615	22,578
軽 自 動 車 税	1,188	△17	1,205	1,223
国民健康保険税	12,677	1,270	11,407	11,858

[成 果]

コンビニエンスストア収納や口座振替による納税しやすい環境整備により、納税者の利便性や安全性の向上に努めました。なお、コンビニエンスストア収納では、現年分については固定資産税の納税義務者の増や国民健康保険税の期別（8期から9期）変更等により増加となる一方、滞納繰越分については滞納者数の減により利用件数が減少しました。また、口座振替では、国民健康保険税の期別（8期から9期）変更等により、利用件数が増加しました。

町 民 生 活 課

■ 本年度の成果

町民生活課では、町民の皆様の安心安全の確保と快適な生活環境の保全・向上及び地域コミュニティ・市民活動の推進を目標に、以下の事業に取り組みました。

交通安全対策事業では、交通事故防止を目的に街頭キャンペーンなどを行い交通安全意識の向上に努めるとともに、危険な道路への注意喚起看板の設置や路面標示、道路反射鏡を設置・修繕することで安全の確保に努めました。

自転車対策事業では、駐輪場を適切に管理するとともに、職員によるパトロールや町民の皆様からの情報提供により発見された放置自転車を適宜撤去することにより、公共の場所の通行機能を確保し街の美観を維持しました。

防犯活動事業では、引き続き防犯灯の全町LED化を進めるため、新設、交換の時期にあわせてLED型防犯灯を設置するなど、歩行者の安全確保に努めました。また、職員による防犯パトロールについても週2回実施し、日没の早まる時期については週3回実施しました。

防災活動事業では、災害時に必要となる資機材の充足やメンテナンスを実施しました。また、防災関係法令などの改正に伴い、地域防災計画の改訂を実施しました。

防災コミュニティ促進事業では、防災行政無線のデジタル化整備を行い、情報提供手段の多様化を実現しました。また自主防災組織が独自に行う防災訓練や防災研修、防災資機材及び自主防災組織の拠点を整備する取り組みについて補助金を交付し、自主防災組織の育成に努めました。

消防総務事業では、消防力の充実強化を図るため、加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町の4市2町で構成する「埼玉東部消防組合」を円滑に共同運営するための必要経費を負担しました。また、防災拠点としての役割を担うとともに、町民の皆様の安心安全を確保するため、老朽化が進んでいた宮代町消防団第6分団詰所を建替えました。

宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、トラスト地等でホテルの観賞会等の自然観察会や里山での森遊びを通じた体験事業をはじめ、ふるさと納税による寄付金の一部を活用し、桜の木の管理や桜イルミネーションを行いました。

上手に使おう集会所事業（地域コミュニティ活性化事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付や地区連絡会を開催するとともに、集会所の修繕補助の実施や集会所を拠点として実施した地域事業を発信するなど、集会所の利活用を後押しすることで、地域コミュニティの活性化を図りました。

市民、活動、地域資源の縁結び事業（進修館管理事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、引き続き、市民団体による指定管理者により運営しました。市民活動、コミュニティ活動の拠点施設として、市民が運営を担う進修館を中心に、市民活動情報を活用した事業の支援・コーディネートを行いました。

■ 平成29年度後期実行計画

防災コミュニティ促進事業	-----	28
市民、活動、地域資源の縁結び事業	-----	30

上手に使おう集会所事業	31
宮代町の魅力推進事業	36

■ 本年度の主要事業

地域コミュニティ活性化事業	85
公募制補助金制度運営事業	86
市民活動推進事業	87
交通安全対策事業	88
自転車対策事業	90
公害防止対策事業	91
環境推進事業	91
防犯活動事業	92
防災活動事業	93
災害に強いまちづくり啓発事業	94
進修館管理事業	95
狂犬病予防事業	96
合併処理浄化槽設置推進事業	97
環境衛生事業	97
広域利根斎場組合負担金事業	98
清掃総務事業	99
消防総務事業	100

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
23, 119, 000	21, 284, 453	2, 138, 192	0	0	1, 300, 000	17, 846, 261

[主な実施内容]

■豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付

地域コミュニティの活性化を図り、住みよい豊かなまちづくりを推進するために地区・自治会に対して補助金を交付しました。(単位 円)

事業名	内容	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
コミュニティ活動支援事業	各地区、自治会のコミュニティ活動	5, 955, 900	△41, 244	5, 997, 144	5, 934, 614
	コミュニティ掲示板の維持管理運営	20, 000	△363, 400	383, 400	50, 000
地域カステッ プアップ事業	地域づくりに つながる活動	0	0	0	0
	地区連絡会活動	15, 000	0	15, 000	15, 000
合 計		5, 990, 900	△404, 644	6, 395, 544	5, 999, 614

■集会所の修繕・維持管理経費の補助

(単位 円)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
修 繕 補 助 金	2, 657, 000 9 集会所	△627, 000	3, 284, 000 11 集会所	3, 738, 000 9 集会所
集 会 所 借 地 料 固定資産税部分等の補助金	968, 400 17 集会所	0	968, 400 17 集会所	979, 000 17 集会所

■コミュニティ助成事業助成金の活用

一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業の採択を受け、地域活動に必要な設備等の整備を行い、自治会活動の促進を図ることができました。(1 件/辰新田町内会)

(単位 円)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
コミュニティ助成事業助成金交付額	1, 300, 000	△1, 200, 000	2, 500, 000	2, 500, 000

■自治会長等報償金の交付

78 地区の区長・自治会長に自治会長等報償金を交付しました。

(単位 円)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
交 付 地 区 数	78	0	78	78
交 付 額	8, 724, 000	△20, 000	8, 744, 000	8, 688, 000

■地区連絡会の開催

区長・自治会長同士で情報の共有や意見交換を行うため、町内4カ所で地区連絡会を開催し、地域のまちづくりや防災、防犯、町からの依頼等について話し合いを行いました。

地区連名	開催日
姫宮地区連合自治会	平成29年5月、7月、9月、平成30年2月
古利根地区連絡会	平成29年5月、9月、平成30年2月
駅西口地区連絡会	平成29年5月、9月、平成30年2月
須賀地区連絡会	平成29年5月、9月、平成30年2月

[成 果]

地域コミュニティの活性化のため、平成29年度は78の地区・自治会に対してさまざまな補助金を交付しました。

豊かな地域づくり推進事業費補助金については、地域コミュニティの活性化を図る目的や地区・自治会活動の連絡手段であるコミュニティ掲示板の維持管理に関する補助金の交付など、補助金の活用により各地区自治会へのコミュニティ活動支援が図られました。

集会所の修繕・維持管理経費については、集会所の屋根やトイレ等を修繕することで、施設の安全性、快適性を確保することができました。

また、コミュニティ助成事業助成金については、一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業助成金の採択を受け、辰新田町内会が夏祭り事業など自治会活動に必要となる備品を整備し、地域住民同士の交流が促進されました。

公募制補助金制度運営事業

[地域振興担当]

決算書 P62

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
730,000	172,043	0	0	0	0	172,043

[主な実施内容]

■公募制補助金の交付状況

9の市民活動団体から15活動に対して申請があり、実績報告のあった8の市民活動団体の14活動に対して補助金を交付しました。

		29年度A			増減A-B			28年度B			27年度		
		当初	追加	少額	当初	追加	少額	当初	追加	少額	当初	追加	少額
団体数	申請	9	0	0	△5	0	0	14	0	0	14	0	0
	実績	8	0	0	△5	0	0	13	0	0	10	0	0
活動数	申請	15	0	0	△5	0	0	20	0	0	24	0	0
	実績	14	0	0	△4	0	0	18	0	0	20	0	0
実績額		160,068円			△261,579円			432,599円			616,704円		

[成 果]

町内で行われるさまざまな団体の活動を応援するため、メニューに応じた補助金を交付し、市民の主体的な活動の推進を図りました。また、公募制補助金活用団体による活動報告会を開催し、公募制補助金を活用して行った活動の成果について発表していただくことで、公募制補助金制度の効果を広く周知するとともに、情報交換を通じて団体間の交流を深めることができました。

市民活動推進事業

[地域振興担当]

決算書 P64

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,801,000	3,247,520	0	0	0	0	3,247,520

[主な実施内容]

■市民参加推進・評価委員会の運営

市民参加の実行性を確保するため、公募による町民で構成される市民参加推進・評価委員会を年6回開催しました。

会議	開催月
第1回	平成29年5月15日
第2回	平成29年7月3日
第3回	平成29年9月11日
第4回	平成29年11月13日
第5回	平成29年12月11日
第6回	平成30年2月5日

■町民まつりの開催

町民相互の交流と協調、連帯感を高め、町民文化の向上に寄与することを目的に実行委員会形式により町民まつりを開催しました。

事業名	期 日	場 所
第34回宮代町民まつり	8月19日(土) 8月20日(日)	進修館周辺

■クリーン宮代及びクリーン古利根の実施

郷土の豊かな自然を守り、美しく住みよい環境を作る活動の一環としてクリーン宮代を、河川環境に対する意識高揚を目的にクリーン古利根を実施しました。

事業名	期 日
クリーン宮代	5月28日(日)
クリーン古利根	3月4日(日)

[成 果]

それぞれの審議会や委員会で市民の意見が取り入れられるよう公募の委員を募集することができました。

また、町民や各種団体と一緒に幅広い世代の町民を対象とした事業を実施することで、多くの町民がイベントを親しむ機会を創出することとともに、地域コミュニティの活性化が図られました。

交通安全対策事業

[生活安全担当]

決算書 P64

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,592,000	11,881,352	0	0	0	0	11,881,352

[主な実施内容]

■交通指導員による交通指導等 4,493,162円

通学時における児童等への交通指導、小学校での交通安全教室及び自転車運転免許講習会等で交通安全に関する教育を実施しました。

- ◇児童等への通学時における交差点での交通安全指導
- ◇交通安全運動(年4回)期間中の広報車両による広報活動 2人×44日 計88人
- ◇小学校における交通安全教室 年4回 計13人
- ◇小学校における自転車運転免許講習会 2校 計7人
- ◇小学校入学説明会への参加 2校 計7人

■交通安全母の会による啓発活動 226,000円

新入学園児に対して交通安全教室を実施するとともに、高齢者世帯に対するお達者訪問を行い地域における交通安全の啓発活動を実施しました。

- ◇新入学園児に対する交通安全教室の実施 2回
- ◇高齢者世帯訪問の実施 460世帯

■交通安全運動の実施 58,140円

春・夏・秋・冬の交通安全運動期間中において、交通安全街頭キャンペーン及び広報車巡回による広報活動を実施しました。

春の全国交通安全運動	夏の交通事故防止運動	秋の全国交通安全運動	冬の交通事故防止運動
4月6日～15日	7月15日～24日	9月21日～30日	12月1日～14日

・街頭キャンペーン

実施日	実施場所	実施内容	参加団体
4月6日(春)	ピアシティ宮代	交通安全チラシ、 グッズの配布	交通安全協会
7月19日(夏)	進修館前交差点		交通安全母の会
9月22日(秋)	ピアシティ宮代		交通指導員
12月5日(冬)	進修館前交差点		酒組合(春・秋のみ参加) 杉戸警察署 町

■交通安全施設の新設・修繕

4,716,252 円

道路反射鏡、路面標示、道路照明灯といった交通安全施設の新設、又は修繕を行いました。

項目	工事数			金額 (円)
	新設	修繕	LED 交換	
道路標示等工事	4 ヲ所	13 ヲ所	—	2,332,800
道路照明灯整備工事	0 基	1 基	0 基	48,600
道路反射鏡設置及び修理工事	4 基	17 基	—	2,334,852

■道路標示等工事の実施

	箇所	実施箇所 (交差点名称等)	対策内容
新設	1	和戸3丁目	ベンガラ舗装
	2	和戸1丁目	ピクトグラム設置
	3	和戸2丁目	ドット線設置
	4	和戸1丁目他	ポストコーン・電柱巻看板設置
修繕	1	道佛2丁目	ベンガラ舗装、ドット線塗り替え
	2	字宮東	矢印・ゼブラ・外側線塗り替え
	3	和戸2丁目	学童注意(文字)塗り替え
	4	大字須賀	グリーンベルト・外側線塗り替え
	5	本田3丁目	グリーンベルト、外側線塗り替え
	6	字百間	外側線塗り替え
	7	笠原1丁目	外側線・停止線・ドット線塗り替え
	8	宮代3丁目	グリーンベルト・外側線塗り替え
	9	宮代1丁目	外側線・停止線塗り替え
	10	宮代1丁目	外側線塗り替え
	11	字姫宮	自発光式交差点板修繕
	12	字中	電光標識センサー修繕
	13	宮代台	注意看板修繕

[成 果]

交通指導員による児童等への交通指導や交通安全母の会による広報活動のほか、交通安全街頭キャンペーンを年4回行ったことで、交通ルールの遵守と交通マナーに関する意識の向上を図ることができました。また、道路反射鏡や路面標示といった交通安全施設の設置や修繕を進めたことで、道路の安全が確保され、交通事故を起こしにくい環境を整備することができました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,767,000	5,257,439	0	0	0	5,257,439	0

【主な実施内容】

■放置自転車の撤去

安全な道路環境を確保するため、通行に支障となる放置自転車の撤去を行いました。

放置自転車撤去台数 (単位 台)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
放置自転車撤去台数	161	6	155	260

放置自転車の場所別の撤去台数 (単位 台)

	和戸駅周辺	東武動物公園駅周辺	姫宮駅周辺	その他	合計
放置自転車撤去台数	0	27	7	127	161

■放置自転車の有効活用(リユース)

引き取り手のない放置自転車を宮代町自転車再利用促進会へリユース販売しました。

販売台数 12台(収入10,200円)

■町営駐輪場の維持管理

4,562,876円

町営駐輪場の業務をシルバー人材センターへ管理委託しました。

使用料収入 (単位 円)

施設名	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
和戸第1駐輪場	2,778,650	63,850	2,714,800	2,718,950
和戸第2駐輪場	1,577,950	215,350	1,362,600	1,838,050
姫宮西口駐輪場	2,648,350	△252,700	2,901,050	3,101,800
計	7,004,950	26,500	6,978,450	7,658,800

【成 果】

町内をパトロールすることで、放置自転車が発生しにくい環境の整備に努めました。また、町営駐輪場については、盗難防止のポスターを掲示する等、利用者が必要となる情報の提供に努めるとともに、施設を適正に管理することで、快適に利用できる環境を整えました。

公害防止対策事業

[環境推進担当]

決算書 P66

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
136,000	78,126	0	78,126	0	0	0

[主な実施内容]

野外焼却や不法投棄などによる環境汚染を防止するため、通報等への迅速な対応及びパトロールを定期的実施し、環境美化に努めました。

不法投棄処理状況			家電4品目の不法投棄状況(宮代町対応分)			
家庭ごみ	粗大ごみ	その他	テレビ	洗濯機・乾燥機	冷蔵庫	エアコン
12件	5件	4件	1台	0台	0台	0台
合計 21件			合計	1台		

[成 果]

不法投棄について関係機関と調整を行い迅速に対応したことにより、不法投棄増加の抑制ができました。

環境推進事業

[環境推進担当]

決算書 P68

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,547,000	1,410,942	0	0	0	0	1,410,942

[主な実施内容]

■地球温暖化防止実行計画策定

地球温暖化防止実行計画の策定を行いました。

[成 果]

地球温暖化防止実行計画を策定したことにより、町の各事務事業に関し、温室効果ガスの削減等の地球温暖化対策を推進するための具体的な指標と取り組みを示すことができました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,457,000	9,006,705	31,100	0	0	0	8,975,605

[主な実施内容]

■防犯カメラの維持管理 41,064 円

町内 2 ヶ所の地下道の防犯カメラの維持管理を行いました。

- ・防犯カメラ電信料

■防犯パトロールの実施

職員による青色回転灯を使用した防犯パトロールを実施しました。

- ・パトロール 86 回 (週 2 回、但し、12 月・1 月は週 3 回実施)

■防犯灯の新設 97,200 円

- ・防犯灯設置工事 7 ヶ所 97,200 円

■防犯灯維持管理の実施 6,422,104 円

(単位 円)

維持管理内容	金額
防犯灯電気料	5,272,180
器具交換 (蛍光灯→一体型 LED)	102,640
器具交換 (LED 改造型→一体型 LED)	580,400
その他 (器具の撤去、移設、点検等)	466,884

■防災・防犯マスター講座の実施 20,000 円

防災・防犯マスター認定者 16 人

防災・防犯力の向上を目指し密接な関係にある防災と防犯を総合的に学べるよう、防災・防犯マスター講座を実施しました。

◇防犯に係る講座

開催日	内 容	講 師
9 月 28 日	防犯マップづくり	埼玉県利根地域振興センター
11 月 15 日	犯罪の発生傾向と対策について	杉戸警察署
12 月 14 日	住まいの防犯対策	NPO 法人埼玉県防犯防災相談センター
	防犯パトロールについて	地域安全パトロール隊

[成 果]

地下道を防犯カメラで監視したり、地域に防犯灯を新設・修繕することで、犯罪の抑止効果が上がり、地下道利用者や町民に対して安心感を与え、犯罪不安を低減させました。

また、防災・防犯マスターの養成や地域の防犯パトロール活動、職員による青色防犯パトロール等の実施により、年少者を狙った犯罪の抑止等を図ることができました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,598,000	10,713,356	0	0	0	0	10,713,356

[主な実施内容]

- 防災行政無線の維持管理 3,234,574円
(単位 円)

維持管理内容	金額
防災行政無線電波使用料	167,304
防災行政無線固定局電気料	283,619
防災行政無線テレホンサービス5回線(利用件数 2,075件)	264,417
防災行政無線遠隔制御器電話料	1,450,598
防災情報システム電話回線使用料	677,676
防災情報システム管理委託料	66,960
テレ玉市町村データ放送サービス利用料	324,000

- 防災通信機器の維持管理 725,127円
(単位 円)

維持管理内容	金額
MCA無線機維持管理費	419,904
災害時優先電話・災害用携帯電話 電話料	105,508
埼玉県防災行政無線専用回線使用料	199,715

- 防災施設維持管理 161,481円
 - ・浄水機2台、発電機6台保守点検及び修繕料

- 計画作成業務委託 3,408,000円
 - ・地域防災計画の改訂業務委託

[成 果]

浄水機をはじめ災害時に必要な資機材を安全かつ適正に運用するため保守点検をしました。これにより、災害等の緊急時に適切に対応できる環境が整えられました。

また、災害基本法をはじめとした関係法令の改正や国及び県の防災計画等の見直しを踏まえ、「宮代町地域防災計画」を改訂しました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
218,000	217,631	0	0	0	0	217,631

[主な実施内容]

■地域防災訓練の実施

自主防災組織、宮代町消防団、赤十字奉仕団など各種防災関係団体を構成メンバーとした実行委員会方式により訓練種目の検討や運営を行うなど、市民の視点で体験型の訓練を実施しました。

訓練当日は雨のため体育館のみの訓練となりましたが、地域の防災関係団体による炊出し訓練を始め、応急手当訓練や要援護者擬似体験、防災関係用品の展示などを行いました。

- ① 実施日 平成29年10月15日(日)
- ② 場 所 宮代町立須賀小学校 体育館
- ③ 参加人数 約780人

[成 果]

地震を想定した避難訓練や炊出し訓練、応急手当訓練などを実施したことで防災に関する技術が向上したほか、防災啓発活動により住民の防災意識の高揚が図られました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
31,384,000	31,383,440	0	0	0	1,140,000	30,243,440

[主な実施内容]

進修館の管理運営を行いました。

■進修館の利用状況

平成29年度は359日開館しました。

・進修館

		29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
大ホール	利用件数	595	103	492	487
	利用人数	32,798	1,537	31,261	22,102
小ホール	利用件数	431	97	334	264
	利用人数	10,613	1,886	8,727	7,181
集会室	利用件数	642	159	483	474
	利用人数	5,745	613	5,132	4,004
研修室	利用件数	602	81	521	523
	利用人数	10,835	△766	11,601	6,405
食堂	利用件数	488	99	389	369
	利用人数	1,116	△4,462	5,578	4,350
和室	利用件数	682	86	596	500
	利用人数	6,968	282	6,686	4,564
茶室	利用件数	348	8	340	322
	利用人数	2,482	14	2,468	1,888
談話室	利用件数	116	88	28	39
	利用人数	1,001	253	748	422
芝生広場	利用件数	83	60	23	21
	利用人数	1,595	△3,979	5,574	1,019
合計	利用件数	3,987	781	3,206	2,999
	利用人数	73,153	△4,622	77,775	51,935

・スキップ広場

		29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
スキップ広場	利用件数	85	37	48	75

■主な修繕工事

(単位 円)

談話室改修工事	3,583,440
---------	-----------

P30 『市民、活動、地域資源の縁結び事業』参照

[成 果]

施設の貸出では、地域住民や町内外の市民活動団体等の活動拠点として、集会、各種学習、市民活動等に利用されることで、地域住民の交流や各種団体による市民活動が推進されました。

また、そのほかにロビーを活用したロビーサロンや小ホールでのリレーコンサートといったさまざまな自主事業を行うことで、施設の有効活用を図ることができました。

狂犬病予防事業

[環境推進担当] 決算書 P116

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
381,000	279,444	0	0	0	279,444	0

[主な実施内容]

■犬の登録事務

(単位 頭数)

内 容	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
犬の新規登録	116	△12	128	105
狂犬病予防注射済票の交付	1,316	71	1,245	1,291
犬の鑑札の再交付	1	△3	4	2
狂犬病予防注射済票の再交付	4	1	3	3
登録総頭数(年度末)	1,819	△68	1,887	1,907

■狂犬病予防集合注射の実施

(単位 頭数)

会 場	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
宮代町保健センター	113	20	93	104
(旧)ふれ愛センター前駐車場	82	△9	91	88
川端公民館	92	△8	100	132
和戸公民館	92	△34	126	85
ぐるる宮代第一駐車場	46	5	41	51
東条原集会所	33	△3	36	49
計	458	△29	487	509

■犬のしつけ方教室

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
参加人数	16	9	7	7

[成 果]

狂犬病集合予防接種を行い、発生の防止と公衆衛生の向上に努めました。また、狂犬病予防注射未実施者に対し、再通知を行ったことで、接種率が向上しました。このほか、犬のしつけ方教室を開催し、飼い主のマナー向上を図りました。

合併処理浄化槽設置推進事業

[環境推進担当]

決算書 P120

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,874,000	6,595,000	2,270,000	3,500,000	0	0	825,000

[主な実施内容]

■合併処理浄化槽設置整備補助金の交付

- 合併処理浄化槽設置者に対し、設置費用の一部を補助しました。

		29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
転換補助	件数 (件)	10	2	8	2
	補助金額 (円)	6,595,000	1,535,000	5,060,000	724,000

[成 果]

単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併浄化槽への転換に対し10件の補助金を交付しました。これにより、公共用水域における水質汚濁防止を推進することができました。

環境衛生事業

[環境推進担当]

決算書 P120

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,728,000	3,264,522	0	0	0	1,433,165	1,831,357

[主な実施内容]

■側溝等清掃たい積物の適正処分

- 地域の方々のご協力による春季及び秋季地区清掃活動に伴い、カマス袋を配布し汚泥の回収処分を実施しました。

カマス袋の配布	約2,300枚
側溝等清掃汚泥運搬業務委託	30.85t (春季) × 38,500円 × 1.08 + 1.27t (秋季) × 38,500円 × 1.08 = 1,335,549円

■あき地環境保全

- 快適な生活環境の保全及び火災・防犯予防のため、雑草等が繁茂している土地所有者に対し必要な指導又は助言を行いました。

		件数	筆数	うち市街地
対象面積	102,030 m ²	141	249	14,343 m ²
処理面積	39,624 m ²	71	114	5,729 m ²
自己処理	20,920 m ²	37	56	3,937 m ²
委託処理	18,704 m ²	34	58	1,792 m ²
処理率	38.8%	—	—	39.9%

■犬猫等の死骸処理状況

- ・町道上の犬猫等の死骸を処理し、環境衛生の向上に努めました。

	犬	猫	その他	計
処理件数	0件	61件	29件	90件

※その他⇒タヌキ・カラス・カモ等

■環境問題処理状況

- ・住民からの苦情により現地調査等を行い、対応可能な範囲で環境問題解決に努めました。

野焼き	害虫	雑草	水質	悪臭	騒音・振動	その他	計
15件	8件	29件	3件	1件	4件	76件	136件

※その他⇒不法投棄、害獣対応等

[成 果]

側溝等清掃たい積物の処分や土地所有者等に対するあき地の適正な管理についての指導を行った結果、側溝からの害虫の発生を未然に防ぐとともに繁茂した雑草等の処分を行うことで火災・犯罪等を予防することができ、快適な生活環境を保全することができました。

広域利根斎場組合負担金事業

[環境推進担当]

決算書 P122

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,813,000	8,813,000	0	0	0	0	8,813,000

[主な実施内容]

■メモリアルトネの使用状況

		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
人	死亡件数	329	29	300	321
	利用件数	181	29	152	160
小動物	利用件数	143	23	120	131

[成 果]

火葬場及び葬祭場を管理運営することにより、181件の利用がありました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
469,595,000	469,594,600	0	0	0	0	469,594,600

[主な実施内容]

■資源回収状況 (宮代町分)

(単位 t)

種 別	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
可 燃 系	1,500	△79	1,579	1,912
不 燃 系	548	34	514	529
プラスチック系	1,017	69	948	954
計	3,065	24	3,041	3,395

■ごみ搬入量 (宮代町分)

(単位 t)

種 別	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
燃やせるごみ	6,257	△249	6,506	6,500
燃やせないごみ	309	9	300	327
粗 大 ご み	90	9	81	82
有 害 ご み	27	1	26	26
計	6,683	△230	6,913	6,935

■し尿収集量 (宮代町分)

(単位 kℓ)

種 別	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
し 尿	438	4	434	476

[成 果]

ごみ6,683t及びし尿438kℓを適正に処理することにより、町内の清潔な環境を維持し、また、腐敗物等による悪臭等の防止を図ることで地域の環境衛生が向上しました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
552,375,000	546,196,444	0	0	26,100,000	0	520,096,444

[主な実施内容]

■埼玉東部消防組合負担金 479,439,000 円

常備消防を受け持つ埼玉東部消防組合に負担金を支出しました。

(町内における火災・救急の状況)

火災発生状況 (平成29年1月1日～12月31日) 15件

救急出場件数 (平成29年1月1日～12月31日) 1,496件

■消防団の事業運営 3,581,000 円

消防設備の各種点検を実施するとともに、消防団員の知識・技術の向上を図るため各種研修・訓練を実施しました。

・団員数 93人 (平成30年3月31日 現在)

※うち女性団員 6人

・団員出勤状況 (平成29年1月1日～12月31日)

出勤種別	回数	延べ人数
火災	5回	114人
訓練等	158回	1,156人
広報・指導	6回	23人
警戒	19回	240人

・団員研修状況

研修名	年月日	場所	参加人数
県消防協会久喜支部 新任団員基礎教育研修	平成29年 6月18日	久喜消防署	2人
新入団員現地研修	平成29年 7月3日	宮代消防署	2人
県消防協会 新任団員基礎教育研修	平成30年 2月24日 平成30年 3月4日	埼玉県 消防学校	2人
県消防協会 幹部教育・初級幹部科	平成30年 1月26日から 平成30年 1月27日まで	埼玉県 消防学校	1人
県消防協会久喜支部 消防団員幹部研修	平成29年 9月10日	久喜消防署	6人

・特別点検の実施

特別点検は、火災が多発する季節を迎える時期に消防活動に万全を期することを目的に、消防団の管理者である町長が点検者となり、消防団の訓練及び礼式、消防操法、機械器具等の整備状況等の点検を行うものです。

実施日：平成29年11月19日

場所：宮代町立前原中学校体育館

・役員（副分団長以上）会議の実施

平成29年4月2日、7月15日、10月20日、12月12日、平成30年1月13日
5回実施

■消火栓の管理

3,953,828円

- ・消防水利道路標示塗装 10カ所
- ・消火栓修繕 6カ所
- ・消火栓枠丸型変更 1カ所

■消防団詰所の整備

38,991,838円

施設の老朽化及び耐震基準に満たない施設について、今後の災害に備え地域の拠点施設の整備を実施しました。

- ・第6分団詰所の建替工事及び測量設計業務委託（字川端地内）
- ・第2分団詰所用地の取得（大字東条原地内）

[成 果]

消防組合や消防団の円滑な活動が推進され、災害発生時や救急要請に対する迅速な対応が図れました。また、消防組合職員や消防団員の指導の下、救急救命講習会や自主防災組織の防災訓練、リーダー養成講座等が開催され、地域防災力が向上しました。

福 祉 課

■ 本年度の成果

平成29年度におきましては、町民の皆様が住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、また、安心して子育てができるよう、施設運営の向上や制度の効果的な運用に努めたところであり、次のような成果をあげることができました。

社会福祉担当では、消費税率の引き上げによる低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付しました。また、「ともに支え合い 助け合う みんなにやさしいまちづくり」を基本理念に掲げ、今後の地域福祉を推進するために「宮代町地域福祉計画」を策定しました。

障がい者福祉担当では、第4期障がい福祉計画に基づき、障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、各種障害福祉サービスや地域生活支援事業の円滑な実施に努めました。また、「第4期障がい者基本計画」・「第4期障がい福祉計画」を引継ぎ、新たな課題への対応も踏まえた「第5期障がい者基本計画」・「第5期障がい福祉計画」を策定するとともに、障害児通所支援等の提供体制の確保のための「第1期障がい児福祉計画」を策定しました。

子育て推進担当では、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資するために児童手当の支給を行うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減のためのこども医療費、ひとり親家庭等の医療費、未熟児養育医療の助成など、安心して地域で子育てできるよう、各種の児童福祉施策の効果的な推進を図りました。

子育てひろば担当では、「子育てひろば」において、児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、児童と多世代・地域との交流を図る事業を行うとともに、子育てに関する各種相談の機会の場を設けました。また、平成29年4月に本格運用となった子育て応援ウェブサイト「みやしろで育てよっ」を利用した子育てに関する情報発信を開始しました。

保育担当では、就労家庭の児童の健全育成を目的とした学童保育所の受入拡大、保育園での一時保育等を実施し、子育て家庭の支援を行いました。また、町立保育園において、家庭との連携、協力を図りながら、子どもの発達段階に応じた保育に取り組みました。

■ 平成29年度後期実行計画

みんな子育て！こども未来事業	-----	39
障がい者の雇用創出事業	-----	48

■ 本年度の主要事業

社会福祉事業	-----	105
重度心身障害者医療費支給事業	-----	105
重度心身障害者手当支給事業	-----	106
障害者総合支援事業	-----	106
福祉交流センター運営事業	-----	108
宮代町生活サポート事業	-----	108

介護給付費等支給審査会運営事業	109
障害者地域生活支援事業	109
障害者更生援護事業	111
福祉タクシー等利用料金助成事業	111
臨時福祉給付金給付事業	112
墓地、埋葬等取扱事業	112
学童保育所運営事業	113
ひとり親家庭等の医療費支給事業	113
児童福祉対策事業	114
こども医療費支給事業	114
障害児デイサービス事業	115
未熟児養育医療費給付事業	116
児童手当支給事業	116
みやしろ保育所運営事業	117
国納保育所運営事業	117
保育所管理事業	118
私立幼稚園就園奨励事業	119
みんなで子育て！こども未来事業	120

社会福祉事業

[社会福祉担当]

決算書 P86

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
32,415,000	32,235,043	0	3,397,640	0	0	28,837,403

[主な実施内容]

社会福祉の向上を図るため、各団体の活動等を支援しました。

(単位 円)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
社会福祉推進事業補助金	27,150,000	△1,504,000	28,654,000	30,151,750
民生委員・児童委員活動費等補助金	4,637,400	72,400	4,565,000	4,565,000

[成 果]

社会福祉推進事業においては、社会福祉協議会へ補助金を交付しました。社会福祉協議会では、地域福祉の充実を図るため、福祉ボランティアとの連携やひとり暮らし高齢者宅への歳末訪問活動などの事業を展開しました。また、これらの活動を継続的に実施することで安心・安全な地域福祉の実現に向けた取り組みを実施しました。

民生委員・児童委員の活動については、高齢者の安否等の問題から、主にひとり暮らしの高齢世帯を対象とした訪問活動により、生活状況の把握や介護保険等の情報提供をし、安心して暮らせる地域社会づくりに寄与しました。

重度心身障害者医療費支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P86

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
68,368,000	66,968,384	0	33,334,773	0	0	33,633,611

[主な実施内容]

■重度心身障害者医療費の支給

重度の心身障がいのある方の医療費の自己負担分に対して全額助成しました。

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
登 録 者 数 (人)	736	△4	740	768
支 給 件 数 (件)	17,535	△208	17,743	18,231
支 給 総 額 (円)	66,221,873	250,134	65,971,739	67,825,376
支給者一人あたりの支給額 (円)	89,975	825	89,150	88,314
一件あたりの支給額 (円)	3,776	58	3,718	3,720

[成 果]

重度の心身障がいのある方736人に対して、17,535件の医療費助成を行い、受給者の経済的負担が軽減されました。

在宅重度心身障害者手当支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P 86

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
25,042,000	24,945,500	0	7,760,000	0	0	17,185,500

[主な実施内容]

在宅の重度の障がいのある方の経済的な負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当の支給を実施しました。

■在宅重度心身障害者手当の支給

		29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
身体 1・2 級 療育 (A)・A 精神 1 級	延べ支給人数(人)	4,125	△49	4,174	4,177
	支給額(円)	20,595,000	△273,000	20,868,000	20,885,000
身体 3 級	延べ支給人数(人)	1,354	74	1,280	1,310
	支給額(円)	2,708,000	148,000	2,560,000	2,620,000
療育 B	延べ支給人数(人)	657	7	650	636
	支給額(円)	1,642,500	17,500	1,625,000	1,590,000
合計	延べ支給人数(人)	6,136	32	6,104	6,123
	支給額(円)	24,945,500	△107,500	25,053,000	25,095,000

[成 果]

重度の障がいのある方延べ 6,136 人に対して、在宅重度心身障害者手当を支給したことにより、受給者の経済的支援に繋がりました。

障害者総合支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P 86

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
656,318,000	638,999,697	305,939,600	152,630,300	0	0	180,429,797

[主な実施内容]

障がいのある方に対し、地域で自立した日常生活・社会活動を営むための各種福祉サービスに係る費用（介護給付費・訓練等給付費）、自立支援医療費（更生医療・育成医療）、補装具費を給付し、障がいのある方の生活の支援を実施しました。

また、「第 4 期障がい者基本計画」・「第 4 期障がい福祉計画」を引継ぎ、新たな課題への対応も踏まえた「第 5 期障がい者基本計画」・「第 5 期障がい福祉計画」を策定するとともに、障害児通所支援等の提供体制の確保のための「第 1 期障がい児福祉計画」を策定しました。

■介護給付費・訓練等給付費・療養介護医療費

事業名称		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
介護給付費・ 訓練等給付費	利用者数(人)	241	12	229	210
	支出総額(円)	526,408,118	35,306,787	491,101,331	464,957,081
療養介護医療費	利用者数(人)	3	0	3	3
	支出総額(円)	2,805,918	177,140	2,628,778	2,720,015

■自立支援医療費

事業名称		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
更生医療	利用者数(人)	36	6	30	30
	支出総額(円)	36,752,237	10,503,385	26,248,852	26,851,046
育成医療	利用者数(人)	21	△3	24	19
	支出総額(円)	1,639,271	9,666	1,629,605	1,684,098

■補装具費

事業名称		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
補装具費	延べ交付者(人)	32	△1	33	31
	延べ修理者数(人)	36	9	27	45
	支出総額(円)	5,475,328	570,953	4,904,375	4,400,006

■補装具の種類及び交付・修理延べ件数（児童含む）

種類	延べ件数	種類	延べ件数	種類	延べ件数
装具	14件	眼鏡	2件	補聴器	18件
義肢	1件	車いす	19件	電動車いす	7件
盲人安全杖	4件	歩行器	1件	座位保持装置	2件
合計					68件

■みやしろ健康福祉プランー障がい者編ーの策定

（「第5期障がい者基本計画」「第5期障がい福祉計画」「第1期障がい児福祉計画」）

作成部数(部)	100
作成金額(円)	2,157,840

【成 果】

障害福祉サービスの利用者241人に対し、介護給付費等を給付し、障がいがある方の日常生活や社会生活に必要な支援や訓練の提供に寄与しました。

また、病院等の医療施設での機能訓練や医療介護である療養介護医療の実施や、身体の機能障がいを軽減・改善するための自立支援医療（更生医療・育成医療）の実施、身体機能を補完するための補装具の購入費用等の給付を行い、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

福祉交流センター運営事業

[社会福祉担当]

決算書 P88

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,210,000	3,208,894	0	0	0	0	3,208,894

[主な実施内容]

高齢者や障がいのある方、児童などが気軽に集える交流事業を福祉交流センター陽だまりサロンで実施しました。

■利用状況

(単位 人)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
一 般	1,146	△104	1,250	1,215
障 が い 者	140	△34	174	195
高 齢 者	5,366	724	4,642	4,890
小 中 高 生	3,333	852	2,481	2,276
乳 幼 児	48	9	39	30
合 計	10,033	1,447	8,586	8,606

[成 果]

福祉交流センターにおいて、定期事業（健康体操、さをり織り体験等）の他、イベントを64回実施し、高齢者や児童等の交流の輪が広まりました。また、施設関係者による利用調整会議を毎月1回開催し、イベントの検証や見直しなど適正な事業運営を行いました。

宮代町生活サポート事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P88

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,400,000	650,850	0	324,000	0	0	326,850

[主な実施内容]

登録された民間の事業者が実施する、障がいのある方の一時預かりなどの福祉サービスに対して、補助金を交付し、支援しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
登 録 事 業 所 数 (数)	13	2	11	11
利 用 数 (人)	12	△7	19	17
利 用 時 間 数 (時間)	336.0	△69.5	405.5	532.5
支 給 総 額 (円)	650,850	△186,980	837,830	1,091,425

[成 果]

一時預かりや送迎等のサービスを12人に対して提供し、介護者の負担が軽減されました。

介護給付費等支給審査会運営事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P88

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,307,000	732,720	0	0	0	0	732,720

[主な実施内容]

障害福祉サービスを受けようとする障がいのある方に対して、障害支援区分の審査・判定を実施し、介護給付費・訓練等給付費の支給決定を行いました。

(単位 人)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
支給対象者	45	△3	48	61
介護給付費のみ	29	△5	34	42
介護給付費+訓練等給付費	8	△3	11	13
訓練等給付費のみ	8	5	3	6

[成 果]

障害福祉サービスを受けようとする障がいのある方45人に対して、障害支援区分の審査・判定を実施し、介護給付費等の支給決定を行い、生活するために必要なサービスに結びました。

障害者地域生活支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P90

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
115,908,000	111,412,777	6,680,000	3,353,000	0	88,242,503	13,137,274

[主な実施内容]

障がいのある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施しました。

■相談支援事業

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
延べ利用者数(人)	1,440	428	1,012	755
支給総額(円)	6,488,774	△24,186	6,512,960	6,525,745

■日常生活用具給付等事業

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
延べ利用者数(人)	516	24	492	488
支給総額(円)	5,940,085	551,892	5,388,193	4,802,635

■日常生活用具の種類及び支給人数（身体障がい者・重度障がい児（者））

種 類	延べ人数	種 類	延べ人数
ス ト マ 用 装 具	494 人	人 工 喉 頭	12 人
車 椅子用段差昇降機	1 人	住 宅 改 修 費	1 人
視 覚 障 害 者 用 拡 大 読 書 器	4 人	動 脈 血 中 酸 素 飽 和 測 定 器	1 人
頭 部 保 護 帽	1 人		
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	1 人		
特 殊 便 器	1 人	合 計	516 人

■コミュニケーション支援事業

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
延 べ 利 用 者 数 (人)	17	1	16	38
支 給 総 額 (円)	810,000	55,000	755,000	986,000

※支給総額 810,000 円のうち、480,000 円は手話通訳者・要約筆記者の派遣を委託している埼玉聴覚障害者情報センターの事務管理費となっています。

■地域活動支援センター事業

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
延 べ 利 用 者 数 (人)	1,180	△432	1,612	1,868
支 給 総 額 (円)	1,867,262	111,818	1,755,444	1,567,584

■移動支援事業

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
延 べ 利 用 者 数 (人)	469	△60	529	637
支 給 総 額 (円)	3,401,848	△968,450	4,370,298	5,042,323

■紙おむつ購入費支給事業

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
登 録 者 数 (人)	37	8	29	27
延 べ 支 給 件 数 (件)	270	51	219	191
支 給 総 額 (円)	1,160,765	238,236	922,529	752,659

[成 果]

障がいのある方への相談支援、日常生活用具費用の助成、病院等での受診の際の手話通訳者等の派遣、日中の活動の場の提供、外出介助、紙おむつ購入費の支給等、障がいのある方のニーズに応じた利便性の高いサービスを提供したことで、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

障害者更生援護事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P90

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
875,000	356,000	0	70,000	0	0	286,000

■在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金

	29 年度
支給件数 (件)	2
支給総額 (円)	140,000

■聴覚障がいのある方のための災害時支援用バンダナ作成

作成枚数 (枚)	220
作成金額 (円)	187,000

[成 果]

医療的ケアが必要な在宅の超重症障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、ショートステイ促進事業やデイサービス促進事業を実施する事業者に対し、平成29年度から在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金を交付しました。

また、聴覚障がいのある方のための災害時支援用バンダナを作成しました。

福祉タクシー等利用料金助成事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P92

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,374,000	7,866,392	0	0	0	0	7,866,392

[主な実施内容]

障がいのある方の日常生活の利便性の向上と経済的負担を軽減し、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉タクシーを利用した場合の利用料金の一部又は自動車燃料費の一部を助成しました。

■福祉タクシー券・自動車燃料費助成券の利用状況

	タクシー券	自動車燃料費助成券	合計
利用人数 (人)	490	588	1,078
交付枚数 (枚)	9,895	6,323	16,218
利用枚数 (枚)	5,894	5,786	11,680
支給額 (円)	4,287,160	2,893,000	7,180,160
手数料 (円)	589,400	—	589,400

タクシー券と自動車燃料費助成券の併用を選択している場合、両方に利用人数をカウントしています。

[成 果]

障がいのある方1,078人に対して、福祉タクシー券・自動車燃料費助成券を交付し、障がいのある方の外出を容易にするとともに、経済的負担が軽減されました。

臨時福祉給付金給付事業

[社会福祉担当]

決算書 P92

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
71,702,000	70,619,968	68,247,000	0	0	0	2,372,968

※平成28年度からの繰越分を含みます。

※一般財源2,372,968円については過年度収入済み国庫補助金

[主な実施内容]

消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で生じる社会保障の充実のための措置として、暫定的・臨時的な給付措置を行う経済対策分臨時福祉給付金給付事業を実施するために町でも要綱を整備し給付を行いました。

- 支給基準日 平成28年1月1日
- 申請期間 平成29年4月3日～7月31日
- 給付金支給人数 4,272人(1人15,000円)
- 給付金支給額 64,080,000円
- 事務経費 2,610,968円
(消耗品費、郵送料、レンタル備品、臨時職員賃金等)
- 国庫補助返還金 3,929,000円(事務費補助金返還金)

[成 果]

市町村民税非課税の方を対象に臨時福祉給付金を給付し、消費税率引き上げに対する生活費負担分の負担軽減が図れました。

墓地、埋葬等取扱事業

[社会福祉担当]

決算書 P96

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
195,000	195,000	0	0	0	0	195,000

[主な実施内容]

死亡者の身元等は判明したものの、遺族が引き取りを放棄したため、「墓地、埋葬等に関する法律」の規定により対応しました。

[成 果]

規定を準用し、迅速な対応を行うことができました。

学童保育所運営事業

[保育担当]

決算書 P98

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
55,125,000	53,755,573	11,605,000	11,002,000	0	20,104,000	11,044,573

[主な実施内容]

小学校に在学する児童のうち、両親の就労等により保育に欠ける児童に対し、保護者に代わり保育を行いました。

■各学童入所状況

(年間平均・単位 人)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
かえで第一児童クラブ	30	△5	35	33
かえで第二児童クラブ	31	0	31	32
かしの木第一児童クラブ	64	5	59	47
かしの木第二児童クラブ	35	△3	38	35
いちょうの木第一児童クラブ	33	2	31	35
いちょうの木第二児童クラブ	29	9	20	—
ふじ第一児童クラブ	42	12	30	51
ふじ第二児童クラブ	38	11	27	—
合計	302	31	271	233

※いちょうの木第二児童クラブ及びふじ第二児童クラブについては、平成28年度からの開所となります。

[成 果]

学童保育所において、放課後や学校の長期休暇時に児童の余暇指導を行うことにより、保護者の就労を支援しました。さらに、児童の自主性、社会性、創造性を養いながら、健全育成を図ることができました。また、かえで児童クラブについては、引き続き指定管理者により適正な運営を行うことができました。

ひとり親家庭等の医療費支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P100

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,205,000	9,132,177	0	3,983,908	0	0	5,148,269

[主な実施内容]

ひとり親家庭等の医療費の一部を支給しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
平均対象者数(人)	289	△4	293	290
延べ件数(件)	3,326	180	3,146	2,904
支給総額(円)	8,971,622	231,136	8,740,486	8,186,175
一件あたりの支給額(円)	2,697	△81	2,778	2,819

[成 果]

ひとり親家庭等に、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができました。また、町内医療機関での窓口払い廃止により、利用者の事務手続きの省力化に努めました。

児童福祉対策事業

[子育て推進担当・保育担当]

決算書 P100

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
27,860,000	27,310,533	4,307,230	8,902,000	0	0	14,101,303

[主な実施内容]

子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供に向けて進行管理を行いました。また、民間保育所に入所中の児童の健全育成を図るため、各種特別保育事業に対し補助を行いました。

■民間保育所給食費補助金

3,980,000円

児童の発育段階、健康状態及びアレルギー等の体質に配慮した給食を提供することを目的に助成しました。

■特別保育事業補助金

21,302,000円

延長保育事業や低年齢児保育事業など、児童福祉の向上を図ることを目的に助成しました。

[成 果]

子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行うことで、安心して子育てできる環境整備を進めることができました。

民間保育所に対して補助を行い、延長保育、子育て支援センター、一時預かり事業等の保育の充実に繋げることで、児童の健全育成、仕事と家庭の両立支援を図ることができました。

こども医療費支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P100

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
101,564,000	99,021,951	0	14,251,506	0	0	84,770,445

[主な実施内容]

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、こども医療費を助成しました。

■入院分

中学校卒業年度末までの入院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
平均対象者数(人)	3,888	△92	3,980	3,941
延べ件数(件)	394	81	313	325
支給総額(円)	13,122,304	2,127,313	10,994,991	11,580,415
一件あたりの支給額(円)	33,305	△1,823	35,128	35,632

■通院分

中学校卒業年度末までの通院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
平均対象者数(人)	3,888	△92	3,980	3,941
延べ件数(件)	51,462	477	50,985	48,043
支給総額(円)	83,589,627	△1,815,377	85,405,004	79,858,557
一件あたりの支給額(円)	1,624	△51	1,675	1,662

[成 果]

こども医療費の一部負担金を助成することによって、子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図ることができました。また、町内医療機関での窓口払い廃止を実施し、保護者の事務手続きの省力化に努めました。

障害児デイサービス事業

[みやしろ保育園]

決算書 P102

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,053,000	1,979,881	0	0	0	1,000,000	979,881

[主な実施内容]

町内に居住する2歳児から小学校就学の始期に達するまでの児童を対象とし、心身に発達の遅れの見られる児童で医療機関または保健センターにおいて療育が必要と認められた児童の受入に努め、基本的動作の指導、訓練及び給食保健衛生並びに集団生活への適応訓練等の療育を行い、児童の健全な発育を支援するとともに家族支援も行いました。(平成29年度受入児童 5人)

[成 果]

こどもの発達状況や個性を配慮した保育を実施しました。また、言語聴覚士による言葉の発達相談を実施し、こどもの成長・発達について保護者への助言・相談の実施も行いました。こどもに合った療育的な取り組みにより、集団生活に必要なともだちとのかかわりや習慣を身につけることができました。

未熟児養育医療費給付事業

[子育て推進担当]

決算書 P104

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,403,000	2,193,615	553,400	276,700	0	289,090	1,074,425

[主な実施内容]

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を町が負担します。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
対象者数(人)	6	△3	9	11
延べ件数(件)	19	3	16	24
支給総額(円)	2,192,857	741,386	1,451,471	2,446,766
一件あたりの支給額(円)	115,414	24,697	90,717	101,949

[成 果]

養育のため入院を必要とする未熟児に対し、入院費を助成することにより、安心して必要な医療を受けることができ、乳児の健康の保持増進を図ることができました。

児童手当支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P104

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
461,462,000	461,253,848	322,362,665	69,418,665	0	0	69,472,518

[主な実施内容]

次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、3歳未満は15,000円、3歳以上小学校修了前は10,000円(第3子以降は15,000円)、中学生は10,000円、所得制限限度額以上の受給者は、児童の年齢に関わらず児童1人あたり月額5,000円(特例給付)を支給しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度 B
延べ人数(人)	41,854	590	41,264	40,940
被用者	34,016	864	33,152	32,579
非被用者	7,838	△274	8,112	8,361
延べ受給者数(人)	26,070	570	25,500	25,206
被用者	21,227	663	20,564	20,101
非被用者	4,843	△93	4,936	5,105
支給総額(円)	460,905,000	5,995,000	454,910,000	449,865,000
被用者	372,855,000	7,890,000	364,965,000	357,560,000
非被用者	88,050,000	△1,895,000	89,945,000	92,305,000

※ 6月(2~5月分)、10月(6~9月分)、2月(10~1月分)支給。

[成 果]

児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができました。

みやしろ保育所運営事業

[みやしろ保育園]

決算書 P106

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
43,960,000	43,694,130	1,976,000	1,895,000	0	7,509,018	32,314,112

[主な実施内容]

保護者の就労等により、保育に欠ける児童に対し、家庭と連携を図り、保護者の協力のもとに家庭養育の補完を行いました。

こどもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図り、保育目標「あかるく こころゆたかな げんきなこ」に基づき、こどもひとりひとりの特性に応じ、発達の課題に配慮した保育を実施しました。また、隣接している介護老人保健施設の高齢者の方々とも交流しました。

[成 果]

子ども同士や高齢者の方々とふれあう中で、感受性を豊かにし、思いやりの気持ちが育まれました。

国納保育所運営事業

[国納保育園]

決算書 P108

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
44,405,000	43,906,378	0	0	0	4,314,170	39,592,208

[主な実施内容]

保護者の就労等により、保育に欠ける児童に対し、家庭と連携を図り、保護者の協力のもとに家庭養育の補完を行いました。

こどもが健康、安全で情緒が安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図り、保育目標「あかるいこ つよいこ すなおなこ」に基づき、ひとりひとりのこどもが自己を発揮し、主体的に活動できる指導計画を作成し保育を実施しました。

[成 果]

様々な体験を通して、ともだちへの思いやりや、助け合う気持ちが育まれました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
325,590,000	324,468,470	101,586,578	53,043,829	0	72,489,500	97,348,563

[主な実施内容]

保護者の就労等により、家庭において十分保育することができない児童を、保護者に代わり保育を行いました。

■管内入所延児童数 (延人数 人)

	公 立		私 立				合 計
	国 納	みやしろ	姫 宮	百 間	本 田	カインド・ナナリ-	
3歳未満児	566	490	324	321	368	171	2,240
3歳以上児	780	566	576	512	482	0	2,916
計	1,346	1,056	900	833	850	171	5,156

■委託延児童数 (延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市町村名	人 数	市町村名	人 数	
3歳未満児	春日部市	3	春日部市	6	63
	久喜市	4	久喜市	11	
	上尾市	4	さいたま市岩槻区	25	
	蓮田市	9			
	さいたま市北区	1			
3歳以上児	杉戸町	4	春日部市	25	108
	久喜市	12	久喜市	24	
	上尾市	4	さいたま市岩槻区	12	
	館林市	12	さいたま市見沼区	10	
			鶴岡市	5	
計		53		118	171

■受託延児童数 (延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市町村名	人 数	市町村名	人 数	
3歳未満児	春日部市	7	春日部市	11	19
			結城市	1	
3歳以上児	春日部市	7	蓮田市	18	96
	久喜市	17	久喜市	24	
			幸手市	12	
			白岡市	18	
計		31		84	115

[成 果]

保護者の就労や病気などにより家庭において十分保育することができない児童を保護者にかわって保育することで、家庭等の負担を軽減するとともに、児童の心身の健全な発達を図ることができました。

私立幼稚園就園奨励事業

[子育て推進担当]

決算書 P104

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
54,686,000	55,587,800	17,105,000	0	0	0	38,482,800

[主な実施内容]

■私立幼稚園就園奨励費の交付

私立幼稚園に就園する満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児のいる世帯の保護者に対して、就園奨励費を交付しました。

		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
合 計	該当者数(人)	416	41	375	399
	補助金額(円)	54,027,800	4,260,300	49,767,500	49,810,800

■私立幼稚園振興助成金の交付

幼児教育の向上及び障がい児教育の充実を促進するとともに、保護者の負担軽減を図ることを目的として私立幼稚園に振興助成金を交付しました。

(単位 円)

幼稚園名	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
宮代幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
宮代須賀幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
宝光寺幼稚園	150,000	△ 240,000	390,000	150,000
姫宮成就院幼稚園	1,110,000	240,000	870,000	630,000
計	1,560,000	0	1,560,000	1,080,000

[成 果]

町内私立幼稚園の保護者の負担を軽減することにより、幼児教育が受けやすい環境を整えました。また、町内私立幼稚園に対し助成を行うことにより、保護者の負担を増やすことなく、各幼稚園の学習環境等の改善や、幼児教育プログラムの向上及び心身障がい児教育の充実に寄与することができました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,630,000	12,853,685	4,121,770	4,147,000	0	1,500,000	3,084,915

[主な実施内容]

子育てに関する情報提供・各種相談、乳幼児児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、乳幼児、児童と他世代・地域との交流を図る事業を実施しました。

■子育て支援センターの利用状況

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
子育てひろば	33,903	△1,669	35,572	29,286
こども	21,127	△185	21,312	17,579
保護者	12,776	△1,484	14,260	11,707
げんきっ子	5,408	512	4,896	4,876
こども	3,144	416	2,728	2,632
保護者	2,264	96	2,168	2,244

■主な実施事業（子育てひろば）

①幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることを目的とした事業

・毎月行っている教室等

事業名	内 容	参加延べ人数
1歳児教室	1歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	756人
2歳児教室	2歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	570人
3歳児教室	3歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	339人
工作教室	幼児、児童向けの工作等教室	313人
みんなであそぼう	乳幼児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	509人
ベビーマッサージ	講師を招き乳児を対象としたベビーマッサージ	164人
子育てサロン赤ちゃんの日	赤ちゃん親子での遊びや友だち作り	261人
はじめのいっぽ	ひろばに遊びにきてもらうきっかけ作り	33人
リズムあそび	親子でリズム遊びを楽しむ	157人
お誕生会	誕生月の子どもを親子でお祝いする	256人
絵本の日	あおむしの皆さんによる乳幼児を対象とした絵本の読み聞かせ	226人
親子教室	乳幼児を対象とした親子での手遊び等	349人
積木教室	大型積木を使用した親子遊び	432人

・イベント

イベント名	参加人数	イベント名	参加人数
こどもの日まつり	475人	運動会	167人
支援センター合同イベント	238人	ハロウィンパーティ	191人
力士との交流会	308人	クリスマス会	221人
ハーブ・バイオリンコンサート	108人	吹奏楽コンサート	156人

②子育て中の親にリフレッシュしながら子育てについて学んでもらう事業

事業名	内容	参加人数
保育園ってどんなところ	保育園の概要、入所のための申請方法等	66人
子育て講座	他の子と比べない育児についての講座	94人
子育て講座	育児ストレスコントロールについての講座	51人
ヨガ教室	母がリフレッシュしてもらうよう託児付でヨガ教室	16人
立体折紙教室	母がリフレッシュしてもらうよう託児付で立体折紙教室	10人

③高齢者と幼児、児童及びその保護者が、互いの交流を通して生きがいを見出し、豊かな心を育むことを目的とした三世代交流事業

事業名	内容	参加人数
まこも馬づくり	七夕の伝統行事を子どもたちに伝える	26人
門松づくり	正月の伝統行事を子どもたちに伝える	64人
紙とんぼづくり	昔ながらの遊びを子どもたちに伝える	23人

■主な実施事業（げんきっ子）

①幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることを目的とした事業

・毎月行っている教室等

事業名	内容	参加延べ人数
げんきっ子の日	簡単な製作等	566人
赤ちゃんげんきっ子	0歳時親子対象の簡単な製作等	214人
絵本の日	あおむしの皆さんによる乳幼児を対象とした絵本の読み聞かせ	173人
出前講座	近隣の公園などに出向いて遊ぶ	182人
園庭開放	国納保育園の園庭で遊ぶ	1,027人

・イベント

イベント名	参加人数	イベント名	参加人数
運動会	59人	ハロウィンパーティ	43人
お店やさんごっこ	66人	クリスマス会	78人

②子育て中の親にリフレッシュしながら子育てについて学んでもらう事業

事業名	内 容	参加人数
編み物教室	母がリフレッシュしてもらうよう託児付で編み物教室	26人
アクセサリづくり	母がリフレッシュしてもらうよう託児付でアクセサリづくり	18人
フラダンス教室	親子でハワイアンリトミック	30人
食育講座	栄養士による食育講座、ラッシー試作	26人

■子育て相談の実施

「子育てひろば」にて毎週月・水曜日、国納保育園内「げんきっ子」にて毎週火・金曜日、いずれも9時から12時まで、また毎週木曜日は「子育てひろば」にて13時から16時まで専門の相談員による子育て相談を実施しました。

・相談件数 (単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
育 児 相 談	63	33	30	59
子育てひろば	36	23	13	5
げんきっ子	27	10	17	54
乳幼児健全育成相談	100	0	100	67
こども家庭相談	43	6	37	29

■一時的保育の実施

就労形態の多様化に伴う一時的な保育需要及び保護者の傷病等による緊急時の保育需要や保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するための保育需要に対応するため、一時的保育を実施しました。

・一時的保育の利用状況 (単位 人)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
みやしろ保育園	1,563	△863	2,426	1,779

[成 果]

■乳幼児、児童向け事業

乳幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることができました。

■母親向け事業

子育て中の母親向けに各種講座を行うことによりリフレッシュしながら子育てについてのスキルアップを図ることができました。

■三世代交流事業

さわやかクラブ連合会の協力を得て、「まこも馬づくり」「門松づくり」などを実施し、伝統行事を通して三世代交流を図ることができました。

■子育て相談

子育てに不安や悩みなどを持っている保護者に対する相談、援助を実施し、子育て中の孤独感や不安感等の負担軽減を図りました。

健 康 介 護 課

■ 本年度の成果

平成29年度は、団塊の世代が75歳以上となる平成37（2025）年を見据え、中長期的な視点に立った施策の方向性を示し、平成30年度から平成32年度までを計画期間とする高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定しました。次年度以降は本計画に基づき、町民の皆様が、住み慣れた宮代町で安心して老後が迎えられるよう、そして健康で自立した生活を送ることができるよう、高齢者福祉及び保健衛生に係る各種事業を推進してまいります。

高齢者支援担当では、平成28年度から第4次総合計画後期実行計画に基づき、引き続き、参加しやすい地域単位で自治会等が開催する地域敬老会の運営費補助等を行い、世代を超えた交流の場とするなど、地域コミュニティ醸成のための支援に取り組みました。

そして、介護保険サービスの低所得者利用者負担対策事業などの円滑な実施に努めたほか、高齢者健康づくり支援事業として、グラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会を通じ高齢者向けのスポーツの振興や健康増進を図りました。

また、要援護者見守り支援事業では、自主防災組織連絡協議会において、避難行動要支援者支援制度の説明や自主防災組織の代表者への個別説明を行い、地域による災害に対する取り組みを推進し、高齢者等の安心・安全の確保を図りました。

なお、平成29年度の新規事業として、アクティブシニアの社会参加支援事業を立ち上げました。この事業は、定年を迎えた世代に地域との繋がりを楽しむ第2の人生を提案することで、高齢者の孤立防止、生涯現役の地域活動の担い手とすることを目的としたもので、12月にはキックオフイベント「縁じょい」フェスティバルを開催しました。本事業の趣旨に賛同した160名の方が「縁じょい」メンバーに登録いただきました。

健康増進担当では、保健予防事業として、感染症予防を目的とした乳幼児の定期予防接種を行っています。平成29年度も引き続き、日本脳炎ワクチンとMRワクチンの2期の対象者及び二種混合の対象者には個別通知を行いました。また、成人の予防接種である高齢者肺炎球菌ワクチンでは、国の示した生年月日の対象者に対し個別通知による接種勧奨を行いました。

母子保健事業では、母子の健康増進を図るため、母子健康手帳の交付時において妊婦への面接、出産後の赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査及び健康相談等を通じ継続した育児支援を行いました。そして、平成30年度から新規に子育て世代包括支援センターの開設ができるように準備を行いました。

健康診査事業では、町民の健康を守るため、疾病の早期発見・早期治療に向けた各種がん検診等を実施しました。

公設宮代福祉医療センターでは、定期予防接種の実施に際し、3種類以上の予防接種を希望した場合には同時接種ができるような体制を継続しました。また、全身用X線CT装置の更新をして診療部門の充実に努めました。

■ 平成29年度後期実行計画

地域交流サロン支援事業	24
地域敬老会支援事業	26
介護予防・健康づくり活動支援事業	27

■ 本年度の主要事業

高齢者健康づくり支援事業	125
みやしろ健康福祉プラン策定事業	125
低所得者利用者負担対策事業	126
災害時要援護者見守り支援事業	126
アクティブシニアの社会参加支援事業	128
保健衛生総務事業	130
保健予防事業	131
母子保健事業	133
健康診査事業	136
健康教育事業	137
健康相談事業	138
不妊治療費助成事業	138
福祉医療センター運営事業	139

高齢者健康づくり支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P94

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
104,000	97,937	0	0	0	0	97,937

[主な実施内容]

■町民グラウンドゴルフ大会及び町民親睦ゲートボール大会の開催

97,937円

・町民グラウンドゴルフ大会(5月)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
参加者数(人)	184	△5	189	176
総事業費(円)	68,477	1,995	66,482	60,881

・町民親睦ゲートボール大会(5月)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
参加者数(人)	16	△7	23	23
総事業費(円)	29,460	4,346	25,114	23,579

[成果]

町民グラウンドゴルフ大会と町民親睦ゲートボール大会を開催したことにより、高齢者向けのスポーツ振興と参加者の健康増進及び参加者間の親睦を図ることができました。

みやしろ健康福祉プラン策定事業

[高齢者支援担当・介護保険担当]

決算書 P94

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,796,000	3,449,000	0	0	0	0	3,449,000

[主な実施内容]

■みやしろ健康福祉事業運営委員会の運営

みやしろ健康福祉プランの進行管理、及び宮代町高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画「みやしろ健康福祉プランー高齢者編ー」の策定に向けた議論、意見交換を実施するため、みやしろ健康福祉事業運営委員会を開催しました。

みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会の開催 7月、11、12月開催

みやしろ健康福祉事業運営委員会全体会の開催 2月開催

■「みやしろ健康福祉プランー高齢者編ー(高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)」

の策定業務

3,240,000円

平成30年度から32年度までを計画期間とする「みやしろ健康福祉プランー高齢者編(宮代町高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)」の策定にあたり、データの分析、課題の抽出、将来推計、計画素案の編集作業を民間業者に委託しました。

[成 果]

第6期計画の最終年度であることから、計画全体の検証・総括・課題抽出を行い、今後の高齢者福祉政策にかかる基礎資料とすることができました。

また、団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」を見据え、高齢者の自立支援及び重度化防止を図る必要から、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築し、利用者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことを目的とした第7期計画を策定することができました。

低所得者利用者負担対策事業

[介護保険担当]

決算書 P96

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,200,000	5,160,350	0	0	0	0	5,160,350

[主な実施内容]

■介護サービス利用者負担の助成

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
支給者数(人)	283	8	275	556
支給総額(円)	5,160,350	△1,098,400	6,258,750	13,688,213
支給者一人あたりの支給額(円)	18,234	△4,525	22,759	24,619

※平成27年8月利用分から、支給要件及び助成率の見直しを行ったため、支給総額が減少しました。

[成 果]

低所得の介護サービス利用者(283人)に対し低所得者利用者負担助成金を交付し、利用者負担を軽減しました。

災害時要援護者見守り支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P96

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
292,000	143,186	0	0	0	0	143,186

[主な実施内容]

■自主防災組織に対し災害時要援護者対策への取り組みの推進

自主防災組織連絡協議会において、避難行動要支援者支援制度の説明や自主防災組織の代表者に個別説明を行いました。

■災害時要援護者登録状況

(単位 人、各年3月31日現在)

区 分	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
身体障害者1～2級	139	△3	142	150
療育手帳(A)～B	55	0	55	57
75歳以上の一人暮らしの方	206	△5	211	220
75歳以上の高齢者のみ世帯	142	2	140	143
要介護3～5の方	36	1	35	43
その他(要介護認定者等)	64	△1	65	71
その他(障害者手帳所持者等)	36	0	36	38
その他(65歳以上)	42	8	34	28
計	720	2	718	750

■あんしんカード設置事業

高齢者や障がい者等が、自宅や外出先において急病又は事故等が発生した場合に、本人の身元情報等を救急隊員や関係機関に伝達する手段の一つとして、あんしんカード及びあんしんカード(携帯用)を利用していただくことで迅速かつ適切な救急活動へつなげることができました。

あんしんカード設置状況

(単位 人、各年3月31日現在)

区 分	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
あんしんカードのみ	22	2	20	17
あんしんカード(携帯用)のみ	21	3	18	16
あんしんカード及び あんしんカード(携帯用)	718	△6	724	723
計	761	△1	762	756

[成 果]

災害時要援護者名簿の更新、自主防災組織への名簿提供を行なうとともに、個別支援プランの作成を促進することで、援護を必要とする方が安心して暮らすことができる地域づくりを行うことができました。

あんしんカード及びあんしんカード(携帯用)を提供し、高齢者や障がい者等が自宅や外出先であんしんカードを設置、携帯することで、緊急事態に備えることができました。

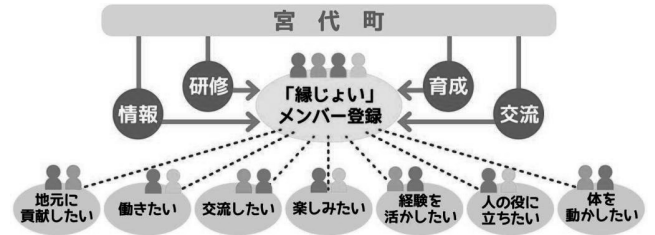
29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,500,000	2,243,127	0	2,243,127	0	0	0

[主な実施内容]

■地域デビューきっかけイベントの開催

①縁じょいフェスティバルの開催

7月から毎月1回、地域の縁づくりに向けた勉強会を開催、勉強会の中で事業化し、本イベントにて、「縁じょい」ライフ事業として地域デビューの取組みがスタートしました。来場者数300名。



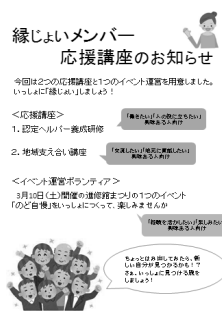
②進修館まつり「のど自慢」の開催

地域活動のマッチングイベントとしてMCAサポートセンターと共催。イベントの1つの企画である「のど自慢」にて、出演者は歌うだけでなく、来場者（250名）へ向けた活動PRも行いました。また、のど自慢スタッフとして2名の方が活躍し、身近な活動の楽しさを知っていただく機会となりました。



■地域デビュー応援情報誌の発行・送付

1月に地域デビュー応援情報誌「縁じょい」通信を発行。身近な活動に興味を持った方（160名）に送付し、身近な活動への参加促進、意欲の醸成に寄与しました。



■地域デビュー出前講座及び事業PRの実施

①地域デビュー出前講座の実施

11月に宮代台ふれあいクラブ、2月にさわやかクラブ連合会にて出前講座を実施。

②地域デビューに向けた取組みPR

9月から1月にかけて、各団体に対して事業PRを実施。進修館まつり展示ブースにて、事業PRを実施。

事業PR実施先の団体名称	団体数等
地区連絡会	4か所
地域敬老会	36団体
地域交流サロン	13団体
ボランティア団体	5団体
さわやかクラブ連合会、きらりびとみやしろ、 シルバー人材センター、インターネット放送局	各1団体

③地域活動団体PR動画作成し、イベント及びYouTubeにて公開



動画 「縁じょい」地域交流サークル・ボランティア等紹介

宮代町インターネット放送局

2011

「縁じょい」とは、Enjoy (エンジョイ=楽しむこと)と、人と人は「縁」(つながり、ぎっかけ)が大切という認識のもと、楽しみながら、人と人がつながるぎっかけ作りを総称した言葉です。社会福祉法人宮代町社会福祉協議会に登録された地域交流サークル、ボランティアグループ等、たくさんの「縁じょいメンバー」を紹介いたします。

[成 果]

地域デビューに向けた取組みを行なうことで、160名の方に本事業の趣旨に賛同いただき、実際に2名の方が地域デビューしました。また、新たなサロンが始まるきっかけをつくることができました。今後も継続して、活動PRと講座やスタッフ募集のお知らせを通して、地域デビューを促進していきます。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,772,000	12,180,270	0	32,000	0	290,313	11,857,957

[主な実施内容]

■保健センター改修等工事

保健センター内の改修工事を行いました。

工 事 名	金 額
センタースロープ修繕工事	344,250 円
2階湯沸かし器配管漏水修理	8,856 円
エアコン取替工事	748,440 円
2階調理室空調機修理	40,187 円
2階調理実習室漏水修理	62,640 円

■献血推進事業

町内の各会場において、埼玉県赤十字血液センターとともに献血を実施しました。

(単位 人)

会 場	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
宮代町役場(春)	25	△32	28	19
			29	
東部消防組合宮代消防署(春)	5	△9	14	0
日本工業大学(春)	77	△45	122	138
宮代町役場(秋) ※NPO法人宮代クラブと共催	46	△8	54	52
			8	0
東部消防組合宮代消防署(秋)	—	△8	8	0
日本工業大学(秋)	66	△3	69	63
			34	20
県立宮代高校	24	4	20	20
東部消防組合宮代消防署(冬)	4	△4	8	0
宮代町役場(冬)	27	8	19	20
合 計	274	△97	371	346

[成 果]

より多くの方に献血していただけるよう、町内のNPO法人や赤十字奉仕団、宮代高校や日本工業大学の学生と連携して、献血推進事業に取り組みました。献血された血液は、輸血を必要とする医療機関へ供給されました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
92,201,000	91,641,127	0	0	0	0	91,641,127

[主な実施内容]

■結核予防事業(65歳以上の胸部レントゲン撮影の人数) (単位 人)

区 分	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
検診受診数	1,225	74	1,151	1,138

■定期予防接種

1) 乳幼児の接種者数、接種状況

①接種者数 (単位 人)

区 分	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
B C G	268	91	177	223
四種混合	1,037	302	735	882
ポリオ (不活化ワクチン)	12	△2	14	28
日本脳炎	1,270	457	813	869
麻疹風疹	509	136	373	493
ヒブ	1,036	306	730	889
小児肺炎球菌	1,039	301	738	889
水痘	514	107	407	505
B型肝炎	786	534	252	
子宮頸がん予防	0	0	0	0

※平成28年10月からB型肝炎が定期予防接種となりました。

※子宮頸がんワクチンは、平成25年6月14日以降、積極的な勧奨の差し控えが続いています。

②乳幼児健診における予防接種状況 (単位 人)

健康診査	来所者数	予 防 接 種 の 種 類	接 種 者 数	接 種 完 了 率
10か月児 健康診査	272	B C G	268	98.5%
		四種混合(初回)	269	98.9%
		ヒブ(初回)	270	99.3%
		肺炎球菌(初回)	270	99.3%
1歳6か月児 健康診査	239	B C G	237	99.2%
		麻疹・風疹(1期)	232	97.1%
3歳児 健康診査	277	四種混合(追加)	258	93.1%
		麻疹・風疹(1期)	274	98.9%

2) 児童の接種者数

(単位 人)

区 分	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
二種混合	207	41	166	203

■高齢者インフルエンザ予防接種

(単位 人)

区 分	29 年度 A			増減 A-B (実施者数)	28 年度 B			27 年度		
	対象者数	実施者数	接種率		対象者数	実施者数	接種率	対象者数	実施者数	接種率
65 歳以上	10,589	4,775	45.1%	△528	10,216	5,303	51.9%	9,993	5,175	51.8%

※対象者数：10月1日現在、65歳以上人口

■成人用肺炎球菌予防接種

(単位 人)

区 分	29 年度 A			増減 A-B (実施者数)	28 年度 B		
	対象者数	実施者数	接種率		対象者数	実施者数	接種率
65 歳・70 歳・75 歳・80 歳 85 歳・90 歳・95 歳・100 歳	2,523	1,161	46.0%	32	2,412	1,129	46.8%

※対象年齢は生年月日の指定があります。

[成 果]

成人用肺炎球菌予防接種は、国の指定した対象年齢の方に対して個別通知を行い、接種漏れのないように努めました。また、小児定期予防接種は、対象者への個別通知や就学児健診時のチラシ、年度末の勧奨ハガキ郵送で接種勧奨を行い、接種率が昨年度を上回りました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
30,743,000	29,632,709	921,000	936,000	0	0	27,775,709

[主な実施内容]

■母子健康手帳交付

(単位 人)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
16歳～19歳	2	0	2	3
20歳～29歳	92	△31	123	77
30歳～39歳	128	△4	132	134
40歳～45歳	7	△2	9	11
合計	229	△37	266	225

■妊婦健康診査

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
助成額(受診券回数)	101,010円(14)	210円(0)	100,800円(14)	100,800円(14)
受診延人数	2,855	△427	3,282	2,823

[成 果]

母子健康手帳交付時に地区担当保健師が面接を行い、妊娠中から個別相談や育児支援の情報提供をすることで、妊娠や出産の不安が軽減されました。

■ママ・パパ教室(母親学級 両親学級)

※標記は、延人数(実人数)

参加者	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
妊婦	100(45)	△58(△9)	158(54)	160(55)
夫等	39(39)	△7(△7)	46(46)	43(43)
合計	139(84)	△65(△16)	204(100)	203(98)

[成 果]

妊婦とその配偶者に、妊娠や出産についての正しい知識と情報を伝えました。また、グループワークを実施することにより、妊婦同士の交流と感情の共有ができ、不安の軽減と育児の孤立化を予防しました。

■すくすく広場(ママ・パパ教室同窓会)

※組:親と子

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
開催回数	9	△1	10	8
参加延べ組数	81	△26	107	85

[成 果]

3グループに対して、それぞれ隔月ですくすく広場を開催し、母親同士の交流と正しい育児情報を得ることで、育児の孤立化防止や育児不安の軽減が図られました。

■乳幼児健康診査(各12回/年 実施)

(単位 人)

健康診査	29年度 A			増減 A-B (受診児)	28年度 B			27年度		
	該当児	受診児	受診率		該当児	受診児	受診率	該当児	受診児	受診率
4 か 月 児	261	260	99.6	34	226	226	100	217	213	98.2
10 か 月 児	274	272	99.3	48	224	224	100	242	231	95.5
1 歳 6 か 月 児	241	239	99.2	△18	259	257	99.2	241	237	98.3
3 歳 児	280	277	98.9	24	255	253	99.2	222	218	98.2
合 計	1,056	1,048	99.2	88	964	960	99.6	922	899	97.5

[成 果]

育児不安の強い第1子に対し、小集団での健康教育や情報交換の場を設け、育児の孤立化防止や不安の軽減ができました。未来所者には地区担当保健師が訪問することで、子育ての状況把握ができました。

■母と子の幼児学級(かるがもクラブ)

29年度 A			増減 A-B (延組数)	28年度 B		27年度	
実施回数	実組数	延組数		実組数	延組数	実組数	延組数
年12回	23	141	16	21	125	22	130

[成 果]

1歳6か月児健診、3歳児健診等でことばや発達に遅れのみられる幼児に対し、言語聴覚士、臨床心理士、保育士、保健師による集団遊びと個別面接を行い、それぞれの職種の視点で適切な支援をしたことで、育児不安の軽減と適切な療育につながりました。

■ことばの相談・心理相談

種 別		29年度 A		増減 A-B (延組数)	28年度 B		27年度		
		実施回数	実組数		延組数	実組数	延組数	実組数	延組数
ことばの相談		59回	84	289	28	93	261	78	236
心理相談		43回	49	93	△1	54	94	52	99

[成 果]

臨床心理士による心理相談を実施することで、親の不安を和らげ、家族が子供と適切な関わりができるようになりました。言語聴覚士によることばの相談を29年度から7回増やし、相談しやすい体制を整えました。

■健康相談・栄養相談

(単位 人)

		29年度 A			増減 A-B (延人数)	28年度 B			27年度		
		回数	実人数	延人数		回数	実人数	延人数	回数	実人数	延人数
定 例	健康相談	42	244	923	△61	42	313	984	42	303	928
	栄養相談	42	25	28	△5	42	31	33	42	20	26
随 時	電話相談			75	△4			79			87
	面 接			392	65			327			249

■離乳食教室

(単位 人)

年 6 回	29 年度 A		増減 A-B (延人数)	28 年度 B		27 年度	
	実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
	28	37	5	28	32	53	71

■訪問支援

(単位 人)

種 別	29 年度 A		増減 A-B (延人数)	28 年度 B		27 年度	
	実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
未 熟 児	2	2	△2	4	4	5	5
新 生 児	9	9	△3	10	12	10	10
乳 児	230	255	23	227	232	220	227
幼 児	10	15	△6	19	21	25	27
小 学 生	0	0	△1	1	1	1	1
妊 産 婦	240	259	11	242	248	228	234
合 計	491	540	22	503	518	489	504

(再掲) こんにちは赤ちゃん事業 (生後4か月までの全戸訪問事業)

(単位 人)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
訪問 (実人数)	240	2	238	232
面接	4	2	2	1

[成 果]

訪問支援、こんにちは赤ちゃん事業、乳幼児健康相談、面接、電話相談等を行うことで、適切な育児情報の提供と育児不安の軽減が図られました。

また、2ヵ月に1回ケース対応会議を開き、個々の支援を見直すことで適切な支援ができました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
22,327,000	21,925,243	1,228,000	329,000	0	685,200	19,683,043

〔主な実施内容〕

(単位 人)

検診	実施方法		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
健康診査	集団	受診者	3	0	3	4
		要経過観察者	1	1	0	0
		要医療者	2	2	0	3
胃がん検診	集団	受診者	1,374	73	1,301	1,291
		要精検者	87	19	68	93
肺がん検診	集団	胸部レントゲン	1,753	34	1,719	1,654
		喀痰検査	47	△16	63	57
		要精検者	99	△3	102	86
子宮頸がん	集団	受診者	547	81	499	469
	個別		445		412	518
		要精検者	11	△1	12	17
乳がん検診	集団	受診者	598	△1	590	610
	個別		231		240	274
		要精検者	53	20	33	60
大腸がん検診	個別	受診者	2,916	563	2,353	2,393
		要精検者	163	35	128	177
骨粗しょう症検診	集団	受診者	342	3	339	379
		要精検者	132	△9	141	152
肝炎ウイルス検診	集団	受診者	56	△29	85	77
		要精検者	0	0	0	0

〔成 果〕

各検診を実施することで、がんや疾病の早期発見につながりました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,247,000	1,858,436	0	1,120,964	0	182,000	555,472

[主な実施内容]

■健康教室等

(延人数、単位 人)

区 分	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
骨粗しょう症検診集団栄養指導	271	△43	314	364
貯骨とエクサ！	118	△5	123	96
貯骨とクッキング！	21	1	20	
知っ得！けんこう講習	80	△3	83	96
健康長寿サポーター養成講習	71	30	41	25
親子料理教室	28	28		
男性のための料理教室	10	10		
その他	12	△39	51	63
合 計	611	△21	632	644

■埼玉県コバトン健康マイレージ事業

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
参加者数(人)	1,236	1,236		

[成 果]

食生活、運動、歯、こころの健康づくりについて、各種健康教室を開催しました。また、埼玉県コバトン健康マイレージ事業にて楽しみながらウォーキングを促す取り組みを開始し、町民の疾病予防、健康増進の普及啓発に努めました。

健康相談事業

〔健康増進室〕 決算書 P118

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
228,000	189,199	0	0	0	0	189,199

[主な実施内容]

(延人数、単位 人)

区 分	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
精神保健	12	0	12	30
相 談	43	14	29	34
その他の健康相談(面接・電話)	10	△1	11	8
定例栄養相談	17	4	13	15
合 計	82	17	65	87

[成 果]

町民の個々の健康相談を実施することで、それぞれの健康問題の解決が図られました。

不妊治療費助成事業

〔健康増進室〕 決算書 P118

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,700,000	921,720	0	140,000	0	0	781,720

[主な実施内容]

■不妊治療費助成事業

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
助成者数(人)	18	7	11	18
助成金額(円)	881,720	350,220	531,500	886,530
妊娠数(人)	5	2	3	5

※埼玉県不妊治療費助成事業の支給決定を受けた夫婦1組につき1年間5万円を限度に通算で5年間支給

■早期不妊検査費助成事業

	29年度
申請者数(人)	2
助成者数(人)	2
助成金額(円)	40,000

[成 果]

埼玉県の補助金に上乗せして治療費を助成することにより、経済的な負担が軽減され、5人の方の妊娠が確認されました。新たに不妊検査費助成事業を開始することにより検査の負担が軽減され、1人が不妊治療開始につながりました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
34,304,000	32,890,484	0	0	0	7,019,688	25,870,796

[主な実施内容]

- 1) 指定管理者：公益社団法人 地域医療振興協会
- 2) 利用状況

■診療所

種 別 / 年 度		29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
外 来	初 診	9,104	1,050	8,054	7,192
	再 診	16,204	540	15,664	14,985
	そ の 他	10,386	603	9,783	7,934
	合 計	35,694	2,193	33,501	30,111
	総合診療科	17,680	197	17,483	16,688
	整形外科	524	△30	554	560
	小児科	7,104	1,423	5,681	4,929
	予防接種	8,634	588	8,046	6,404
	健 診	1,702	16	1,686	1,491
	ド ッ ク	50	△1	51	39
別 掲	新 患	1,249	172	1,077	979
	時 間 外	311	△97	408	467
	救 急 車	6	0	6	8
入 院	入 院	44	△4	48	70
	退 院	45	1	44	72
	延べ入院者数	2,706	△10	2,716	2,798
医 療	訪問リハビリ	85	35	50	95
	往 診	1	△1	2	0
	訪 問 診 療	26	6	20	24
	訪 問 看 護	0	0	0	0

■介護老人保健施設

①入所サービス

種 別 / 年 度		29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
施 設	入 所	185	△51	236	210
	退 所	187	△48	235	207
	延べ入所者数	26,874	1,130	25,744	26,726

②通所リハビリテーション（デイケア）・訪問リハビリテーション

種別 / 年度	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
通所リハビリテーション	10,617	220	10,397	11,387
通所利用者数	6,705	△309	7,014	8,216
短期通所利用者数	3,912	529	3,383	3,171
訪問リハビリテーション	1,560	267	1,293	1,093

③短期入所療養介護（ショートステイ）

種別 / 年度	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
利用者数	357	△114	471	508

④居宅介護支援事業（ケアプラン作成）

種別 / 年度	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
利用者数	792	99	693	850

3) 公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金

種別 / 年度	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
金額（円）	14,029,000	473,000	13,556,000	13,773,000

※地方交付税法に基づき、普通交付税の基準財政需要額に算入される診療所の数及び病床数により算出される額

4) 運営懇話会・管理運営協議会の開催

会議	期日	参加人数	内容
第1回 運営懇話会	平成29年6月22日	8人	利用状況・経営状況(28年度分)、交流事業、改善点、意見・要望等
第2回 運営懇話会	平成29年10月27日	9人	利用状況・経営状況(29年度上半期分)、医師体制、改善点、意見・要望等
第1回 管理運営協議会	平成29年11月9日	9人	利用状況・経営状況(上半期)、改善点、意見・要望(六花・保健センター合同会議)

[成 果]

住民参加による運営懇話会で、六花の運営等について検討し、運営協議会へ提案することで、より健全な施設運営に努めることができました。また、保育園児と老人保健施設入所者間で、年1回「ふれあい音楽会」を開催することにより、世代間の交流を図ることができました。

産 業 観 光 課

■ 本年度の成果

農業振興担当では、農業従事者の高齢化と後継者不足、増加傾向にある遊休農地や耕作条件の悪い農業生産基盤の整備等の諸課題に対応していくため、次に掲げる対策を行いました。

第一に、遊休農地対策として、農地データに基づく農業の担い手（人・農地プランに位置づけた担い手）と連携した農地の流動化を一層推進していくとともに、農業委員会・農地利用最適化推進委員や地域農業再生協議会と連携した遊休農地の解消、再生を図りました。

第二に、担い手対策として、新規就農者の育成を継続するとともに、新たな里親の確保に努めました。また、町内農家の技術向上を図り、生産量の拡大につなげるため、「稲作講座」及び「野菜づくり入門講座」を開講しました。さらに、農地中間管理事業を活用した農地の集積を進め、町外の大規模農家や(有)モンテローザファーム等の農業法人の町内への農業参入を促進しました。

第三に、農業の6次化の推進として、6次化商品をPRするため「ホテルの夕べ」、「紫マルシェ」に出店し、「紫じゃがいものヴィシソワーズ」の販売や「紫たまねぎのカナッペ」の試食を実施しました。また、伝統食の掘り起し事業として、若い世代の嗜好に合わせた伝統食メニューを考案し、郷土資料館の農家住宅「旧加藤家」において伝統食メニュー発表会を開催しました。

商工観光担当では、地域産業の活性化のため次の事業を展開しました。

第一に、起業家支援対策として、新たに起業創業しようという方を対象に、宮代町商工会と協力し「創業塾」を開催しました。また、空き店舗の活用を促すため、空き店舗改修費補助制度の一部改正を行い、店舗賃借料を新たに補助対象としました。また、スタートから3年目となる小規模事業者経営改善資金利子補給制度は、前年度より9件増加し29件の利用がありました。

第二に、商工業活性化対策として、町民参加のワークショップから生まれた商店街でコスプレを行う「ラブコスみやしろ」、進修館周辺で町外からも人を呼べるマルシェを目指す「宮代トウブコフェスティバル」の開催、日本工業大学の学生に街に出てもらうための「日工大生寄り道マップ」の作成を実行委員会形式で企画立案し、街のにぎわい作り事業として実施しました。

第三に、観光事業として、町内の一つ一つのお店や職人の技などを観光資源と捉え、体験型プログラムを企画して短期集中的に提供する「宮代つながり作りイベント和e輪e」を実施したほか、宮代町の観光資源や主なイベント情報をカレンダー形式で紹介する情報紙「宮代 i l i n e（いーね）」を年2回発行しました。

第四に、新しい村管理運営事業では、直売所利用者や生産者のニーズに応えるため集荷宅配事業を始めました。施設面では、直売所に併設した荷捌き場を整え、作業の効率化や食品の安全性確保を図りました。さらに、直売所利用者の意見を新しい村の運営に生かしていくため、第2期利用者モニター会議をスタートさせました。

また、グリーンツーリズム事業として、田植え、稲刈り、芋掘り、ブルーベリー摘みなどの各種農体験プログラムを実施し、のべ2千人を超える方に参加いただきました。

■ 平成29年度後期実行計画

宮代型観光推進事業	34
宮代ファーマーズタウン推進事業	41
まちなか起業創業支援事業	46
宮代町農業の6次化推進事業	49
明日の農業担い手支援事業	50
宮代町農業生産基盤整備推進事業	52

■ 本年度の主要事業

水田農業構造改革対策事業	143
農業経営基盤強化対策事業	143
新しい村管理運営事業	145
商工業振興事業	146
メイドイン宮代PR事業	147
消費者対策事業	147

水田農業構造改革対策事業

[農業振興担当]

決算書 P 126

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,545,000	1,931,032	0	500,000	0	0	1,431,032

[主な実施内容]

■新生児誕生お祝い宮代産米贈呈事業の実施

宮代産米の消費拡大・地産地消の推進や子育て世帯への応援のため、新たにお子さんが誕生した世帯の方に対し、新生児1人につき「宮代産特別栽培米コシヒカリ」を20kg贈呈しました。

贈呈決定件数	190件
お米引換券交付枚数 (引換券5kg×4枚)	760枚
引き換えられた米の数量 (1袋5kg)	491袋

[成 果]

宮代産米のおいしさを知っていただくことにより、宮代産米の消費拡大に寄与しました。

農業経営基盤強化対策事業

[農業振興担当]

決算書 P 126

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,103,000	1,784,216	0	649,000	0	0	1,135,216

[主な実施内容]

■利用権設定による農地の集積

利用権設定件数	新規	82件	更新	37件
利用権設定面積	新規	138,581㎡	更新	69,489㎡

■農地流動化奨励補助金制度による支援の実施

①農地集積に対する補助金

・農地の有効活用を図り、利用権設定による農地の利用集積により経営規模の拡大を図った農家に対し補助金を交付しました。

新規交付決定件数	6件
交付対象面積	37,783㎡
交付決定金額 (基本助成)	895,000円
補助金の交付総額 (29年度交付額)	732,600円

②水田管理作業補助金

・担い手農業者が利用権設定により借り受けた農地 (水田) で、水管理や畦畔等除草作業などの日常の管理作業を、農地の貸し手 (農地の所有者) の方にやってもらい、その対価 (労賃相当) として謝金を支払う取り組みを行った担い手農業者に対し、「水田管理作業補助金」を交付しました。

新規交付決定件数	1 件
交付対象面積	3, 678 m ²
交付決定金額	216, 000 円 (利用権設定期間10年)
補助金の交付総額 (29年度交付額)	21, 600 円

■耕作放棄地再生利用対策

耕作放棄地の再生を促進して、再生した農地を担い手農業者への集積に繋げるため、宮代町地域農業再生協議会が実施する再生事業に対する支援を行いました。

平成29年度実績 (再生作業の実施面積合計 4, 485 m²)

・西条原地内	754 m ²	・宮東地内	1, 800 m ²	・山崎地内	378 m ²
・西原地内	509 m ²	・姫宮地内	294 m ²	・東地内	750 m ²

■農業近代化資金利子補助制度による支援の実施

農業機械及び栽培施設・設備等の導入にあたり、融資機関から農業近代化資金の融資を受けた農家に対し利子補助金を交付しました。

・利子補助金の額	30, 164 円
・補助対象件数	5 件

■宮代町人・農地プランの更新

宮代町「人・農地プラン」の更新を行い、今後の宮代農業を担う中心となる担い手農業者として新たに3名を位置づけました。

担い手経営体 百間地区 21 経営体 須賀地区 13 経営体

■機構集積協力金事業による支援の実施

国が実施する「機構集積協力金事業」を活用し、「農地中間管理機構 (公益社団法人埼玉県農林公社)」による担い手への農地集積を推進するため、農地を貸し出す農家 (農地の所有者又は耕作者) の方に対し、「機構集積協力金」を交付しました。

区 分	交付金額	交付対象 農地面積	申請者数
経営転換協力金	500,000 円	6,845 m ²	1 人
耕作者集積協力金	149,000 円	15,346 m ²	13 人
合 計	649,000 円	22,191 m ²	14 人

[成 果]

担い手農業者による農地の利用集積が拡大されるとともに、今後の農地利用集積の中心となる担い手農業者の拡充を図りました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
80,835,000	78,432,109	6,925,836	0	0	60,083,124	11,423,149

[主な実施内容]

■地産地消推進モデル事業	32,476,688 円
■地産地消集荷宅配支援事業	2,400,000 円
■農家農業支援事業	0 円
■園内管理農体験事業	18,684,000 円
■園内施設修繕	3,608,766 円
■森の市場「結」荷捌き場増設工事	11,579,112 円

[成 果]

■地産地消推進モデル事業・地産地消集荷宅配支援事業

- ・地場農産物の確保と販売強化に努めました。販売農産物（野菜、果物）の地場産割合 64.5%。
- ・年間営業日数：317 日、年間来客者数（レジ通過者数）：157,390 人
- ・高齢で出荷困難となった生産者への集荷及び買い物が困難な方への配達事業を実施しました。
- ・モニター会議を 4 回実施し、店舗改善やメニュー見直し等について意見交換を行いました。
- ・地元農産物を使った弁当「村弁」の販売を強化し、昨年度比約 2 倍の 2,244 個販売しました。

■農家農業支援事業

- ・水稻苗の生産販売 自社利用分を含めて 30,318 枚の苗を生産販売しました。
- ・コシヒカリ（特栽米含む）、ミルキークイン、彩のかがやき、あきたこまち、満月もち、黒米の 6 銘柄を栽培し、合計 2,334 袋（約 70,020kg）の収穫となりました。

■園内管理農体験事業

- ・ほっつけ等での田植え、稲刈り体験を合計 32 回実施しました（参加者延べ 2,243 人）。
- ・農のあるまちづくり講座（スープ塾、ハーブ寄せ植え、リース作り等）を合計 16 回実施しました（参加者延べ 135 名）。
- ・いもほり、ブルーベリー摘み取り体験を行いました（参加者延べ 699 人）。
- ・畑で婚カツを 6 回開催しました（参加者延べ 219 人、成立カップル 21 組、19% 成立）。

■園内施設修繕

- ・遊歩道枕木交換、森の市場「結」漏水修繕、浄化槽排水ポンプ修繕、木製デッキ部材交換、破損ガラス修繕 ほか敷地内の各種修繕工事を行いました。

■森の市場「結」荷捌き場増設工事

- ・給食食材の保管場所ができたことで、出荷前日の検品が可能となり、食材の品質向上を図ることができました。また、新たな販路先（株式会社 LEOC）の確保につながりました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
15,151,000	14,356,123	0	0	0	0	14,356,123

【主な実施内容】

■産業おこしモデル事業業務委託	1,309,939円
■みやしろ産業祭負担金	600,000円
■宮代町商工会補助金(商工業振興事業費補助金)	11,000,000円
■小規模事業者経営改善資金利子補給金	679,900円
■商店会等街路灯電気料補助金	144,376円

【成 果】

宮代町商工会と連携して各種事業を展開することにより、地域商工業の活性化、地域の賑わいの創出に寄与しました。

■産業おこしモデル事業業務委託

- ・街中コスプレイベント「ラブコスみやしろ2017」を5月14日(日)に開催
参加コスプレイヤー：91人
- ・「日工大生寄り道マップ2017」を制作、新入生を中心に2,000部を配布
- ・SHIFT(商工会ホームページ)を使ったネット販売研修事業
- ・創業塾開催事業

■小規模事業者経営改善資金利子補給

- ・利用件数 29件

■商店会等街路灯電気料補助金

- ・利用件数 2団体

メイドイン宮代PR事業

[商工観光担当] 決算書 P134

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
632,000	421,045	0	0	0	42,000	379,045

[主な実施内容]

■「メイドインみやしろ」推奨品の認定

- ・申請件数：42品目（平成28年度：42品目） ※うち新規申請5品目
- ・認定件数：42品目（平成28年度：38品目） ※うち新規認定5品目
- ※新規申請・認定品 至福もち：農工房 奈味、ロシヤーマスタ丼：どさん子大将、手作り餃子：龍盛房、ハクモクレンのグラス：リトルヒーターグラススタジオ、黒豆玄米茶：あき

[成 果]

町内商工業者による特産品づくりを支援するとともに、これらの特産品や町の観光イベントのPR活動を行うことで、地域産業の活性化、交流人口の増加、町の知名度の向上に寄与しました。また、ふるさと納税を活用しメイドインみやしろ商品を全国的に周知し販路拡大に努めました。

消費者対策事業

[商工観光担当] 決算書 P136

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,688,000	2,513,715	0	2,139,492	0	0	374,223

[主な実施内容]

■消費生活相談員による相談窓口の開設

- ・開設日：年間95日（毎週月・水曜日）
- ・相談件数：56件（前年度比4件減）

■多重債務相談窓口の開設（随時町職員対応）

■宮代町消費生活センター啓発用品の購入

- ・啓発冊子世帯配布「撃退しましょう消費者トラブル」
- ・町内の中学校の新3年生対象に啓発冊子配布「中学生もみんな消費者」
- ・啓発用ポケットティッシュ、クリアホルダー、ボールペン

[成 果]

専門の消費生活相談員による相談窓口を週2回開設し、杉戸町との相談窓口相互利用をすることで、週4回の相談体制を実現しています。また、消費者トラブルを未然に防ぐことを目的として啓発用品を購入配布し、町民の消費者問題に対する啓発に努めました。

まちづくり建設課

■ 本年度の成果

平成29年度は、住民の皆様方の暮らしやすさの向上と東武動物公園駅周辺の賑わいの創出を目指して、まちづくりに関する各種事業を積極的に進めてきました。

具体的には、新たな人口の受け皿となる道仏土地区画整理事業地内においては、換地処分を行いました。

また、道仏土地区画整理事業地周辺道路の整備として地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、都市計画道路春日部久喜線の用地買収と地盤改良工事を実施しました。

東武動物公園駅西口整備については、アクセス道路となる都市計画道路中央通り線の早期完成に向けて用地交渉を行い、一部工事に着手しました。

東武動物公園駅東口整備については、関係地権者等の個別意向調査により意向を確認するとともに、杉戸町及び埼玉県との協議を進め街路事業の認可を取得し、用地買収を実施しました。

排水路維持管理事業については、笠原地区周辺における浸水地域解消検討基本計画に基づき、既設排水路の浚渫及び逆勾配区間の一部改修工事を実施しました。

まちづくり建設課では、国や県の補助金を最大限に活用するとともに、計画的かつ効率的な事業を実施し、まちの魅力向上に努めてまいります。

■ 平成29年度後期実行計画

道仏土地区画整理周辺整備事業	-----	42
東武動物公園駅西口周辺整備事業	-----	44
東武動物公園駅東口周辺整備事業	-----	45

■ 本年度の主要事業

道路維持管理事業	-----	150
都市計画道路整備事業	-----	151
地区生活道路整備事業	-----	152
一般住宅耐震対策事業	-----	153
土地区画整理推進事業	-----	154
排水路維持管理事業	-----	155
公園等環境管理事業	-----	156

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
84,282,000	77,826,037	13,494,000	0	9,900,000	420,000	54,012,037

[主な実施内容]

■舗装修繕委託実績

- ・舗装修繕に伴う測量設計等 2件 2,641,680円

■清掃委託実績

- ・道路清掃等業務 5件 1,439,100円

■除草・樹木管理委託実績

- ・街路樹管理・除草業務 35件 5,099,373円

■その他委託等実績

- ・災害時業務委託等 10件 2,094,801円

■舗装修繕工事実績

工事の種類	工事箇所	件数	金額
町道舗装修繕工事	字宮東地内他	2件	52,241,760円
応急修繕工事	町内	71件	14,309,323円
合計		73件	66,551,083円

[成 果]

道路の舗装修繕等を実施し、適切な維持管理をすることで、機能低下の抑制と通学路の安全確保、地域住民の日常生活の利便性が向上しました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
116,184,000	91,543,521	16,971,015	0	18,700,000	36,006,767	19,865,739

※平成28年度からの繰越分を含みます。

【主な実施内容】

■土地評価及び不動産鑑定業務実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 599,400円

■分筆登記実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 124,200円

■測量調査等業務委託実績

業務委託の種類	路線番号	委託箇所	金額(円)
実施設計業務委託	(都)春日部久喜線(R12)	字姫宮	1,836,000
詳細設計修正設計業務委託	(都)春日部久喜線(R12)	字姫宮	1,836,000
(都)春日部久喜線延伸予備設計業務委託	(都)春日部久喜線	笠原1丁目～大字東条原	3,229,200
物件調査等時点修正業務委託	(都)春日部久喜線(R12)	字姫宮他	117,720
合計			7,018,920

■道路改良工事(地盤改良工)実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 31,833,256円

■道路用地の購入実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 18.45㎡ 233,640円

■負担金

- ・県道春日部久喜線事業負担金(大字和戸) 51,598,776円
- ・農地転用除斥決済金 36,510円

P42 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

【成 果】

都市計画道路春日部久喜線(町道第12号線)の用地買収と地盤改良工事を実施しました。また、埼玉県が実施する県道春日部久喜線(大字和戸)の事業に対し、負担金を支払いました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
51,509,000	49,807,434	0	0	0	0	49,807,434

[主な実施内容]

■土地評価及び不動産鑑定業務実績

- ・町道第251号線(東姫宮1丁目) 247,320円

■分筆登記実績

- ・町道第1568号線(百間5丁目) 75,732円

■測量調査等業務委託実績

業務委託の種類	路線番号	委託箇所	金額(円)
用地測量業務委託	R712	和戸4丁目	111,000
用地測量業務委託	R77	大字西条原	178,603
合計			289,603

■道路改良工事実績

- ・町道第5号線(百間4丁目) 972,000円

■道路用地の購入実績

- ・町道第1568号線(百間5丁目) 10,695,338円
- ・道路隅切り用地等(和戸4丁目他) 156,216円

■負担金、補助金及び交付金

- ・建築後退用地補助金(字東) 336,000円

■補償・補填及び賠償金

- ・物件補償(百間5丁目) 37,035,225円

[成 果]

東小学校付近(町道第1568号線)の歩道整備工事に伴う用地買収を実施しました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,098,000	548,000	274,000	0	0	0	274,000

[主な実施内容]

■既存建築物耐震診断・耐震改修工事等補助金の交付

地元建築士や工務店と連携・協力し、耐震診断・耐震改修工事等の補助制度の利用促進に努めました。

		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
耐震診断補助	件数 (件)	1	△2	3	6
	補助金額 (円)	48,000	△122,000	170,000	360,000
耐震改修工事補助	件数 (件)	1	1	0	4
	補助金額 (円)	500,000	500,000	0	2,000,000
建替え工事補助	件数 (件)	0	0	0	0
	補助金額 (円)	0	0	0	0
合 計	件数 (件)	2	△1	3	10
	補助金額 (円)	548,000	378,000	170,000	2,360,000

■耐震・リフォーム相談会等の開催

町商工会、地元建築士及び建築業者に協力いただき、「耐震・リフォーム相談窓口」を開催し、気軽に相談できる環境整備に努めました。

また、地域防災訓練では、耐震無料相談窓口を開催し、耐震に対する意識の向上に努めました。

[成 果]

耐震化の住民への周知や耐震リフォーム相談会を通じ、耐震化に繋がる補助金を活用した耐震診断を促進することができました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,459,000	20,211,372	0	0	0	0	20,211,372

[主な実施内容]

新たな人口の受け皿として、魅力ある住環境を整備する道仏地区土地区画整理事業への支援を実施しました。

■道仏土地区画整理組合への活動支援

P42 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

1 事業概要

- (1) 換地計画作成
- (2) 換地公告
- (3) 保留地の処分

2 保留地処分

(単位：㎡)

区 分	全体計画	前年度まで	平成29年度	合 計
一般保留地	5,792.4	5,024.1	768.3	5,792.4
残地保留地	1,368.6	1,146.6	50.9	1,197.5
集合保留地	29,925.4	29,925.4	0	29,925.4
合 計	37,086.4	36,096.1	819.2	36,915.3

処分率：99.5%

3 進捗状況

(単位：円)

総事業費	前年度まで		平成29年度		合 計	
	執行額	割合	執行額	割合	執行額	割合
5,366,204,000	5,304,379,183	98.8%	53,202,089	1.0%	5,357,581,272	99.8%

[成 果]

道仏地区においては、工事がすべて完了しました。これにより利便性が向上し、民間における開発の動きも活発となり、さらなる宅地の利用増進が図られました。また、売却した集合保留地には家が建ち並び、新しい街並みが形成されました。さらに、本換地を行って新地番、新住所になりわかりやすい表示になりました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,637,000	6,385,150	0	0	0	6,100	6,379,050

[主な実施内容]

■排水路用地の維持管理の実績

業務委託及び工の種類	実施箇所	金額(円)
除草、樹木管理業務委託	宮代町全域	1,243,270
汚泥しゅんせつ業務委託	川端2丁目地内	172,800
排水路維持補修工事	笠原2丁目地内他	4,969,080
合計		6,385,150

[成 果]

排水路用地の草刈や樹木の管理業務委託、排水路の清掃や補修工事を行い、排水路の適切な維持管理ができました。笠原2丁目地内において、排水路の浚渫及び勾配の調整工事を実施し流下能力を向上させました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
26,505,000	26,189,086	0	585,000	0	144,900	25,459,186

[主な実施内容]

■はらっパーク宮代の利用状況

はらっパーク宮代は、広い芝生スペースを活かして、家族連れやグループでのびのびと自由に楽しまれているほか、グラウンドゴルフやアーチェリー等の大会が開催されるなど、多くの方々に利用いただきました。

(多目的広場の利用人数)

種 別	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
グラウンドゴルフ	22,795	△203	22,998	24,918
アーチェリー	5,569	△211	5,780	5,155
サッカー	11,917	801	11,116	11,844
その他	199	△384	583	427

■公園管理協定に基づく住民主体の維持管理

地区（自治会）の皆さんにご協力いただき、町内33公園等を対象として公園管理協定を締結し、住民主体による公園の維持管理に努めました。

公園管理協定に基づく地区（自治会）と町の役割分担は、下記のとおりです。

地 区 （ 自 治 会 ）	町
<ul style="list-style-type: none"> ・危険行為者等に対する注意・通報 ・遊具の破損、害虫発生等の通報 ・空き缶、ゴミ等の収集・廃棄 ・雑草等の除草・廃棄 ・樹木等の軽微な剪定 ・その他簡易な施設修繕等 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期パトロールの実施 ・遊具等の点検・修繕 ・樹木等の剪定 ・病虫害の駆除・消毒 ・電気、水道料金の支払い ・苦情等への対応 ・その他公園全般の維持管理等

■街区公園等の維持管理

町内57箇所の街区公園等については、園内の草刈や樹木の剪定等に加え、職員による公園パトロールの実施等で、誰もが安心して安全に利用できる公園環境の整備に努めました。

■街区公園の整備

桜の道公園（道佛3丁目）の芝生再生事業を行いました。

1,413,720円

[成 果]

定期的な樹木の剪定や遊具の点検・修繕により、園内を見渡せる空間の確保や利用者が安心して安全に利用できる公園環境の整備を進めることができました。

教 育 推 進 課

■ 本年度の成果

町民の皆様に、ゆとりと生きがいのある充実した生活を送っていただけるよう、また、自ら学び、豊かな感性と創造性に富み、地域社会に貢献できる21世紀を担う心豊かな人材の育成が図られるよう、「宮代町教育振興基本計画（H28-32）」に掲げる基本理念「憧れを未来につなぎ、生きる力をはぐくむ宮代教育」を目指して、各種事業に取り組み、次のような成果をあげることができました。

1. 教育総務・学校教育

町独自に非常勤講師を各学校に配置し、児童生徒一人ひとりを大事にするきめ細やかな学習指導を行い、児童生徒の学力向上に着実な成果をあげることができました。また、体力面でも「埼玉県新体力テスト」の結果から本町の児童生徒は高い水準を保っており、須賀中学校が5年連続で埼玉県体力向上優良校となりました。さらに、「心の教育」についても、郷土資料「島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山」を作成活用し、道徳教育の充実を図りました。

小中学校一貫教育は、14年目を迎え各中学校区で地域性や実態に応じて、教師による合同研修会や授業研究会、中学校生徒による小学校での体育支援や学習支援等も行われるようになり、特色ある教育活動が展開されました。その成果として、島村盛助氏を顕彰する英語活動発表会では、小・中学生の英語を学ぶ意欲を育てるとともに、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の向上などを図ることができました。

環境教育においても、兄弟関係また学校内で内容が引き継がれ、家庭において省エネ活動に課題意識をもって取り組むことにより、児童だけでなく家族全体の環境意識の向上を図ることができました。

特別支援教育においては、各校に特別支援学級（知的、自閉・情緒）を、また難聴・言語障害通級指導教室を1教室設置し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の充実を図ることができました。

学校運営においては、学校の自己評価、関係者評価、保護者アンケート等を公開することにより、学校課題を学校だけでなく保護者、地域とも共有し、新たな目標に地域ぐるみで取り組むという地域・家庭・学校が一体となった取り組みを進めました。また、学校評議員会の充実を図り、その提言や意見を活用し地域の中で特色ある学校づくりを目指すことができました。

不登校対策事業では、さわやか相談員やボランティア相談員、教育委員会事務局内に配置されている教育相談員、さらにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと協力して対策に取り組み、登校状況が改善されたケースも見られました。

安全対策では、地域の防犯ボランティアの方々との連携により、児童生徒への交通事故や不審者に対する安全確保に努めました。

小中学校施設については、小学校の2年生から6年生と中学校の1年生と2年生の普通教室、各小中学校の音楽室及び保健室にエアコンを設置し、学習環境の改善を図るとともに、各小中学校における防犯カメラの稼働などにより、安心安全な教育環境の確保に努めました。また、教育系ネットワーク「校務支援システム」「小中学校ホームページ管理システム」の本稼働により、小中学

校の管理運営業務の効率化を図りました。

学校給食では、地産地消の推進と児童生徒の郷土理解を深めるため、地元産の食材の活用を推進しました。平成29年度には米類23.4トン、野菜等6.8トン、合わせて32品目、30.2トンを使用しました。

2. 生涯学習

生涯学習のまちづくりを進めるため、みやしろ大学、町民文化祭、成人式をはじめとした各種事業を開催しました。

みやしろ大学では、運営委員の協力のもと、健康、食、音楽など、多様なテーマで企画された計8講座に、延べ1,368人が参加され、高齢者の生きがいや健康づくり、仲間づくりのきっかけに効果をあげることができました。

宮代の秋の祭典として定着した町民文化祭においては、舞台発表や展示出展などに延べ3,002人が参加し、日頃の活動成果を発表されました。また、公益財団法人三井住友海上文化財団の助成を受けて開催した文化公演会では、本格的なクラシック音楽の演奏を378人が堪能されました。

成人式においては、新成人自らが実行委員となり、企画から準備、運営まで携わり、233人の二十歳の思い出を作り上げてくれました。

青少年健全育成においては、平成28年度に全面改訂を行った「新みやしろ郷土かるた」を用いたかるた大会に、過去最高となる80チームが出場し、競技を通して郷土愛と仲間との絆の大切さを学びました。

また、日本工業大学との連携により開校している「子ども大学みやしろ」には、57人の児童が参加し、普段の学校生活では得ることができない学びや体験、交流の機会を提供し、子どもたちの学びの意欲の高揚等を促すことができました。

3. 町立図書館

町立図書館については、指定管理者の(株)図書館流通センターにより、利用環境の改善などのサービス向上に努めるとともに、町内の小中学校図書室への支援活動にも引き続き積極的に取り組みました。

自主事業においては、映画会、夏休み科学遊び教室、ナクソス・ミュージック・ライブラリーを活用したコンサートの定期開催など、子どもから高齢者向けの数多くの事業を実施しました。

さらに、読書感想文教室や子ども司書講座、中学生を対象としたビブリオバトルなど、図書資料を活用した事業を通じて、児童・生徒の読書活動の推進に大きく寄与しました。

また、多くの町民ボランティアの協力のもと、乳幼児を対象とした「すいようえほんの会」や「ブックスタート」など、小さなお子さん連れの保護者の方にとっても身近な図書館となるように努めました。

4. スポーツ振興

町民の健康づくりや親睦と交流・競技力の向上などを目的に、体育協会、レクリエーション協会と連携協力し、町民体育祭や町民綱引大会、町民スポーツ大会等の様々な事業に取り組みました。このうち町民体育祭においては、平成28年度に体育協会が中心となり立ち上げた町民体育祭活性

化検討会からの活性化についての提案書をもとに、新種目の導入や競技方法等の見直しを図り、20チーム（47地区）の参加のもと町民体育祭を開催しました。

総合運動公園では、第2期の最終年度を迎えた指定管理者ミズノグループが、自主事業のさらなる拡大を図り、水泳においては9つのクラスで27,785人、テニススクールの2つのクラスに6,949人のほか、膝・腰痛体操教室やヨガなどの健康に関する教室や骨密度の測定会など、スポーツだけでなく、健康の維持・増進の面での各種の事業に多くの方々の参加がありました。

体育施設の利用については、総合運動公園では年間の利用者総数が217,955人となり、4年連続で20万人を超えるとともに、過去最高を更新しました。また、宮東テニスコートなどのグラウンドでは延べ70,534人、学校の体育館や校庭での学校開放においては39,637人の利用があり、多くの方々のスポーツ、健康づくりの場として活用をいただくことができました。

また、スポーツ推進委員が中心となって企画運営を実施した小学生のためのスポーツ教室「あそびと運動（トライ及びチャレンジ）」には、延べ464人が参加し、スポーツ少年団への委託事業として実施した「少年少女スポーツフェスティバル」や「ロードレース大会」と併せて、小学生のスポーツを通じた交流の促進を図ることができました。

5. 文化財保護

文化財保護事業では、ふるさと納税制度を活用し文化財案内板・解説板を道仏遺跡と菅聖公碑の2箇所に設置するとともに、新たに町指定文化財として和戸教会資料を指定することにより、地域の歴史、由来を知っていただいたり、貴重な文化財の保護につなげることができました。

また、個人住宅の建設に伴い、姫宮神社遺跡及び道仏遺跡の発掘調査を実施しました。姫宮神社遺跡からは宮代町で初となる古墳の周溝4条が検出され、姫宮神社古墳群の一端を確認することができました。道仏遺跡からは以前の調査に引き続き、5世紀中頃から6世紀後半にかけての住居跡が44軒検出され、台地の先端部に立地する大型の集落跡の一端を確認することができ、貴重な遺跡の概要を把握することができました。

郷土資料館においては、町内の歴史や文化の一端を知っていただくために特別展や企画展を開催し、多くの方々に来館していただくことができました。特別展においては、これまでの調査で判明した道仏遺跡をテーマとして「古墳時代の拠点集落～道仏遺跡～」を開催するとともに、記念講演会を行い、出土した遺物から周辺地域との交流、渡来技術・文化を学んでいただける講演となりました。また、企画展では、「古文書にみる人々の暮らし2 寺社参詣」、「文化財案内板でめぐる宮代町」、「古文書にみる人々の暮らし3 弘化3年の水害」等を開催し、「文化財案内板でめぐる宮代町」では展示で紹介したコースを実際にめぐる歴史ウォークを行いました。

夏休みを中心とした各種の講座においては、「縄文土器づくり教室」、「かやぶき民家で聞く昔話」、「御朱印帳づくり体験講座」などを通じて、子どもをはじめ多くの町民の皆様に昔の暮らしや技術などを学んでいただきました。

■ 平成29年度後期実行計画

人権尊重平和事業	-----	32
公共施設再編第2期計画	-----	54

■ 本年度の主要事業

交通安全・防犯対策事業	161
不登校対策事業	162
小中一貫教育推進事業	162
町民みんなが先生推進事業	163
英語指導助手活用推進事業	164
小学校施設管理事業	164
小学校要準特別支援教育就学援助事業	165
小学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	165
小学校環境教育推進事業	166
中学校施設管理事業	166
中学校要準特別支援教育就学援助事業	167
中学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	167
学校給食運営管理事業	168
社会教育活動事業	169
人権教育推進事業	170
青少年健全育成事業	171
公民館管理運営事業	172
図書館管理運営事業	173
総合運動公園管理事業	176
社会体育施設維持管理事業	178
生涯スポーツ振興事業	179
文化財保護事業	181
埋蔵文化財発掘調査事業	182
資料館管理運営事業	183

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
577,000	454,010	0	0	0	0	454,010

〔主な実施内容〕

■新入学児童全員に防犯ブザーの配布

トラック協会から寄贈された防犯ブザーを新入学児童全員に配布しました。

■交通安全対策啓発用資料・防犯対策啓発資料の作成

小学校版として交通安全対策啓発用ポスターと作文を、中学校版として防犯対策啓発用ポスターと作文をつくり、そのポスターの中に標語も掲載しました。作成した児童生徒の創意工夫あふれるポスターや作文は、リーフレット「気をつけて」にまとめ、児童生徒全員に配布するとともに、ポスターは各学校及び進修館、ぐるる、保育園等の公共施設に掲示し、その啓発を図りました。

■「こども110番の家」の設置

「こども110番の家」は、現在120軒あります。

児童生徒の登下校時や放課後時において、不審者に出会ったり、不慮の危険に巻き込まれそうになったりしたときの駆け込み拠点として、また、落雷や大雨、竜巻などの自然災害から一時的に身を守る避難所として、協力していただいております。

■学校安全体制推進「スクールガード」・「スクールガードリーダー」の設置

学校や通学路における事件・事故が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、安全で安心な学校を確立するため、児童生徒が安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関と連携しながら、各学校・地域で、安全パトロール（スクールガード）等を組織（小学校4校267人）しています。また、県からスクールガードリーダーの委嘱を受けた各小学校の代表が中心となって、学校間の連携を図りながら学校の巡回・指導、登下校時の見守り活動を行うなど実施体制の維持強化を図りました。

〔成 果〕

登下校指導及び交通安全対策啓発資料等の活用もあり、大きな交通事故はありませんでした。また、「こども110番の家」やスクールガード等の御協力により、不審者による重大な事件も発生しておりません。

スクールガードリーダーを中心に安全パトロールのボランティアの方々が、登下校時において毎日子供たちを見守り、安全を確保していただいているため、下校時における不審者情報も減少しました。また、子供たちの顔を地域の方々に知っていただいたり、コミュニケーションを深めたりするなど、地域の防犯意識も高まってきています。

不登校対策事業

[学校教育担当]

決算書 P152

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,156,000	8,034,384	0	3,420,000	0	0	4,614,384

[主な実施内容]

各中学校に1名の県費助成相談員を配置したほか、町独自の体制としてボランティアの相談員を併せて1名ずつ配置し、児童生徒や保護者からの相談体制を継続して実施しました。また、委員会事務局内に教育相談員を引続き配置し、学校と委員会間の情報共有に努め、児童生徒や保護者へのフォローアップを実施しました。

[成 果]

平成29年度の不登校の児童生徒は24名でした。

ただし、学校に全く通えていないのではなく、相談室等へ登校しながら学校生活に徐々に慣れてきた傾向にあります。

また、学校の全教職員と中学校配置相談員(さわやか相談員)、ボランティア相談員、教育相談員が連携して児童生徒へのフォローに努め、登校ができるよう支援を行いました。さらに、県から派遣されたスクールカウンセラー2名の協力を得ながら、専門的な見地からの保護者への支援を行いました。

宮代町の全児童生徒に対する不登校児童生徒の割合は、小学校では0.21%、中学校においては2.55%で、中学校が県の平均を下回っています。

小中一貫教育推進事業

[学校教育担当]

決算書 P152

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,360,000	2,292,714	0	0	0	0	2,292,714

[主な実施内容]

■宮代町立小中学校一貫教育推進委員会の運営

宮代町立小中学校一貫教育推進委員会を2回実施し、その話し合いの結果を生かし、宮代町の小中一貫教育を推進しました。

須賀小・中学校では、「生きる力を育む小中一貫教育」を研修課題として、平成29年度は算数・数学を中心として小・中共通した目標や取り組みを設定しました。校長の交換講話、相互の授業参観、児童生徒の交流活動等を実施し、その成果を示すことができました。

また、東小学校・笠原小学校・百間中学校においては、昨年につき、英語教育強化地域拠点事業の委嘱を県教委から受け、小・中・高を見通した英語カリキュラムの作成、小学校における英語教科化に向けた英語教材開発の研究を推進しました。また、小学校での出前授業や児童生徒の交流活動等を実施し、小・中の教職員がお互いの学校の教育活動等を理解し合うとともに、指導法等について話し合い、小中学校で目指す児童生徒像の具現化に向け、今後の学校の

教育活動に生かすことができました。

さらに、百間小学校・前原中学校では、平成18年度に実施した埼玉県教育委員会の研究指定「パイオニアスクール事業」以来、小・中の学習・生活面での連携を深めながら、小・中両校で作成している「家庭学習の手引き」の改善、中学生が小学生に学習ボランティアとしてサマースクールで支援を行うなどの児童生徒間交流、小中学校長の交換講話等を実施し、その成果を示すことができました。

■小中学校一貫英語教育の推進

全小学校に専属の日本人の外国語活動補助員を週2日配置し、小学校外国語活動の一層の推進を図りました。また、小学校では、担任が外国語活動補助員や英語指導助手（ALT）と連携し、英語活動の充実に向け取り組みました。外国語活動・英語教育推進委員会で夏期研修会を開催し、小中の英語担当教員やALTが参加し、模擬授業を実施しての研修会を行いました。

小学校6年生、中学校2年生の全児童生徒を対象として、郷土の偉人「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区で開催し、小学生と中学生が一堂に会して小中学校における英語の学習の成果を発表することができました。

■道徳教育の推進

郷土道徳資料として作成した島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山の三部作を、全小中学校で年間指導計画に位置づけ道徳の時間において活用しました。また、宮代道徳の日については、各校の取り組みのまとめを庁舎内に展示しました。これらの取組は、道徳授業公開、学校便りやホームページ等を通して、家庭や地域に各校の道徳教育として発信しました。

[成 果]

全中学校区において、地域の特性を生かした連携を図り、小中一貫教育を推進しました。特に、教職員間の交流では、小・中学校の教員がお互いの学校の教育活動を理解し合うとともに、指導方法等について話し合い、それぞれの学校の教育活動に生かすことができました。また、児童生徒間の交流では、小学生の中学校生活への不安感の解消と、中学校生活に対する期待感の向上を図り、中一ギャップの解消につなげることができました。

英語教育においては、外国語活動補助員及びALTの積極的な活用を図るとともに、百間中学校区の研究の成果を他の中学校区でも活用し、指導の充実に生かすことができました。また、道徳教育においては、郷土資料を使つての授業を計画的に実施し、郷土愛をはぐくみ、道徳の授業に対する児童生徒の興味・関心を高め、心の教育を推進することができました。また、研究授業を通して、道徳教育の授業力向上に結びつけることができました。

町民みんなが先生推進事業

[学校教育担当]

決算書 P152

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
881,000	814,893	0	418,000	0	0	396,893

[主な実施内容]

「町民みんなが先生」制度により、部活動で13名の方々が中学生の指導を行いました。

[成 果]

児童・生徒が町民の方々の優れた技術や知識に触れることにより、学習意欲や向上心が培われました。また、町民の方々と児童・生徒との触れ合いの場ともなり、地域に開かれた学校づくりが一層推進されました。

英語指導助手活用推進事業

[学校教育担当] 決算書 P154

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,160,000	12,160,000	0	0	0	0	12,160,000

[主な実施内容]

町内中学校に英語指導助手を各校1人ずつ配置するとともに、小学校に英語指導助手を1名配置し、小学校への派遣を月3～5日程度計画的に行い、指導にあたりました。また、夏季休業中にも英語スピーチ大会に向けた指導をしました。さらに、小中学校の英語担当教員を対象とした夏季研修会を実施しました。

[成 果]

小学校においては、英語活動・英語科学習を通して英語の音声にたくさんふれながら、他国の文化を知る国際理解教育が推進されました。

中学校においては、英語を使って互いの気持ちや考えを伝え合い、具体的な場面や状況にあった適切な表現を自ら考えて言語活動ができるようになるなど、コミュニケーション能力を高めることができました。また、「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区で開催し、小・中学校における英語の学習の成果を発表することができました。

小学校施設管理事業

[教育総務担当] 決算書 P158,160

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
208,330,000	168,828,115	32,092,000	0	83,100,000	1,997,524	51,638,591

※平成28年度からの繰越分を含みます。

[主な実施内容]

■町内各小学校の施設改修・修繕

主なもの

内 容	設置台数	金額(円)
エアコン設置工事(全小学校)【繰越明許】	60基	106,913,911

[成 果]

町内小学校の適正な施設管理のため、学校の環境整備を行いました。特に国の交付金を活用して全小学校の2年生から6年生の普通教室と、音楽室及び保健室にエアコンを設置し、学習環境の改善を図ることができました。

小学校要準特別支援教育就学援助事業

[学校教育担当]

決算書 P 162

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,518,000	10,438,527	328,000	63,000	0	0	10,047,527

[主な実施内容]

経済的理由により就学費用の負担が困難な児童の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

[成 果]

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。就学援助費支給者は136名(8,302,327円)となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は19名(599,600円)となりました。

加えて、翌年度新小学1年生・中学1年生となる新入学児童生徒の保護者に対して、入学準備のための学用品費の事前支給を今年度から開始しました。事前支給者は35名(1,536,600円)となりました。

小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業

[学校教育担当]

決算書 P 162

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,755,000	17,719,362	0	0	0	10,000,000	7,719,362

[主な実施内容]

■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を1校あたり2人、全小学校で8人配置し、学習内容や児童の状況に応じたきめ細やかな指導を行いました。

[成 果]

非常勤講師の配置により、担任と協力しながらチームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、個に応じたきめ細やかな指導を充実させることができました。特に算数の指導において、各学校とも担任と非常勤講師が連携を図

り、児童の伸びや課題を明確にし、児童一人ひとりの実態に応じた指導を行うことで、基礎・基本の定着を図ることができました。

小学校環境教育推進事業

[学校教育担当]

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,000	0	0	0	0	0	0

[主な実施内容]

各校の代表児童生徒による宮代町子ども環境会議を実施し、話し合った内容を踏まえた環境対策に各小中学校で取組ました。

[成 果]

平成29年12月12日に進修館で開催した「宮代町キッズエコサミット」には、小学校5・6年生全員と中学校の代表生徒が参加し、各校で取り組んだ環境への取り組みを紹介しました。今年度は、埼玉県環境部の方を講師に招き、「食品ロス」についてパネルディスカッション方式で御講演いただきました。無駄を減らし環境を大切にしようとする意識の高まりを、参加した児童・生徒の意見や感想から聞くことができました。

また、自分たちで取り組むことができる環境への取り組みについて話し合う「子ども環境会議」を開催し、電気、水道がなかった江戸時代にタイムスリップしたつもりで、節電、節水に取り組む日である「宮代江戸の日」を、恒例の7月第一土曜日に実施しました。町内全小中学生が取り組み、「網戸で軽装」「ろうそく作戦」など子供たちが自ら考えた取り組みが見られ、環境への意識が高まっています。

また、1月は、「宮代冬の江戸の日」として、町内全小中学生が「運動をして体を温める」「重ね着をする」「湯たんぽを使う」などの取り組みが見られました。

中学校施設管理事業

[教育総務担当]

決算書 P166, 168

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
128,559,000	99,085,113	19,647,000	0	38,700,000	1,448,522	39,289,591

※平成28年度からの繰越分を含みます。

[主な実施内容]

■町内各中学校の施設改修・修繕

主なもの

内 容	設置台数	金額(円)
エアコン設置工事(全中学校)【繰越明許】	36基	53,152,889

[成 果]

町内中学校の適正な施設管理のため、学校の環境整備を行いました。特に国の交付金を活用し、全中学校の1年生と2年生の普通教室と、音楽室及び保健室にエアコンを設置し、学習環境の改善を図ることができました。

中学校要準特別支援教育就学援助事業

[学校教育担当]

決算書 P168

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
16,351,000	12,437,107	222,000	0	0	0	12,215,107

[主な実施内容]

経済的理由により就学費用の負担が困難な生徒の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

[成 果]

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。

就学援助費支給者は120名(12,150,585円)となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は6名(286,522円)となりました。

中学校学力向上(基礎学力定着)推進事業

[学校教育担当]

決算書 P168

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
18,622,000	16,968,272	0	0	0	10,000,000	6,968,272

[主な実施内容]

■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を、1校あたり2人、全中学校で6人配置し、学習内容や生徒の状況に応じたきめ細やかな指導を行いました。

[成 果]

非常勤講師の配置により、チームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、学習指導を充実させることができました。

その教科が苦手な生徒や理解に時間がかかる生徒等、個別に支援が必要な生徒への指導を充実させることができました。特に数学に関しては、少人数指導や習熟度に応じた指導等を充実させ、生徒の基礎学力の定着及び学力の向上において成果を得ることができました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
308,251,000	308,137,704	0	0	0	112,712,758	195,424,946

[主な実施内容]

安全でおいしい給食を実施するために、献立等について話し合う宮代町学校給食研究委員会を6回、給食に使う物資について検討する物資検討会を11回開催しました。また、給食の計画や実施内容など、給食に関して客観的な立場から審議する宮代町学校給食運営審議会を1回開催しました。

また、特定の食材についてアレルギーをもっている子供に対し、その食材を使用しない「除去食」や「代替食」の提供によるアレルギー対策を実施しました。

■学校給食における宮代産農作物の使用状況

年 度	29 年度	28 年度	27 年度
品 目 数	3 2 品 目	3 5 品 目	3 6 品 目
使 用 量 (米・野菜等)	米 23.4 トン 野菜等 6.8 トン	米 22.3 トン 野菜等 8.7 トン	米 23.0 トン 野菜等 10.2 トン

[成 果]

・食育の推進

児童生徒の健康面や発育に十分配慮するとともに、世界の料理や全国の郷土料理、季節の行事食、我が家の自慢料理などのメニューの工夫により、楽しく食べながら、社会性や豊かな人間性の育成にもつながるよう取り組みました。

・アレルギー対策

食物アレルギーのある児童生徒に対して、除去食・代替食の提供を行いました。

・放射線対策

学校給食に使用する食材産地（毎月）と学校給食に使用する食材の放射性物質測定（毎週）を行い、その結果を公開しています。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2, 131, 000	1, 720, 992	0	0	0	813, 656	907, 336

[主な実施内容]

生涯学習のまちづくりの実践として各種事業を行いました。

■みやしろ大学の開催

842, 019 円

60歳以上の方を対象とした「みやしろ大学」では、受講生が運営委員となって講座の企画運営に携わり、シニア世代の生きがいづくりや健康づくりにつながる講座やフィールドワークを計8回開催し、延べ1, 368人が参加しました。

回	テーマ・内容 (★=公開講座)	開催日	場 所	参加者数
1	元鉄道マンが語る、新幹線とリニア、鉄道事情よもやま話 ★	4月18日(火)	進修館大ホール	241人
2	ウォーキング ～久伊豆神社、花田苑、こしがや能楽堂～	5月16日(火)	越谷市	150人
3	キックマンアカデミー「めんつゆ」講座 ★	6月20日(火)	進修館大ホール	215人
4	スクエアステップ&レクリエーション体操	7月18日(火)	進修館大ホール、小ホール	149人
5	コンサートの時間～日工大・アワー～	9月12日(火)	日本工業大学学友会館	177人
6	県外研修～碓氷峠アプトの道・工場見学～	10月17日(火)	群馬県安中市方面	129人
7	宮代町の農業の6次産業化の取組～「紫」で宮代の農を鮮やかに！～★	11月14日(火)	進修館大ホール	128人
8	①消費者トラブル・悪徳商法の実例と対処法★ ②差別や偏見をなくすために★	12月19日(火)	進修館大ホール	179人

■町民文化祭の開催

569, 234 円

(平成29年11月3日(金・祝)～11月6日(月)、平成30年2月4日(日))

宮代町文化協会が中心となって第39回宮代町民文化祭を開催し、舞台発表や制作教室に延べ1, 467人、展示出展に延べ1, 535人が参加しました。そのほか、文化公演会「アミューズ・クインテット コンサート」には、378人が来場しました。

■成人式の開催(平成30年1月7日(日))

251, 564 円

新成人による実行委員会の企画運営により式典及びアトラクションを開催し、233人が参加しました。

[成 果]

みやしろ大学の受講生を対象としたアンケートでは、82%の満足度を得ることができました。町民文化祭は、日頃の生涯学習活動の成果を発表する場として制作者や発表者の目標や励みと

なるとともに、鑑賞者が文化・芸術活動に参加するきっかけづくりとなりました。また、公益財団法人三井住友海上文化財団の助成事業として開催した文化公演会では、本格的なクラシック音楽を鑑賞することができました。

成人式では、恩師からのメッセージや新成人の決意発表等が行われ、新たな門出にふさわしい式となりました。

人権教育推進事業

[生涯学習室]

決算書 P170

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
923,000	812,702	0	0	0	0	812,702

[主な実施内容]

差別の解消に向けて、様々な人権問題を理解していただくために、広い世代にわたり研修、啓発活動を行いました。

■子ども人権講座の開催 40,000円

町内の小学校6年生全員を対象に子ども人権講座「目が見えなくなっても見えたもの」を開催し、258人が受講し、命の大切さについて学ぶことができました。

■人権文集（あおぞら第23集）の発行 94,886円

小中学校の児童生徒による人権作文・標語の作品集の作成と発表会を開催し、発表会会場校の5年生・6年生136人、一般30人が参加しました。

■宮代町人権教育推進協議会への助成 515,956円

人権教育の振興と明るい地域社会づくりのため、宮代町人権教育推進協議会の啓発、研修活動に対して助成を行いました。

[成 果]

子ども人権講座では、視力を失いながらも「あきらめないこと」「挑戦する気持ちを持ち続けること」を話していただきました。子どもたちにとって生きることの示唆をたくさん含んだ研修となりました。人権作文や標語の作成活動は、児童生徒一人ひとりが人権問題について考える機会となりました。

また、みやしろ大学においての人権に関する講座を実施するほか、県外研修においても車中での研修を行うことで、あらゆる年代の方に人権を考える機会を提供させていただいたことで、子どもから高齢者まで幅広い年代の方が、自分の大切さ、他の人の大切さを認識することができ、人権尊重の精神を養うことができました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
507,000	405,201	0	0	0	182,000	223,201

[主な実施内容]

■あそべんちゃーわーど (平成29年7月30日(日)) 26,018 円
 共栄大学教育学部との連携のもと、小学生を対象に山崎山の自然等を活かした各種体験事業を実施しました。学生が中心となった企画運営が行われ、50人が参加しました。

■子ども大学みやしろの開校 30,000 円
 日本工業大学及び東武動物公園と連携し、小学校4～6年生を対象として「子ども大学みやしろ」を開校しました。日本工業大学のキャンパス等を会場とし、大学の先生や専門家による特色ある授業により、子どもの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができました。

講 義 名	期 日	場 所	参加者数
ふしぎな発電!	9月16日(土)	日本工業大学 電気電子工学科実験研究棟	50人
わりばし鉄砲を作ろう!	9月23日(土)	日本工業大学 物理実験研究棟	54人
わくわく動物大学!	10月21日(土)	東武動物公園	50人
プログラミングってどうやるの?	11月12日(日)	日本工業大学 情報工学科実験研究棟	51人

■新みやしろ郷土かるた大会・彩の国21世紀郷土かるた大会の開催 82,183 円
 宮代町や埼玉県の歴史、文化、風景、自然などを題材として制作された郷土かるたの大会を開催しました。平成29年3月に完成した新みやしろ郷土かるたを使用した初めての大会では、過去最多の80チーム240人が参加しました。多くの子どもたちが一堂に会し、ルールを守り、楽しく競い合いながら、仲間づくりや郷土愛の育成をはかることができました。

大 会 名	期 日	場 所	対 象	参加者数
新みやしろ郷土かるた大会	7月2日(日)	進修館大ホール	小学校1～6年生	240人
彩の国21世紀郷土かるた宮代大会	1月21日(日)	進修館大ホール	小学校4～6年生	74人

[成 果]

子ども大学みやしろでは、なぜを追究する「はてな学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」を基本とした授業を行うことにより、学校では教えてもらうことができない知識や体験が得られ、創造性豊かな子どもの育成に寄与することができました。

郷土かるた大会は、子どもたちが互いに助け合い、競い合うなかで、郷土愛の育成と、仲間の大切さについて学ぶ場とすることができました。

いずれの事業も、学校とは異なる活動を異年齢集団の中で体験し、子どもの協調性や社会性、生きる力を養い、町の魅力ある文化や環境などを身近に感じてもらうことができました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,084,000	5,925,792	0	0	0	2,407,050	3,518,742

[主な実施内容]

■公民館の利用状況

平成29年度は、308日開館し3館で合計49,948人が利用しました。

		29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
百間公民館	利用回数	1,422	15	1,407	1,419
	利用人数	16,196	△979	17,175	17,495
川端公民館	利用回数	1,982	26	1,956	1,906
	利用人数	17,731	△771	18,502	18,355
和戸公民館	利用回数	1,732	21	1,711	1,670
	利用人数	16,021	△1,496	17,517	18,058
合 計	利用回数	5,136	62	5,074	4,995
	利用人数	49,948	△3,246	53,194	53,908

■施設の主な工事

工 事 名	契 約 期 間	金 額 (円)
和戸公民館第2駐車場等整備工事	平成29年9月～平成29年11月	2,305,800

[成 果]

学習や文化活動等の場を提供することで、地域住民の主体的な学習活動が促進されました。また、自治会活動など、地域活動・地域づくりの拠点として地域の活性化に寄与しました。

また、和戸公民館については、県道拡幅工事に伴う駐車場面積の縮小を補うため、新たな駐車場を整備しました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
84,753,000	84,744,200	0	0	0	20,590	84,723,610

【主な実施内容】

指定管理者制度を活用し、図書館の管理運営を行いました。

■図書館の利用状況

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
開館日数(日)	291	2	289	288
貸出者数(人)	97,623	△918	98,541	102,320
うち広域対象	34,605	△2,549	37,154	38,264
貸出冊数(冊・点)	358,647	△11,882	370,529	388,307
うち広域対象	128,254	△15,148	143,402	147,669

■図書等の所蔵数の状況

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
図書(冊)	257,112	2,113	254,999	254,433
うち一般書	196,708	1,201	195,507	195,777
うち児童書	60,404	912	59,492	58,656
視聴覚資料(点)	8,043	△33	8,076	8,048
合計	265,155	2,080	263,075	262,481

■各種行事等の実施状況

童話と絵本の会や子ども映画会などボランティア団体等の協力による月例(定期)行事のほか、デジタル郷土資料を活用した郷土史講座、ナクソス・ミュージック・ライブラリーを利用したコンサートなどが開催され、延べ4,572人が参加しました。

【月例行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
童話と絵本の会	全14回	233人
紙芝居と折り紙	全11回	278人
おはなし会	全21回	176人
子ども映画会	全10回	290人
ライブラリーシアター	全12回	519人
すいようえほんの会～0.1.2.3～	全24回	603人
ベビーマッサージ&あかちゃんえほんの会	全7回	107人
キッズタッチ&えほんの会	全5回	65人
ブックスタート事業	全12回	249人
ヴァイオリン名演奏を満喫する会	全12回	128人

【定例季節行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
子ども読書の日記念行事「としょかんこどもまつり」	4月30日(日)	300人
第13回朗読会	5月28日(日)	35人
夏休み親子で楽しむおはなしと映画の会	全3回(7月～8月)	118人
夏休み子ども映画会	7月23日(日)、8月27日(日)	35人
夏休み子ども平和映画会	8月3日(木)	19人
夏休み科学あそび教室	8月4日(金)	30人
夏休みおはなし工作会	8月18日(金)	12人
夏休み読書感想文教室	8月19日(土)	40人
落語を楽しむ会(DVD)	9月18日(月・祝)	28人
図書リサイクル市	10月7日(土)、10月8日(日)	100人
ヴェートーベンの第九を満喫する会	12月17日(日)	14人
クリスマスお楽しみ会	12月24日(日)	120人
ぬいぐるみおとまり会	1月7日(日)	33人
第24回大人も楽しめる紙芝居の集い	1月28日(日)	45人
第23回おとなのための昔話と音楽のつどい	2月25日(日)	140人
雑誌リサイクル市(除籍雑誌無料頒布会)	3月3日(土)、3月4日(日)	100人
春のお楽しみ会	3月10日(土)	50人

【特別企画行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
デジタル郷土資料で郷土史を学ぼう!	全3回(4月～6月)	133人
子ども司書講座～図書館マスターになろう!～	全8回(6月～11月)	52人
親子で挑戦!調べ学習ワークショップ	7月15日(土)、7月22日(土)	20人
室内楽ミニコンサート	8月6日(日)	27人
夜のこわ～いおはなし会	8月27日(日)	100人
ナクソスで楽しむ「蜜蜂と遠雷」	9月10日(日)	16人
耳で聞いて楽しむ「古事記」再演	全3回(10月～1月)	173人
はじめての万葉集	11月3日(金・祝)	23人
ビブリオバトル～ティーンズ編～	11月12日(日)	40人
バリアフリー映画会	11月23日(木・祝)	51人
初笑い!昭和の落語名人芸を聴く会	1月8日(月・祝)	51人
講座「チャレンジ!野菜づくり」	3月11日(日)	19人

■施設の主な工事

工 事 名	契 約 期 間	金 額 (円)
密閉式膨張タンク等交換工事	平成29年10月～平成29年12月	1,112,400
冷温水ポンプ等交換工事	平成29年12月～平成30年2月	853,200

【成 果】

指定管理者の持つ専門性やノウハウの活用と町民ボランティア等の協力による図書館サービスの提供によって、利用者アンケートの総合評価においても、「満足」「おおむね満足」を合わせた好評価を回答者の88%の方からいただきました。

また、近年、減少傾向が続いている貸出者数及び貸出冊数については、利用者アンケート等を踏まえた利用環境の改善や各種行事等の積極的なPRに取り組んだ結果、広域利用を除く町民の貸出者数等は、前年度比で増となりました。

さらに、司書スタッフによる小・中学校図書室の運営支援等のほか、平成29年度に内容を見直し（拡充）した「子ども司書講座」や「ビブリオバトル」等の小中学生対象事業の実施により、児童・生徒の読書活動の増進に大きく寄与しました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
70,612,000	70,603,720	0	0	0	193,880	70,409,840

[主な実施内容]

■総合運動公園の利用状況

平成29年度は303日開園し、217,955人が利用しました。

		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
テニスコート	利用件数	3,104	△201	3,305	3,342
	利用人数	25,450	△3,199	28,649	26,729
多目的広場	利用件数	151	△13	164	125
	利用人数	8,711	△814	9,525	9,445
野球場	利用件数	234	29	205	199
	利用人数	16,668	3,185	13,483	10,874
ソフトボール場	利用件数	196	10	186	156
	利用人数	4,902	△908	5,810	6,275
メインアリーナ	利用件数	1,401	113	1,288	1,101
	利用人数	30,650	△123	30,773	26,899
サブアリーナ	利用件数	1,286	△36	1,322	1,293
	利用人数	21,486	3,837	17,649	17,504
剣道場	利用件数	590	△17	607	611
	利用人数	15,742	△1,423	17,165	18,766
柔道場	利用件数	473	4	469	549
	利用人数	7,232	△478	7,710	6,645
弓道場	利用件数	1,136	5	1,131	1,278
	利用人数	4,744	△428	5,172	5,470
会議室	利用件数	372	△7	379	422
	利用人数	4,024	△337	4,361	4,840
研修室	利用件数	370	79	291	303
	利用人数	6,505	494	6,011	7,247
トレーニング室	利用件数	14,457	1,351	13,106	12,859
	利用人数	14,457	1,351	13,106	12,859
室内プール	利用件数	35,231	848	34,383	37,291
	利用人数	57,384	3,426	53,958	57,685
合計	利用件数	59,001	2,165	56,836	59,529
	利用人数	217,955	4,583	213,372	211,238

■教室等の自主事業実施状況

各教室の参加人数

教 室	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B
水 泳	27,785	3,142	24,643
テ ニ ス	6,949	△867	7,816
体 育	2,290	541	1,749
新 体 操	938	△237	1,175
フ ッ ト サ ル	742	△195	937
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	1,369	154	1,215
バ ド ミ ン ト ン	429	△15	444
健 康 教 室	1,034	451	583
ヨ ガ	1,077	△56	1,133
卓 球	1,144	126	1,018
ラージボール卓球大会	564	37	527
ミズノレクリエーション	194	△27	221
そ の 他 教 室	1,136	△469	1,605
合 計	45,651	2,585	43,066

■施設の主な修繕

内 容	時 期	金額（円）
総合運動公園プール可動式屋根制御機器交換修繕工事	平成 29 年 6 月～平成 29 年 7 月	2,624,400
総合運動公園漏水調査及び給水管敷設工事	平成 29 年 7 月～平成 29 年 8 月	1,814,400

[成 果]

施設の貸出では、指定管理者であるミズノグループの水泳教室をはじめとする自主事業の取り組みの結果、室内プールでは対前年度比で3,426人増となるなど、全体では4,583人増の217,955人の方に施設を利用していただきました。

自主事業においては、水泳やテニス、体育など各種のスクール・大会を開催するほか、膝・腰痛体操、らくらくサーキット健康体操といった健康教室など、スポーツ教室だけにとどまらず、健康の維持・増進に関する事業にも取り組み、子どもから高齢者までのスポーツに親しむ機会の創出と健康増進、施設の有効活用を図りました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,851,000	3,819,172	0	0	0	191,510	3,627,662

[主な実施内容]

■町内グラウンド・テニスコートの利用状況

平成29年度は359日開所し、70,534人が利用しました。

		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
前原グラウンド	利用件数	391	30	361	379
	利用人数	10,960	2,287	8,673	9,844
東 桑 原 グ ラ ウ ンド	利用件数	353	△58	411	530
	利用人数	6,484	△566	7,050	9,817
東グラウンド	利用件数	569	19	550	578
	利用人数	15,632	△2,122	17,754	19,136
宮東グラウンド	利用件数	608	5	603	587
	利用人数	20,785	1,401	19,384	17,629
宮 東 テニスコート	利用件数	1,738	△187	1,925	1,646
	利用人数	15,010	△2,129	17,139	15,958
アーチェリー場	利用件数	1,663	336	1,327	1,310
	利用人数	1,663	△35	1,698	3,302
合 計	利用件数	5,322	145	5,177	5,030
	利用人数	70,534	△1,164	71,698	75,686

[成 果]

町民の身近なスポーツ・レクリエーション施設として、個人・スポーツ団体には、ソフトボールやテニスをはじめ、さまざまなスポーツの活動場所に利用され、町民の健康増進・体力向上が図られました。

また、自治会等には、地域の夏祭りや防災訓練の場として利用され、地域コミュニティの活性化が図られました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,142,000	2,080,157	0	0	0	332,400	1,747,757

【主な実施内容】

町民体育祭、町民スポーツ大会、町民綱引大会など大会のほか、児童のスポーツに触れる機会として遊びと運動を行うなど、子どもから高齢者まで多くの町民がスポーツに親しめる機会を設けました。

■第45回町民体育祭

1,014,600円

幼児から高齢者まで全町民が参加できるスポーツの祭典として、町民の健康増進と町民相互の親睦を図ることを目的に企画し、20チーム(47地区)1,107人が参加しました。

期日 10月8日(日)

会場 宮代町総合運動公園 多目的広場他

■町民スポーツ大会

550,000円

宮代町体育協会へ委託し、町民の健康づくりと競技力の向上のため、各種スポーツ大会を8種目実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加チーム 参加者数
野球の部	7月～8月	総合運動公園野球場	18チーム
硬式テニスの部	9月	総合運動公園テニスコート	34人
ソフトボールの部	10月	総合運動公園ソフトボール場他	14チーム
サッカーの部	12月	総合運動公園多目的広場	3チーム
剣道の部	10月	須賀小学校体育館	91人
バレーボールの部	11月	総合体育館メインアリーナ	8チーム
卓球の部	11月	笠原小学校体育館	84人
弓道の部	1月	総合体育館弓道場	20人

■第34回宮代町綱引大会

78,168円

町民の健康づくりと親睦・交流を図るため、綱引大会を実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加者数(チーム)
宮代町綱引大会	12月3日(日)	総合体育館メインアリーナ	356名(34チーム)

■少年少女スポーツ振興事業

100,000 円

幼児から小学生までを対象に、スポーツに親しむ機会及びスポーツを始める機会を提供し、また、スポーツを通じた交流を促進するための事業を実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加者数
少年少女スポーツフェスティバル	7月30日(日)	総合運動公園 メインアリーナ	436人
ロードレース大会	2月10日(土)	総合運動公園	287人

■その他の事業

337,389 円

事業名	会場	目的・内容	参加者数
第20回ファミリーハイキング 10月21日(土)	東京都 高尾山	ハイキングの楽しさやすばらしい風景を味わい、家族のふれあいを深めました。	39名
第43回年少者スキー教室 1月13日(土)～14日(日)	日光湯元 スキー場	小学校4～6年生を対象に、集団生活における協調性の養成とスキーの初歩的技術の習得を図りました	185名
スポーツフィールド 5月～3月	総合体育館 サブアリーナ	日頃の運動不足を解消し、スポーツに親しむ機会を提供するために、主に成人を対象とした教室を9回実施しました。	延べ50名
あそびと運動(トライ) 5月～6月(春季) 10月～11月(秋季)	総合体育館 サブアリーナ	からだを動かすことの楽しさを知り、「動きのもと」をやしなう下地を作ることを目的に、小学校1～2年生を対象とした教室を実施しました。(各季5回)	春季 延べ78名 秋季 延べ63名
あそびと運動(チャレンジ) 4月～3月	総合体育館 ほか	子どもの運動能力向上を目的に、小学校3～4年生を対象とした教室を実施しました。(15回)	延べ323名

[成 果]

小学生を対象としたあそびと運動教室から大人向けのスポーツフィールドまで、幅広い世代が参加できる事業を展開し、町民がスポーツに親しめる機会を創出することができました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,165,000	1,105,357	0	0	0	634,200	471,157

[主な実施内容]

文化財の保護、保存、管理、文化財意識の啓発普及及び指定文化財の保護団体に補助を行いました。

■文化財保護委員会の運営

166,300円

文化財の指定を審議するため文化財保護委員会を開催し、町指定文化財候補の調査、審議等を行いました。また、古文書や書籍類92点、書棚、説教講壇などを一括とした和戸教会資料を、町指定文化財第34号として指定しました。

■調査

東部地区文化財担当者会による東部地区の古代(遺跡)および信仰(神社)に関する調査を平成28年度に引き続いて行いました。

■文化財案内板の設置

628,668円

ふるさと納税を活用し、道仏遺跡と菅聖公碑(資料館敷地内)に、その歴史や由来を記した案内板・解説板を設置しました。

■指定文化財保存事業への補助

17,000円

指定文化財を保護、保存することを目的に、指定文化財所有者に対し補助を行いました。

埼玉県指定有形文化財五社神社 本殿防災設備保守点検

■特別展関連講座

30,000円

特別展「古墳時代の拠点集落～道仏遺跡～」にあわせ、駒澤大学文学部教授の酒井清治氏を講師に迎えて記念講演会「東国の渡来人と宮代」を開催しました。22名の参加がありました。

[成 果]

文化財案内板を設置することで合計38基となり、これまでの設置したものと合わせて広く地域の歴史、由来を知っていただくことができました。また、和戸教会資料を町指定文化財として指定することにより、宮代町の歴史や文化財に興味や愛着を持っていただくことができ、郷土宮代に対する理解を深めていただくきっかけとすることができました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
15,101,000	14,816,020	3,828,000	1,914,000	0	0	9,074,020

[主な実施内容]

文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査、整理作業を行いました。

■開発行為等に係る埋蔵文化財の照会

開発行為に係る事前の埋蔵文化財所在有無の確認として合計354件の照会がありました。

■文化財保護法の規定による発掘届の提出

文化財保護法第93条の規定に係る発掘届が12件提出され、届出に対する指示を行いました。発掘届の内容及び指示事項については、以下のとおりです。

発掘届の原因 個人住宅7件・工場兼住宅建設1件・分譲住宅1件・給水管敷設1件
店舗建設1件・フェンス建設1件

指示事項 発掘調査2件、工事立会6件・慎重工事4件

■埋蔵文化財の所在の有無を確認する試掘調査

929,260円

8件、総面積347㎡で試掘調査を実施しました。

調査の原因 個人住宅6件・工場兼住宅建設1件・店舗建設1件

■埋蔵文化財の発掘調査

8,422,370円

姫宮神社遺跡と道仏遺跡で発掘調査を行いました。姫宮神社遺跡では縄文時代早期の炉穴が3基、土坑が1基、古墳の周溝4条、中近世の土坑が1基検出されました。道仏遺跡では古墳時代中期から後期の住居跡が44軒、土坑が17基検出されました。

■埋蔵文化財の遺物整理

発掘調査で出土した遺物の整理作業として、昭和63年度地蔵院遺跡では土器や石器の実測や拓本、トレース作業、復元作業、平成26年度山崎遺跡では拓本・実測作業などを行いました。

[成 果]

姫宮神社遺跡の発掘調査では、宮代町で初となる古墳の周溝4条が検出され、姫宮神社古墳群の一端を確認することができました。道仏遺跡では、台地の先端部に立地する5世紀中頃から6世紀後半にかけての大型の集落跡が以前の調査に引き続き確認できました。

整理作業では、文化財調査報告書を刊行するための準備として遺物や図面の整理作業を進めることができました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,373,000	8,135,770	0	0	0	46,550	8,089,220

[主な実施内容]

資料館事業として、各種の展示、講座、教室等を開催しました。

■郷土資料館の利用状況

平成29年度は、284日開館しました。

29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
13,959人	△994人	14,953人	14,867人

■資料寄贈等

町民の方をはじめとした方々から、民具や古文書等10件の寄贈等がありました。

文化財、市町村史等の図書について、新規に約625冊が市町村等からの交換文献として寄贈されました。

■展示 町の歴史、文化の紹介

415,971円

区分	内 容	期 間	入館者数
特別展	「古墳時代の拠点集落～道仏遺跡～」	平成29年10月～12月	2,300人
企画展	「東部地区文化財担当者会巡回展 埼玉県東部地区の交通」	平成29年3月～5月	2,095人 (4・5月分のみ)
	「古文書に見る人々の暮らし2 寺社参詣」	平成29年5月～7月	2,100人
	「文化財案内板でめぐる宮代町」	平成29年7月～10月	4,336人
	「おひなさま」	平成30年1月～3月	2,381人
	「古文書に見る人々の暮らし3 弘化3年の水害」	平成30年3月～5月	747人 (3月末まで)

■各種講座・体験学習教室の開催

28,468円

事業名	内 容	参加者数
夏休みとっておき体験 「郷土資料館へ行こう」	小中学生を対象、7月27日～8月10日 計7回 縄文ペンダントづくり、まが玉づくり、しぼり染め、和とじノートづくり	延べ 116人
移築民家と 「アタラシイ」ゲキ14	9月23日、旧加藤家住宅の座敷において実施。町に伝わる昔話や伝説など、歴史的な題材を中心とした創作演劇	30人
縄文土器づくり 教室	小中学生対象、7月22日、8月25日の2日間 土器づくりと土器焼き体験	22人

かやぶき民家で 聞く昔話	8月5日、旧加藤家住宅座敷において、宮代おはなしの会スウスの協力により、民話や昔話を聞く会を開催した。	20人
琵琶の調べ	9月24日 旧加藤家住宅座敷において、薩摩琵琶奏者の杉浦本信氏等の協力により、薩摩琵琶の演奏や朗読、講談を聞く会を開催した。	35人
特別展講演会	11月11日 特別展「古墳時代の拠点集落～道仏遺跡～」関連講座として、「東国の渡来人と宮代」のタイトルで、駒澤大学文学部教授である酒井清治氏による講演。	22人
歴史ウォーク	10月14日 企画展「文化財案内板でめぐる宮代町」関連講座として、町域に設置されている文化財案内板とその周辺の文化財をめぐる歴史ウォークを開催した。	7人
歴史講座	3月18日 放送大学講師で白岡市教育委員会専門員でもある民俗学者・板垣時夫氏により、「埼玉東部低地の人々の暮らし2～漂着神と水神～」の演題で、埼玉東部地区の低地に住む人々の暮らしについての講演。	31人

■資料整理

330,252円

1. 町内から寄贈された古文書や歴史資料の整理を行いました。
2. 図書、古文書目録のデータ化、民具資料の整理、新聞資料の整理、目録化等を行いました。

■普及、啓発

学校教育への対応、受入れを実施しました。

1. 総合的な学習について、町内外の小中学校から7回の依頼があり、対応しました。
2. 中学生社会体験チャレンジ事業について、中学生8人を受け入れました。
3. 団体利用が26件ありました。
4. 職員派遣申請が8件あり、職員の派遣を行いました。
5. 資料の館内利用が20件ありました。
6. 5年次教員研修として、5人を受け入れました。
7. 博物館学芸員実習として1人を受け入れました。

[成 果]

特別展や企画展を開催し、町内の歴史や文化の一端を知っていただくことができました。

特別展では「古墳時代の拠点集落～道仏遺跡～」を開催し、道仏遺跡の発掘調査の成果とともに、古墳時代において道仏遺跡が周辺地域の中において拠点集落ともいえる存在であったその内容について紹介しました。企画展では収蔵品を中心に構成された展示や、全町博物館構想をもとにこれまで設置してきた文化財案内板とその周辺の文化財などについて紹介する「文化財案内板でめぐる宮代町」を開催しました。また、各種の講座や体験教室を通じて、町内の小中学生をはじめ多くの方々に昔の暮らしや技術などを学んでいただきました。



国民健康保険特別会計



平成29年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

平成29年度の歳入総額は、48億6,313万8千円で対前年度比819万9千円、率にして0.2%の減額、歳出総額は、45億9,636万3千円で対前年度比8,931万4千円、率にして1.9%の減額となりました。収支差引額は、2億6,677万5千円となっています。

歳入では、近年の厳しい財政状況を踏まえ、実質的な見直しとして約10年ぶりに国民健康保険税の税率等の改正を実施しましたが、被保険者数の大幅な減少により、対前年度比約3,400万円の減となりました。他では、国庫支出金が医療費適正化をはじめとした町の経営努力等が評価され、約7,200万円の増となる一方で、療養給付費等交付金や前期高齢者交付金は減額となりました。

税率等の見直しは、賦課方式を4方式から2方式(所得割、均等割)に変更するとともに、急激な負担増とならないよう特別減免を実施した他、納期を8期から9期にするなど納税環境の整備に努めました。

歳出では、被保険者数の減少により、保険給付費が対前年度比1億2,064万2千円、率にして4.3%と大幅な減となった他、共同事業拠出金が対前年度比約3,300万円の減となりました。

また、保健事業では、国民健康保険事業実施計画(データヘルス計画)の1年目として「健康寿命の延伸」をテーマに各事業の取り組みを開始しました。特定健康診査等実施事業では、実施率の向上を目指し、特定健診の自己負担の廃止や受診勧奨を強化するとともに、特定健康診査等実施計画(第2期)を改訂し、平成36年度までの第3期計画を策定しました。

疾病予防事業では、人間ドック助成金を拡充するとともに、生活習慣病重症化予防対策事業においては春日部市、杉戸町との相互乗り入れを開始し、対象者の拡大を図りました。更に健康づくりに取り組む被保険者へのインセンティブ(動機づけ)として「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に参加し、特定健診(集団健診)会場にてPRを実施し、多くの参加を得ることができました。

平成29年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	735,715	15.1	84	△ 34,129
2 国庫支出金	864,240	17.8	98	72,048
3 療養給付費等交付金	44,149	0.9	5	△ 54,351
4 前期高齢者交付金	1,463,252	30.1	167	△ 16,392
5 県支出金	242,014	5.0	28	18,718
6 共同事業交付金	901,267	18.5	103	2,353
7 財産収入	2	0.0	0	△ 1
8 繰入金	412,944	8.5	47	△ 43,917
9 繰越金	185,661	3.8	21	46,685
10 諸収入	13,894	0.3	1	787
歳入合計	4,863,138	100.0	554	△ 8,199

歳出の状況

款名	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	67,461	1.6	8	8,789
2 保険給付費	2,691,668	58.6	306	△ 120,642
3 後期高齢者支援金等	512,370	11.1	58	△ 10,173
4 前期高齢者納付金等	1,865	0.0	0	1,480
5 老人保健拠出金	9	0.0	0	△ 5
6 介護納付金	180,649	3.9	21	△ 1,067
7 共同事業拠出金	888,836	19.3	101	△ 33,266
8 保健事業費	63,970	1.4	7	16,487
9 公債費	0	0.0	0	0
10 諸支出金	189,535	4.1	22	49,083
11 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	4,596,363	100.0	523	△ 89,314

平成30年3月31日現在被保険者数
8,785人

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
769,844	15.8	789,476	被保険者数の減
792,192	16.3	943,537	療養給付費負担金及び特別調整交付金の増
98,500	2.0	128,818	退職被保険者数の減
1,479,644	30.4	1,220,775	当該年度概算交付額の減
223,296	4.6	242,693	特別調整交付金の増
898,914	18.4	965,750	
3	0.0	1	基金利子
456,861	9.4	484,189	その他一般会計繰入金（法定外）の減
138,976	2.8	68,726	その他前年度繰越金の増
13,107	0.3	26,723	一般被保険者返納金の増
4,871,337	100.0	4,870,688	

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
58,672	1.2	60,138	制度改正に伴うシステム改修費の増
2,812,310	60.0	2,906,897	療養給付費の減
522,543	11.2	547,978	前々年度交付額精算に伴う減
385	0.0	380	当該年度概算納付額の増
14	0.0	18	
181,716	3.9	194,936	前々年度交付額精算に伴う減
922,102	19.7	900,720	保険財政共同安定化事業拠出金の減
47,483	1.0	44,025	特定健康診査、がん検診委託料の増
0	0.0	0	
140,452	3.0	76,620	一般会計繰出金（返還金）の増
0	0.0	0	
4,685,677	100.0	4,731,712	

平成29年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	29年度	28年度	27年度
歳入総額 A	4,863,138	4,871,337	4,870,688
歳出総額 B	4,596,363	4,685,677	4,731,712
歳入歳出差引額 (A - B) C	266,775	185,660	138,976
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	266,775	185,660	138,976
単年度収支 F	81,115	46,684	70,250
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	81,115	46,684	70,250

※ 法定外繰入金を控除した場合の決算状況

(単位 千円)

	29年度	28年度	27年度
法定外繰入金 A	△ 185,368	△ 264,247	△ 290,908
実質単年度収支 B	81,115	46,684	70,250
実質的な会計収支 (A + B)	△ 104,253	△ 217,563	△ 220,658

2 基金の現在高

(単位 千円)

	29年度	28年度	27年度
国民健康保険支払基金	0	0	0
国民健康保険出産費基金	4,018	4,016	4,013
合計	4,018	4,016	4,013

*基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

3 世帯数の状況（年度末現在）

（単位 世帯）

	29年度	28年度	27年度
世帯数	5,473	5,647	5,847
町の総世帯数	14,746	14,531	14,296
加入率	37.1%	38.9%	40.9%

4 被保険者数の状況（年度末現在）

（単位 人）

	29年度	28年度	27年度
被保険者数	8,785	9,234	9,728
町の総人口	33,991	33,840	33,574
加入率	25.8%	27.3%	29.0%

5 職員数等の状況

	29年度	28年度	27年度
（一般職員）職員数	6人	6人	5人
平均年齢	40.10歳	39.08歳	40.03歳
一人当たりの給料月額	303,133円	296,117円	298,950円

1 款 国民健康保険税

決算書 P201

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
755,060,000	735,714,852	△34,128,703	769,843,555	789,475,600

現年度課税分においては、税率等の見直しを実施したものの、被保険者数の減により、一般・退職被保険者ともに調定額並びに収入済額が減少しました。滞納繰越分においては、これまでの納税相談をはじめとした徴収対策の成果により、調定額並びに収入済額が減少しました。

なお、収納率は現年度課税分において前年度を下回ったものの、全体では前年度を上回る率となりました。

■調定、収納の状況

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
調 定 額	878,709,982	△64,079,236	942,789,218	1,019,397,503
収 入 済 額	735,714,852	△34,128,703	769,843,555	789,475,600
不 納 欠 損 額	12,359,591	△6,330,290	18,689,881	34,067,233
収 入 未 済 額	130,810,739	△25,704,043	156,514,782	196,067,670
収 納 率	83.7%	2.0%	81.7%	77.4%

※収入済額には還付未済額 175,200 円(16 件分)が含まれています。

■軽減税額

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
7 割 軽 減	48,423,200	10,287,200	38,136,000	35,858,900
5 割 軽 減	25,278,500	10,535,500	14,743,000	14,621,500
2 割 軽 減	11,326,480	5,009,480	6,317,000	6,805,200
合 計	85,028,180	25,832,180	59,196,000	57,285,600

※保険基盤安定負担金算出資料より

■軽減世帯

(単位 世帯)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
7 割 軽 減	1,284	△164	1,448	1,323
5 割 軽 減	679	28	651	620
2 割 軽 減	769	36	733	758
合 計	2,732	△100	2,832	2,701

※保険基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	717,853,933	△7,505,383	725,359,316	750,221,742
収 入 済 額	680,877,723	△9,680,866	690,558,589	702,043,261
不 納 欠 損 額	66,900	24,900	42,000	99,300
収 入 未 済 額	37,084,510	93,682	36,990,828	48,288,081
収 納 率	94.8%	△0.4%	95.2%	93.6%

※収入済額には還付未済額 175,200 円（16 件分）が含まれています。

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	152,402,367	△39,576,354	191,978,721	224,577,377
収 入 済 額	46,766,620	△8,161,614	54,928,234	46,027,286
不 納 欠 損 額	12,053,860	△6,103,588	18,157,448	33,292,299
収 入 未 済 額	93,581,887	△25,319,552	118,901,439	145,261,892
収 納 率	30.7%	2.1%	28.6%	20.5%

■退職被保険者等国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	7,831,167	△15,102,317	22,933,484	40,364,158
収 入 済 額	7,824,489	△14,933,494	22,757,983	39,986,775
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	6,678	△187,322	194,000	377,383
収 納 率	99.9%	0.7%	99.2%	99.1%

■退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	622,515	△1,895,182	2,517,697	4,234,226
収 入 済 額	246,020	△1,352,729	1,598,749	1,418,278
不 納 欠 損 額	238,831	△251,602	490,433	675,634
収 入 未 済 額	137,664	△290,851	428,515	2,140,314
収 納 率	39.5%	△24.0%	63.5%	33.5%

2 款 国 庫 支 出 金

決算書 P201

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
785,974,000	864,239,804	72,048,342	792,191,462	943,537,058

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
国 庫 負 担 金	661,803,804	40,853,342	620,950,462	746,025,058
国 庫 補 助 金	202,436,000	31,195,000	171,241,000	197,512,000
合 計	864,239,804	72,048,342	792,191,462	943,537,058

■国庫負担金

療養給付費負担金の増により国庫負担金は増額となりました。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
療 養 給 付 費 負 担 金	410,125,135	45,008,456	365,116,679	487,846,950
後期高齢者支援金 負 担 金	161,030,111	△2,755,882	163,785,993	169,671,634
介 護 納 付 金 負 担 金	57,807,820	△486,678	58,294,498	62,379,469
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	25,718,738	△2,121,554	27,840,292	20,195,005
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	7,122,000	1,209,000	5,913,000	5,932,000
合 計	661,803,804	40,853,342	620,950,462	746,025,058

■国庫補助金

特別調整交付金において、医療費適正化をはじめとした町の経営努力が評価され、増額となりました。

なお、その他の補助金として、都道府県化の準備にかかるシステム改修費及び東日本大震災の避難者にかかる一部負担金の免除措置等に対して補助金が交付されました。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
普 通 調 整 交 付 金	158,944,000	△2,956,000	161,900,000	173,471,000
特 別 調 整 交 付 金	39,539,000	30,715,000	8,824,000	24,041,000
そ の 他 の 補 助 金	3,953,000	3,436,000	517,000	—
合 計	202,436,000	31,195,000	171,241,000	197,512,000

3款 療養給付費等交付金

決算書 P203

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
49,861,000	44,148,635	△54,351,365	98,500,000	128,818,000

退職被保険者等の医療費に充てるため、社会保険診療報酬支払基金から交付される交付金です。当該制度の縮小を背景に減額となりました。

4款 前期高齢者交付金

決算書 P203

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
1,463,252,000	1,463,252,155	△16,392,105	1,479,644,260	1,220,775,155

65歳から74歳までの前期高齢者の加入者数や医療費に応じて交付される交付金です。

5款 県 支 出 金

決算書 P203

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
194,577,000	242,014,398	18,718,106	223,296,292	242,693,005

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
県 負 担 金	32,840,738	△912,554	33,753,292	26,108,005
県 補 助 金	209,173,660	19,630,660	189,543,000	216,585,000
合 計	242,014,398	18,718,106	223,296,292	242,693,005

■県負担金

高額医療費共同事業拠出金の減に伴い、当該負担金が減額となりました。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	25,718,738	△2,121,554	27,840,292	20,195,005
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	7,122,000	1,209,000	5,913,000	5,913,000
合 計	32,840,738	△912,554	33,753,292	26,108,005

■県補助金

特別調整交付金において徴収実績等が評価され増額となりました。また、都道府県化の周知に関する経費に対して保険財政広域化事業交付金が交付されました。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
普通調整交付金	151,010,000	△14,306,000	165,316,000	171,797,000
特別調整交付金	58,108,000	33,881,000	24,227,000	44,788,000
保険財政広域化事業交付金	55,660	皆増	—	—
合 計	209,173,660	19,630,660	189,543,000	216,585,000

6款 共同事業交付金

決算書 P205

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
910,000,000	901,267,165	2,352,800	898,914,365	965,750,327

高額な医療費の発生による国保財政への影響を緩和するために交付される高額医療費共同事業交付金（超高額医療費分を含む）は減額した一方、県内市町村国保間の保険税の平準化、財政の安定化を図るために交付される保険財政共同安定化事業交付金は増額となりました。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
高額医療費共同事業交付金	89,178,916	△1,598,089	90,777,005	88,395,900
超高額医療費共同事業交付金	2,008,891	△250,822	2,259,713	1,797,226
保険財政共同安定化事業交付金	810,079,358	4,201,711	805,877,647	875,557,201
合 計	901,267,165	2,352,800	898,914,365	965,750,327

(参考) 共同事業における収支状況

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
共同事業交付金 a	901,267,165	2,352,800	898,914,365	965,750,327
共同事業負担金 (国、県) b	51,437,476	△4,243,108	55,680,584	40,390,010
共同事業拠出金 c	888,835,388	△33,265,759	922,101,147	900,718,646
収 支 (a+b-c)	63,869,253	31,375,451	32,493,802	105,421,691

7款 財 産 収 入

決算書 P205

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
2,000	1,617	△1,806	3,423	1,080

■利子及び配当金

出産費基金の運用により発生する利子です。

8 款 繰 入 金

決算書 P205

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
412,946,000	412,944,358	△43,917,054	456,861,412	484,188,646

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、保険給付費等における不足額を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

・ 保険基盤安定繰入金

保険税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の一般被保険者数に応じた額を、国、県、町がそれぞれの補てんする額を繰り入れました。

・ 職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

・ 出産育児一時金

1 件当たり 4 2 万円の出産育児一時金の 3 分の 2 に相当する額を繰り入れました。

・ 財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものです。

・ その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

保険給付費等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしてもなお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

（単位 円）

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
保険基盤安定繰入金 （保険税軽減分）	83,440,740	26,375,040	57,065,700	54,336,800
保険基盤安定繰入金 （保険者支援分）	53,520,866	5,621,677	47,899,189	47,614,008
職員給与費等 繰入金	67,159,000	1,470,000	65,689,000	69,240,000
出産育児一時金 繰入金	11,760,000	1,680,000	10,080,000	10,080,000
財政安定化支援 事業繰入金	11,695,534	△184,989	11,880,523	12,009,838
その他一般会計 繰入金	185,368,000	△78,879,000	264,247,000	290,908,000
合 計	412,944,140	△43,917,272	456,861,412	484,188,646

■基金繰入金

国民健康保険支払基金の廃止に伴い、基金から繰り入れました。

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
国民健康保険支払基金繰入金	218	皆増	—	—

9 款 繰 越 金

決算書 P207

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
185,661,000	185,660,753	46,684,757	138,975,996	68,725,986

■前年度繰越金

平成28年度決算剰余金として、平成29年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
国県等支出金繰越金	2,978,582	2,099,035	879,547	15,093,263
その他繰越金	182,682,171	44,585,722	138,096,449	53,632,723
合 計	185,660,753	46,684,757	138,975,996	68,725,986

10 款 諸 収 入

決算書 P207

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
5,009,000	13,894,256	787,736	13,106,520	26,723,102

■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金です。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
一般被保険者延滞金	11,396,641	△684,140	12,080,781	14,605,608
退職被保険者等延滞金	0	皆減	328,353	3,122
合 計	11,396,641	△1,012,493	12,409,134	14,608,730

■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子です。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
町 預 金 利 子	3,408	△493	3,901	41,792

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金の他、不正・不当な医療に係る返納金、70歳以上の被保険者の一部負担金に係る指定公費負担分、がん検診負担金の収入です。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
一般被保険者第三者納付金	645,122	532,464	112,658	9,862,875
一般被保険者返納金	917,599	788,605	128,994	1,223,832
退職被保険者等返納金	46,480	46,480	0	331,502
指定公費負担分	286,806	△165,027	451,833	654,371
がん検診等負担金	598,200	皆増	—	—
合 計	2,494,207	1,800,722	693,485	12,072,580

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
8,068,000	4,564,706	0	0	4,564,706	0

〔主な実施内容〕

国保財政の健全化に向け、「医療分」「支援分」において賦課方式・税率等の見直しを行いました。また、納税しやすい環境整備の一環として、納期を8期から9期にするとともに、各期別の端数処理を千円から百円に引き下げました。

■税額と税率

※括弧内は28年度のもの

区 分	医療分	支援分	介護分
所得割	6.1% (5.7%)	1.9%	1.3%
資産割	廃止 (37.0%)	—	—
均等割	28,200円 (9,000円)	9,600円 (5,000円)	11,000円
平等割	廃止 (16,000円)	—	—
賦課限度額	54万円 (52万円)	19万円 (17万円)	16万円 (14万円)

■世帯数

(単位 世帯、各年度末現在)

区 分	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
世帯数	5,473	△174	5,647	5,847
うち退職者医療制度該当世帯数	43	△68	111	217

※事業月報より

■被保険者数

(単位 人、各年度末現在)

区 分	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
一般被保険者	8,732	△355	9,087	9,424
退職被保険者等	53	△94	147	304
┌ 本人	43	△69	112	219
└ 被扶養者	10	△25	35	85
合計	8,785	△449	9,234	9,728

※事業月報より

〔成 果〕

税率等の見直しにより、税収の確保を図るとともに、国県等の公費を獲得し、その他繰入金（赤字）を減少させることができました。また、昨年度に引き続き正確な国保資格管理に努め、適切かつ公平な課税を行いました。

一般被保険者療養給付事業

[国保年金担当]

決算書 P214

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,371,940,000	2,304,166,384	410,580,253	127,306,292	1,393,932,019	372,347,820

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分(7~8割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
療養給付費	2,304,166,384	△48,555,248	2,352,721,632	2,409,661,023
支払義務額 (徴収金を除いた額)	2,302,909,269	△49,585,313	2,352,494,582	2,398,637,468
給付件数	149,845	△4,365	154,210	157,137
一件当りの療養給付費	15,369	114	15,255	15,265

[成果]

一般被保険者の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

退職被保険者等療養給付事業

[国保年金担当]

決算書 P214

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
28,530,000	20,815,298	0	0	15,249,845	5,565,453

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養給付費の保険者負担分(7割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
療養給付費	20,815,298	△49,571,219	70,386,517	104,808,741
支払義務額 (徴収金を除いた額)	20,768,818	△49,617,699	70,386,517	104,510,828
給付件数	1,586	△2,579	4,165	6,738
一件当りの療養給付費	13,095	△3,805	16,900	15,511

[成果]

退職被保険者等の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

一般被保険者療養費支給事業

[国保年金担当]

決算書 P216

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
35,710,000	28,792,857	5,130,197	1,590,819	17,395,459	4,676,382

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分(7～8割)の支給を行いました。

(単位 円、件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
療 養 費	28,792,857	△81,406	28,874,263	35,257,710
支 払 義 務 額 (徴収金等を除いた額)	28,467,272	159,762	28,307,510	34,551,442
給 付 件 数	4,377	△77	4,454	4,517
一 件 当 り の 療 養 費	6,504	148	6,356	7,649

[成 果]

一般被保険者に対して、適正な療養費の支給を行いました。

退職被保険者等療養費支給事業

[国保年金担当]

決算書 P216

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
256,000	230,996	0	0	167,890	63,106

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養費に係る保険者負担分(7割)の支給を行いました。

(単位 円、件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
療 養 費	230,996	△95,161	326,157	579,534
支 払 義 務 額 (徴収金等を除いた額)	230,996	△95,161	326,157	579,534
給 付 件 数	54	△31	85	145
一 件 当 り の 療 養 費	4,278	441	3,837	3,997

[成 果]

退職被保険者等に対して、適正な療養費の支給を行いました。

一般被保険者高額療養費支給事業

[国保年金担当]

決算書 P216

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
342,940,000	313,461,338	55,851,301	17,318,889	229,130,766	11,160,382

[主な実施内容]

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いを行いました。

(単位 円、件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
高額療養費	313,461,338	△8,769,305	322,230,643	318,290,096
給付件数	5,958	232	5,726	5,849
一件当りの高額療養費	52,612	△3,663	56,275	54,418

[成 果]

一般被保険者に対して、適正な高額療養費の支給を行いました。

退職被保険者等高額療養費支給事業

[国保年金担当]

決算書 P216

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
5,910,000	3,781,267	0	0	2,748,256	1,033,011

[主な実施内容]

退職被保険者等の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いを行いました。

(単位 円、件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
高額療養費	3,781,267	△9,176,023	12,957,290	16,141,780
給付件数	40	△56	96	214
一件当りの高額療養費	94,532	△40,440	134,972	75,429

[成 果]

退職被保険者等に対して、適正な高額療養費の支給を行いました。

出産育児一時金支給事業

[国保年金担当]

決算書 P218

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
17,640,000	12,180,000	0	0	8,120,000	4,060,000

[主な実施内容]

被保険者の出産に対して、条例の定める額(1件42万円)を出産育児一時金として支給しました。

(単位 円、件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
支給件数	29	△6	35	28
支給額	12,180,000	△2,536,890	14,716,890	12,163,110

[成 果]

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

葬祭費支給事業

[国保年金担当]

決算書 P218

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
3,900,000	2,750,000	0	0	0	2,750,000

[主な実施内容]

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額(1件5万円)を葬祭費として支給しました。

(単位 円、件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
支給件数	55	△22	77	64
支給額	2,750,000	△1,100,000	3,850,000	3,200,000

[成 果]

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族等の負担軽減を図りました。

後期高齢者支援金納付事業

〔国保年金担当〕

決算書 P218

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
512,334,000	512,333,568	213,795,111	46,371,000	41,037,396	211,130,061

〔主な実施内容〕

後期高齢者支援金は、各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの加入者数(0歳から74歳)に応じて負担することになっています。

国民健康保険税のうち、後期高齢者支援分に相当する分と国・県等からの負担金等を併せて社会保険診療報酬支払基金に後期高齢者支援金を納付しました。

(単位 円)

29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
512,333,568	△10,175,267	522,508,835	547,941,568

〔成 果〕

後期高齢者支援金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

介護納付金納付事業

〔国保年金担当〕

決算書 P220

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
180,650,000	180,649,439	82,029,820	16,531,000	9,592,433	72,496,186

〔主な実施内容〕

介護保険第2号被保険者から介護保険納付分に相当する分も併せて徴収した国民健康保険税を主たる財源として、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金を納付しました。

(単位 円)

29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
180,649,439	△1,066,554	181,715,993	194,935,841

〔成 果〕

介護納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

高額医療費共同事業拠出金納付事業

〔国保年金担当〕

決算書 P 220

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
110,000,000	102,874,955	25,718,738	25,718,738	51,437,479	0

〔主な実施内容〕

高額な医療費の発生による市町村の急激な負担増により、国民健康保険財政への影響の緩和を図るため、国民健康保険団体連合会が実施する事業で、1件当たり80万円を超える医療費に対して算出された拠出金を高額医療費共同事業として納付しました。

(単位 円)

29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
102,874,955	△8,486,215	111,361,170	80,780,022

〔成 果〕

高額医療費共同事業拠出金を納付することにより、県内市町村で実施する高額医療費の共同事業の適正な運営に寄与しました。

保険財政共同安定化事業拠出金納付事業

〔国保年金担当〕

決算書 P 222

29年度予算(円)	29年度決算(円)	29年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
800,000,000	785,960,433	0	0	785,960,433	0

〔主な実施内容〕

県内市町村保険者の保険税の平準化、財政の安定化を図るため、国民健康保険団体連合会が実施する事業で、1件当たり80万円未満の医療費に対して医療費実績割4割、被保険者割3割、所得割3割により算出された拠出金を保険財政共同安定化事業として納付しました。

(単位 円)

29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
785,960,433	△24,779,544	810,739,977	819,938,624

〔成 果〕

保険財政共同安定化事業拠出金を納付することにより、県内で実施する国民健康保険財政の共同安定化事業の適正な運営に寄与しました。

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
37,092,000	31,952,570	5,006,000	5,006,000	0	21,940,570

[主な実施内容]

特定健康診査の結果に基づき、情報提供レベル、動機付け支援及び積極的支援の階層化を行いました。集団健診においては、胃がん検診、肺がん検診を同時に受診できる体制で実施しました。

また、受診率向上に向け70歳未満の自己負担(1,300円)を廃止し、全未受診者への個別勧奨を実施しました。

特定保健指導では、動機付け支援、積極的支援の該当者に対し、管理栄養士による個別面談を実施するとともに、生活習慣の改善に取り組めるよう6ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣病の予防に努めました。

特定健康診査等実施計画の改訂では、被保険者アンケートや医療機関受診状況の分析結果に基づき、第3期計画として平成36年度までに取り組むべき事項を定めました。

■特定健康診査受診者

(単位 人)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
集 団 健 診	1,118	△3	1,121	1,171
個 別 健 診	1,644	244	1,400	1,355
計	2,762	241	2,521	2,526
受 診 率	42.4%	5.1%	37.3%	35.9%

※29年度の受診率は平成30年5月26日現在、28年度以前は最終報告

■特定保健指導実施者

(単位 人)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
積 極 的 支 援	14	5	9	8
動 機 付 け 支 援	80	0	80	81
計	94	5	89	89
終 了 率	-	-	25.6%	23.1%

※29年度の実施者、終了率は秋ごろに確定予定

■血糖コントロール教室

糖尿病に関する正しい知識の習得、食生活改善に向けた調理実習などを通じて、糖尿病の発症予防に向けた取り組みを行いました。

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
教 室 参 加 者 (人)	29	△14	43	48

[成 果]

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導、血糖コントロール教室を通じて、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりに努めました。

疾病予防事業

〔国保年金担当〕

決算書 P 224

29 年度予算(円)	29 年度決算(円)	29 年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
33,463,000	30,270,055	0	0	0	30,270,055

[主な実施内容]

被保険者の健康管理の取組みを応援するために、人間ドック助成金の拡充を図るとともに、がんの早期発見を目的に被保険者に係る検診費用を一部負担しました。

また、生活習慣病重症化予防対策事業においては、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者に対し受診勧奨を実施した他、糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対して保健指導を行い、人工透析への移行を防止する取組みを行いました。また、今年度から春日部市・杉戸町との相互乗り入れを開始し、事業対象者の拡大を図りました。

■各種健診等の状況

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
胃がん検診	700	18	682	745
肺がん検診	917	8	909	969
大腸がん検診	1,243	△16	1,259	1,093
子宮頸がん検診	315	皆増	—	—
乳がん検診	354	皆増	—	—
人間ドック助成	333	20	313	283

■生活習慣病重症化予防対策事業

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
受診勧奨実施者	28	△4	32	-
保健指導参加者	15	13	2	-

[成 果]

各種検診等及び生活習慣病重症化予防対策事業を通じて被保険者の健康増進を図りました。

保健衛生普及事業

〔国保年金担当〕

決算書 P 224

29 年度予算(円)	29 年度決算(円)	29 年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,758,000	1,747,086	0	0	0	1,747,086

[主な実施内容]

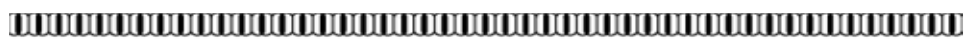
医療費の適正化、被保険者の医療費把握のため、医療費通知やジェネリック医薬品（後発医薬品）へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載したお知らせを送付しました。

■ 医療費通知 発送数：年6回 延べ 26,755通

■ 「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」 発送数：年2回 延べ 703通

[成 果]

医療費通知を送付することで、自身の受診履歴及び医療費の額を認識していただき、適正な医療受診を勧奨しました。また、「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」を送付することで医薬品の切り替えに対する関心を高め、医療費抑制の意識づけを行いました。



介 護 保 険 特 別 会 計



平成29年度宮代町介護保険特別会計決算における主要施策の成果

介護保険制度は、介護が必要になった高齢者やその家族を社会全体で支える社会保険制度であり、40歳以上の方の保険料（50%）及び公費（50%）を財源として運営しています。

平成29年度は、第6期介護保険事業計画（H27～H29）の3年目にあたり、平成30年3月末日現在の65歳以上の第1号被保険者は10,658人で、町総人口に占める割合は31.4%となっています。要介護等認定者（要支援1～要介護5）は、前年度より48人増の1,497人（第2号被保険者を含む総認定者数は1,540人）で、認定率は14.0%となっています。

要介護者に対しては、適切な介護サービスが受けられるよう必要な保険給付を行うとともに、要支援者等に対しては、市町村が中心となり地域の実情に応じて、効果的かつ効率的な支援等を行なうことを目的とする介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスを4月から開始しました。要支援者等に対し、訪問介護・通所介護サービスを提供するとともに、高齢者の自立支援と重度化防止のため、介護予防に関する基本的な知識の普及を目的とした介護予防教室の開催、地域で活躍する介護予防リーダー等の育成を行いました。また、高齢者等の閉じこもり防止を目的とした地域交流サロン活動への支援を行い、平成29年度には新たに3箇所のサロンが開設され、町内23箇所でサロン活動が展開されています。

平成29年度決算状況の概要ですが、歳入総額は2億8,601万6千円で前年度に比べ1億274万3千円、4.0%の増加であり、歳出総額は2億226万6千円で前年度に比べ5,242万2千円、2.1%の増加となっています。

歳入歳出差引額は1億8,375万円となりましたが、翌年度において国・県支出金、支払基金交付金及び一般会計繰入金の精算が行われることとなります。

なお、平成29年度決算における実質収支から前年度繰越金1億3,342万9千円を差し引いた単年度収支は5,032万1千円の黒字となりました。

歳入では、介護保険料は公費投入による保険料軽減として、低所得者分（保険料第1段階）の保険料が軽減されたものの、第1号被保険者の増加により、現年度分調定額合計は6億4,171万6千円で前年度に比べ1,638万7千円、2.6%の増となり、収入済額は6億3,496万6千円で前年度に比べ1,746万6千円、2.8%の増加となりました。現年度分収納率は、特別徴収は100%を堅持し、普通徴収は88.3%、また、滞納繰越分については、徴収強化を図った結果、前年度に比べ2.3ポイント向上し、22.1%となりました。

第2号被保険者（40歳～64歳）の介護保険料である支払基金交付金は、6億3,765万2千円で、前年度に比べ1,796万4千円、2.9%の増となっています。

歳出では、介護サービス利用者の増加等に伴い、保険給付費が前年度に比べ4,025万3千円、1.9%の増加となっています。

また、介護保険料の余剰分及び運用益を介護保険給付費準備基金に積み立てたことにより、平成29年度末基金残高は3億2,135万4千円となっています。

平成29年度 介護保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 介護保険料	638,259	23.8	60	17,799
2 支払基金交付金	637,652	23.7	60	17,964
3 国庫支出金	466,106	17.4	43	26,242
4 県支出金	339,746	12.6	32	12,626
5 財産収入	105	0.0	0	△ 72
6 繰入金	465,134	17.3	43	22,790
7 繰越金	133,429	5.0	12	5,732
8 諸収入	5,585	0.2	1	△ 322
△ 使用料及び手数料	0	0.0	0	△ 16
歳入合計	2,686,016	100.0	251	102,743

歳出の状況

款	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	112,691	4.5	10	△ 4,543
2 保険給付費	2,206,726	88.2	206	40,253
3 地域支援事業費	48,388	1.9	5	10,536
4 基金積立金	80,287	3.2	8	11,198
5 公債費	0	0.0	0	0
6 諸支出金	54,174	2.2	5	△ 5,022
7 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	2,502,266	100.0	234	52,422

歳入歳出差引額

183,750 千円

平成30年3月31日現在被保険者数（2号の要介護認定者を含む）
10,701人

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
620,460	24.0	602,189	第1号被保険者数の増
619,688	24.0	596,226	介護保険給付費・地域支援事業費の増
439,864	17.0	412,059	介護保険給付費・地域支援事業費の増
327,120	12.7	321,720	介護保険給付費・地域支援事業費の増
177	0.0	40	
442,344	17.1	427,788	介護保険事業計画に合わせた給付費の増
127,697	5.0	181,011	前年度繰越金の増
5,907	0.2	6,669	高齢者サービス負担金等の減
16	0.0	17	自立生活支援ヘルパーの廃止に伴う皆減
2,583,273	100.0	2,547,719	

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
117,234	4.8	118,050	人事異動等に伴う人件費の減
2,166,473	88.4	2,081,592	介護(予防)サービス利用者数の増加に伴う介護保険給付費の増
37,852	1.6	37,117	総合事業の開始に伴う事業費の増
69,089	2.8	105,173	介護保険給付費準備基金積立の増
0	0.0	0	
59,196	2.4	78,090	国・県支出金返還金の減
0	0.0	0	
2,449,844	100.0	2,420,022	

平成29年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	29年度	28年度	27年度
歳入総額 A	2,686,016	2,583,273	2,547,719
歳出総額 B	2,502,266	2,449,844	2,420,022
歳入歳出差引額 (A - B) C	183,750	133,429	127,697
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	183,750	133,429	127,697
単年度収支 F	50,321	5,732	△ 53,314
積立金 G	80,287	69,088	105,173
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	19,194	16,647	16,493
実質単年度収支 (F + G + H - I)	111,414	58,173	35,366

2 基金の現在高

(単位 千円)

	29年度	28年度	27年度
介護保険給付費準備基金	321,354	260,261	207,819
合計	321,354	260,261	207,819

3 被保険者数の状況

(単位 人)

	29年度末	28年度末	27年度末
第1号被保険者	10,658	10,386	10,144
第2号被保険者(認定者数)	43	43	44
合計	10,701	10,429	10,188

※外国人含む

4 介護サービス利用状況

(単位 人)

	29年度	28年度	27年度
居宅介護サービス利用者	880 (10,559)	861 (10,100)	808 (9,659)
地域密着型サービス利用者	144 (1,668)	137 (1,596)	87 (1,006)
施設介護サービス利用者	252 (3,081)	258 (3,052)	244 (2,879)
第1号事業サービス利用者	89 (653)		
合 計	1,365 (15,961)	1,256 (14,748)	1,139 (13,544)

※3月利用者数(第2号被保険者含む)。()内は延べ人数。

5 職員数等の状況

	29年度	28年度	27年度
(一般職員)職員数	13人	14人	13人
平均年齢	43.06歳	45.02歳	46.01歳
一人当たりの給料月額	302,131円	322,554円	321,200円

1 款 介 護 保 険 料

決算書 P239

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
686,039,000	638,258,660	17,798,360	620,460,300	602,189,274

高齢化による 65 歳以上の方（第 1 号被保険者）の増加に伴い、対前年比 2.87% の増となりました。

■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
調 定 額	582,708,600	18,516,100	564,192,500	547,977,400
収 入 済 額	582,849,100	18,551,200	564,297,900	548,266,400
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
還 付 未 済 額	140,500	35,100	105,400	289,000
収 納 率	100.0%	0 ポイント	100.0%	100.1%

※平成 29 年度の還付未済件数は 16 件です。

■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
調 定 額	59,007,700	△2,128,900	61,136,600	58,706,700
収 入 済 額	52,117,200	△1,085,200	53,202,400	51,012,100
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	6,890,500	△1,043,700	7,934,200	7,747,500
還 付 未 済 額	0	0	0	52,900
収 納 率	88.3%	1.3 ポイント	87.0%	86.9%

■現年度分合計（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
調 定 額	641,716,300	16,387,200	625,329,100	606,684,100
収 入 済 額	634,966,300	17,466,000	617,500,300	599,278,500
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	6,890,500	△1,043,700	7,934,200	7,747,500
還 付 未 済 額	140,500	35,100	105,400	341,900
収 納 率	98.9%	0.2 ポイント	98.7%	98.8%

収納率は対前年比 0.2 ポイント増加しました。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	14,890,100	△64,240	14,954,340	15,541,314
収 入 済 額	3,292,360	332,360	2,960,000	2,910,774
不 納 欠 損 額	4,758,700	△279,740	5,038,440	5,403,500
収 入 未 済 額	6,839,040	△116,860	6,955,900	7,227,040
収 納 率	22.1%	2.3ポイント	19.8%	18.7%

滞納繰越に係る収納率は対前年比2.3ポイント増加しました。

2款 支 払 基 金 交 付 金

決算書 P239

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
717,476,000	637,651,551	17,963,551	619,688,000	596,225,534

40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、町に交付されます。

介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年4月から開始したことによる事業費の増加に伴い、交付金が増となりました。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
介護給付費交付金				
現 年 度 分	631,242,000	15,195,000	616,047,000	590,869,000
地域支援事業支援交付金				
現 年 度 分	5,849,000	2,208,000	3,641,000	3,673,000
過 年 度 分	560,551	560,551	0	1,683,534
合 計	637,651,551	17,963,551	619,688,000	596,225,534

3 款 国 庫 支 出 金

決算書 P239

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
484,206,000	466,105,586	26,242,027	439,863,559	412,058,917

平成 29 年度は市町村の状況によって交付される調整交付金が増加となったため、国庫支出金が増となりました。また、介護予防・日常生活支援総合事業を平成 29 年 4 月から開始したことによる事業費の増加に伴い、交付金が増となりました。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
国庫負担金	402,404,416	15,804,767	386,599,649	380,618,887
国庫補助金	63,701,170	10,437,260	53,263,910	31,440,030
合 計	466,105,586	26,242,027	439,863,559	412,058,917

■国庫負担金

・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 15/100 その他分 20/100） 402,404,416 円

■国庫補助金

・調整交付金 45,129,000 円

・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（交付率 25/100） 4,425,200 円

・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）
（交付率 39/100） 11,708,970 円

・地域介護・福祉空間整備推進交付金（防犯対策強化事業）（交付率 100/100） 1,984,000 円

・介護保険事業費補助金（電算システム改修費）（交付率 50/100） 454,000 円

4 款 県 支 出 金

決算書 P241

29 年度予算	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
372,099,000	339,746,195	12,626,082	327,120,113	321,720,381

介護給付費等の増に伴い、県負担金が増しました。また、介護予防・日常生活支援総合事業を平成 29 年 4 月から開始したことによる事業費の増加に伴い、補助金が増となりました。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
県負担金	331,271,695	12,060,677	319,211,018	314,643,806
県補助金	8,465,860	565,405	7,900,455	7,042,015
県委託金	8,640	0	8,640	34,560
合 計	339,746,195	12,626,082	327,120,113	321,720,381

■県負担金

・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 17.5/100 その他分 12.5/100） 331,271,695 円

■県補助金

- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
（交付率 12.5/100） 2,611,375 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）
（交付率 19.5/100） 5,854,485 円

■ 県委託金

- ・生活保護介護扶助審査判定業務委託金 8,640 円

5 款 財 産 収 入

決算書 P243

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
1,000	104,776	△72,486	177,262	40,087

介護保険給付費準備基金から生じる預金利子です。

6 款 繰 入 金

決算書 P243

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
465,135,000	465,133,883	22,789,883	442,344,000	427,788,007

■ 介護給付費繰入金

介護保険事業計画における介護給付費の増加に伴い、町負担金が増となりました。

- ・介護給付費繰入金（負担率 12.5/100）

（単位 円）

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
介護給付費繰入金	315,632,000	26,870,000	288,762,000	275,098,000

■ 地域支援事業繰入金

介護予防・日常生活支援総合事業を平成 29 年 4 月から開始したことによる事業費の増加に伴い、繰入金が増となりました。

（単位 円）

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
介護予防・日常生活支援総合事業	4,419,000	2,543,000	1,876,000	1,640,000
介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業	6,816,783	706,783	6,110,000	5,526,207

■ その他一般会計繰入金

職員給与費繰入金、事務費繰入金が減少し、繰入額が減少しました。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
職員給与費繰入金	91,194,000	△6,153,000	97,347,000	98,591,000
事務費繰入金	4,329,000	△4,633,000	8,962,000	7,755,000
認定事務費繰入金	18,938,000	722,000	18,216,000	18,357,000
一時借入金利子繰入金	59,000	0	59,000	59,000
合 計	114,520,000	△10,064,000	124,584,000	124,762,000

■低所得者保険料軽減繰入金

介護保険法の改正に伴う制度改正により、公費による保険料軽減が導入されたことによる低所得者分（保険料第1段階）の軽減相当額を繰り入れたものです。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
低所得者保険料軽減繰入金	4,552,100	187,100	4,365,000	4,268,800

■基金繰入金

前年度の介護保険料収入の余剰金を積み立てた介護保険給付費準備基金から、保険給付費の財源として繰り入れたものです。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
介護保険給付費準備基金繰入金	19,194,000	2,547,000	16,647,000	16,493,000

7 款 繰 越 金

決算書 P245

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
133,430,000	133,429,851	5,732,407	127,697,444	181,010,831

前年度から繰り越された決算剰余金です。

8 款 諸 収 入

決算書 P245

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
7,336,000	5,585,567	△321,751	5,907,318	6,668,782

介護予防支援の外部委託の増加により収益事業収入が減となりました。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
町 預 金 利 子	3,333	△839	4,172	71,322
収 益 事 業 収 入	870,586	△409,510	1,280,096	2,006,841
延滞金、加算金及び過料	185,100	45,000	140,100	201,200
雑 入	4,526,548	43,598	4,482,950	4,389,419
合 計	5,585,567	△321,751	5,907,318	6,668,782

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,903,000	4,690,372	0	0	0	4,690,372	0

〔主な実施内容〕

介護保険制度の財源として、65歳以上の第1号被保険者の方に前年中の所得等に応じて、介護保険料の賦課徴収を行いました。特別徴収(年金天引き)該当の方には、3月、5月、7月に特別徴収開始通知書、普通徴収(納付書払い、口座振替)該当の方には、4月に普通徴収暫定賦課通知書、8月に普通徴収納入通知書を発送しました。

■介護保険第1号被保険者数の推移

・特別徴収対象者数(年度末現在)

(単位 人)

	29年度	28年度	27年度
第1段階	1,114	1,082	1,090
第2段階	451	423	402
第3段階	415	428	387
第4段階	1,764	1,818	1,853
第5段階	1,390	1,324	1,200
第6段階	1,335	1,216	1,139
第7段階	1,455	1,367	1,364
第8段階	861	845	796
第9段階	331	341	334
第10段階	176	193	190
第11段階	140	125	149
合計	9,432	9,162	8,904

・特別徴収対象者調定額

(単位 円)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
調定額	582,708,600	18,516,100	564,192,500	547,977,400

・普通徴収対象者数（年度末現在）

（単位 人）

	29 年度	28 年度	27 年度
第 1 段 階	308	303	323
第 2 段 階	21	15	20
第 3 段 階	26	26	20
第 4 段 階	303	290	327
第 5 段 階	24	25	35
第 6 段 階	168	191	190
第 7 段 階	113	114	131
第 8 段 階	101	119	91
第 9 段 階	56	51	49
第 10 段 階	34	32	46
第 11 段 階	40	36	34
合 計	1,194	1,202	1,266

・普通徴収対象者調定額

（単位 円）

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
調 定 額	59,007,700	△2,128,900	61,136,600	58,706,700

[成 果]

徴収強化期間（11月から3月まで）を定め、集合催告書の発布を行い、窓口での納付相談、電話催告を実施したことで滞納繰越分の徴収率が2.3%向上し、財源確保を図ることができました。

介護認定審査会運営事業

[介護保険担当]

決算書 P252

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,921,000	10,499,275	0	0	0	10,499,275	0

[主な実施内容]

保健・医療・福祉の各専門分野より選出された委員で組織する介護認定審査会において、適正かつ公平な要介護認定を実施することができました。

(単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
開催回数	48	△1	49	49
申請人数	1,287	△15	1,302	1,206
二 次 判 定 結 果				
非該当	1	0	1	0
要支援 1	121	△22	143	113
要支援 2	187	5	182	187
要介護 1	290	12	278	265
要介護 2	224	9	215	211
要介護 3	171	0	171	135
要介護 4	172	11	161	144
要介護 5	115	△28	143	141

※区分変更却下 4
取下 2

※新規申請却下 1 ※区分変更却下 2
※区分変更却下 5 取下 8
取下 2

[成 果]

審査会委員の研修参加による知識の向上を図るとともに、認定調査員に対する状況の聞き取りを十分に行うなど、審査判定の更なる精度向上を図ることができました。

認定調査事業

[介護保険担当]

決算書 P252

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,039,000	5,744,631	0	0	0	5,744,631	0

[主な実施内容]

要介護認定申請者に対して調査員が訪問調査を実施し、心身の状況を正確に把握しました。

(単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
新規申請数	355	△16	371	305
更新申請数	829	17	812	799
変更申請数	103	△16	119	102
合計	1,287	△15	1,302	1,206

[成 果]

町による訪問調査1,094件、委託調査193件を実施し、適正な認定審査の実施に繋がりました。

介護予防ケアプラン作成事業

[高齢者支援担当]

決算書 P 252

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
249,000	90,478	0	0	0	90,478	0

[主な実施内容]

■介護予防支援におけるケアプランの作成 (要支援 1・2 対象)

(単位 人)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
地域包括支援センター作成	5	△11	16	37
委託(指定居宅介護支援事業所)作成	240	19	221	191
合計	245	8	237	228

※地域支援事業費における介護予防ケアマネジメント事業分を含む

[成 果]

245人のケアプランを作成し、心身の機能の維持・向上を図ることができました。内240人については、指定居宅介護支援事業所に業務の一部を委託して実施しました。

居宅介護サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P 254

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
961,771,000	810,215,259	162,043,051	101,276,907	0	546,895,301	0

[主な実施内容]

要介護認定となった在宅の被保険者に対し、居宅サービス費用を保険給付しました。

・介護サービス利用件数

(単位 件)

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度	
訪問サービス	訪問介護	2,418	△41	2,459	2,521
	訪問入浴	225	6	219	229
	訪問看護	898	129	769	722
	訪問リハビリテーション	416	156	260	219
通所サービス	通所介護	2,940	83	2,857	3,265
	通所リハビリテーション	2,475	26	2,449	2,528
短期入所サービス	短期入所生活介護	945	△32	977	890
	短期入所療養介護	147	△128	275	178

[成 果]

居宅サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

地域密着型介護サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P254

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
390,357,000	271,812,805	54,362,561	33,976,600	0	183,473,644	0

[主な実施内容]

高齢者が中重度の要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護サービス費用を保険給付しました。

・地域密着型介護サービス利用件数 (単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
小規模多機能型居宅介護	211	△3	214	193
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	383	9	374	397
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	353	3	350	348
夜間対応型訪問介護	16	△20	36	42
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	729	29	700	—

[成 果]

地域密着型サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

施設介護サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P256

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
825,588,000	795,759,903	119,363,985	139,257,983	0	537,137,935	0

[主な実施内容]

要介護認定となった施設入所の被保険者に対し、施設介護サービス費用を保険給付しました。

・施設介護サービス利用者数(3月利用分) (単位 人)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
介護老人福祉施設	143 (1,809)	△4 (8)	147 (1,801)	146 (1,732)
介護老人保健施設	105 (1,226)	0 (31)	105 (1,195)	89 (1,055)
介護療養型医療施設	2 (61)	△4 (△39)	6 (100)	9 (100)

()内は年度延べ人数

[成 果]

施設介護サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

居宅介護福祉用具購入費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P 256

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,920,000	2,919,923	583,984	364,990	0	1,970,949	0

[主な実施内容]

要介護認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
支給件数 (件)	122	20	102	90
支給総額 (円)	2,919,923	861,287	2,058,636	1,968,473
支給者一人あたりの支給額 (円)	23,934	3,751	20,183	21,872

[成 果]

在宅生活の自立支援を実施するために、腰掛・補高便座、浴槽台、浴槽用手すり、入浴用いす等122件、2,919,923円を保険給付しました。

居宅介護住宅改修費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P 256

29 年度予算 (円)	29 年度決算 (円)	29 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,645,000	12,125,865	2,425,173	1,515,733	0	8,184,959	0

[主な実施内容]

要介護認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
支給件数 (件)	111	15	96	76
支給総額 (円)	12,125,865	2,244,487	9,881,378	8,380,052
支給者一人あたりの支給額 (円)	109,242	6,311	102,931	110,264

[成 果]

在宅生活の自立支援を実施するために、手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更、和式トイレから洋式トイレへの改修工事等の費用、111件、12,125,865円を保険給付しました。

居宅介護サービス計画給付事業

[介護保険担当] 決算書 P256

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
99,646,000	99,645,178	19,929,035	12,455,647	0	67,260,496	0

[主な実施内容]

居宅介護支援事業所に対し、要介護認定となった在宅被保険者の介護サービス計画作成にかかる費用を保険給付しました。

・介護サービス計画利用件数 (単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
3月分	676 (7,971)	44 (460)	632 (7,511)	590 (7,074)

()内は年度延べ件数

[成 果]

居宅介護支援事業所との調整や情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ7,971件、サービス計画費の給付をすることができました。

介護予防サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P256

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
55,451,000	54,289,614	10,857,922	6,786,201	0	36,645,491	0

[主な実施内容]

要支援認定となった在宅の被保険者に対し、介護予防サービス費用を保険給付しました。

・介護予防サービス利用件数 (単位 件)

		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
訪問 サービス	介護予防訪問介護	324	△386	710	742
	介護予防訪問看護	25	0	25	31
	介護予防訪問 リハビリテーション	44	24	20	12
通所 サービス	介護予防通所介護	330	△248	578	626
	介護予防通所 リハビリテーション	804	27	777	757
短期入所 サービス	介護予防短期入所介護	17	△21	38	16
	介護予防短期入所療養介護	2	1	1	1

[成 果]

介護予防サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

地域密着型介護予防サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P258

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,429,000	215,193	43,038	26,899	0	145,256	0

[主な実施内容]

高齢者が要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護予防サービス利用にかかる費用を保険給付しました。

・地域密着型介護予防サービス利用件数 (単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	3	△12	15	36
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	0	0	0	0

[成 果]

地域密着型介護予防サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

介護予防福祉用具購入費給付事業

[介護保険担当] 決算書 P258

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,125,000	510,368	102,073	63,796	0	344,499	0

[主な実施内容]

要支援認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
支給件数(件)	24	△4	28	23
支給総額(円)	510,368	△14,686	525,054	553,848
支給者一人あたりの支給額(円)	21,265	2,513	18,752	24,080

[成 果]

在宅生活の自立支援を実施するために、腰掛・補高便座、浴槽台、入浴用いす等24件、510,368円を保険給付しました。

介護予防住宅改修費給付事業

[介護保険担当] 決算書 P258

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,563,000	4,364,033	872,806	545,504	0	2,945,723	0

[主な実施内容]

要支援認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
支給件数(件)	34	△6	40	25
支給総額(円)	4,364,033	△109,612	4,473,645	3,325,581
支給者一人あたりの支給額(円)	128,354	16,513	111,841	133,023

[成果]

在宅生活の自立支援を実施するために、手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更、和式トイレから洋式トイレへの改修工事等の費用、34件、4,364,033円を保険給付しました。

介護予防サービス計画給付事業

[介護保険担当] 決算書 P258

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,423,000	8,422,318	1,684,463	1,052,789	0	5,685,066	0

[主な実施内容]

地域包括支援センターや委託先の居宅介護支援事業所に対し、要支援認定となった在宅被保険者の介護予防サービス計画作成にかかる費用を保険給付しました。

・介護予防サービス計画利用件数 (単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
3月分	130 (1,842)	△38 (△176)	168 (2,018)	166 (1,992)

()内は年度延べ件数

[成果]

地域包括支援センターや委託先の居宅介護支援事業所との調整や情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ1,842件、サービス計画費(介護予防支援分)の給付をすることができました。

高額介護サービス費給付事業

[介護保険担当] 決算書 P 260

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
48,894,000	48,893,553	9,778,710	6,111,694	0	33,003,149	0

[主な実施内容]

介護保険のサービスを利用し、その利用者負担額が高額になった場合、所得段階に応じて定められた上限を超える利用者負担額分の費用を給付しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
延べ支給人数(人)	1,778	△20	1,798	1,751
支給総額(円)	48,893,553	△3,169,488	52,063,041	40,625,454
支給者一回あたりの支給額(円)	27,499	△1,457	28,956	23,201

[成 果]

介護保険のサービスを利用した方のうち、所得段階ごとに定められた限度額を超えた利用者負担額となった方、延べ1,778人に対して48,893,553円を保険給付し、利用者の経済的負担軽減を図ることができました。

特定入所者介護サービス事業

[介護保険担当] 決算書 P 260

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
96,149,000	89,783,400	17,956,680	11,222,925	0	60,603,795	0

[主な実施内容]

要介護認定となった被保険者の施設入所及び短期入所の際に自己負担となる居住費(滞在費)、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、限度額を超えた分は特定入所者介護サービス費として保険給付しました。

・利用件数 (単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
食 費	2,355	△21	2,376	2,445
居住費(滞在費)	2,056	3	2,053	1,809

[成 果]

支給対象4,411件、89,783,400円を保険給付し、施設入所等における負担軽減を図ることができました。

特定入所者介護予防サービス事業

[介護保険担当]

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
500,000	0	0	0	0	0	0

[主な実施内容]

要支援認定となった被保険者の短期入所の際に自己負担となる居住費（滞在費）、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、限度額を超えた分は特定入所者介護予防サービス費として保険給付するものです。

・利用件数 (単位 件)

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
食 費	0	△1	1	5
居住費（滞在費）	0	△1	1	5

[成 果]

本年度の利用は、ありませんでした。

高額医療合算介護サービス費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P260

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,382,000	6,381,835	1,276,367	797,729	0	4,307,739	0

[主な実施内容]

介護保険と医療保険の両方の利用者負担が高額になってしまう場合、その合計額が所得段階に応じて定められた上限を超える分の費用を給付しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
支給延べ人数(人)	222	48	174	112
支給総額(円)	6,381,835	1,738,435	4,643,400	3,385,954

[成 果]

支給対象222件、6,381,835円を保険給付し、経済的負担軽減を図ることができました。

介護予防生活支援サービス事業

[高齢者支援担当]

決算書 P 262

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
21,330,000	10,583,047	2,116,609	1,322,880	0	7,143,558	0

[主な実施内容]

要支援認定・事業対象者となった在宅の被保険者に対し、第1号事業（第1号訪問事業・第1号通所事業）費用を給付しました。

・第1号事業（第1号訪問事業・第1号通所事業）サービス利用件数 (単位 件)

		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
第1号 訪問事業	介護予防訪問介護相当 (現行相当)	305	—	—	—
	訪問型サービス A (基準緩和型)	20	—	—	—
第1号 通所事業	介護予防通所介護相当 (現行相当)	316	—	—	—
	通所型サービス A (基準緩和型)	20	—	—	—

[成 果]

第1号事業サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

介護予防ケアマネジメント事業

[高齢者支援担当]

決算書 P 262

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,256,000	1,671,764	334,352	208,970	0	1,128,442	0

[主な実施内容]

地域包括支援センターや委託先の居宅介護支援事業所に対し、要支援認定・事業対象者となった在宅被保険者の介護予防ケアマネジメント作成にかかる費用を給付しました。

・介護予防ケアマネジメント利用件数 (単位 件)

		29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
介護予防ケアマネジメント 3月分		54 (362)	—	—	—

() 内は年度延べ件数

[成 果]

地域包括支援センターや委託先の居宅介護支援事業所との調整や情報提供等により効果的なケアプラン作成を支援するとともに、延べ362件、介護予防ケアマネジメント作成費を給付することができました。

介護予防把握事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
87,000	64,800	12,960	8,100	0	43,740	0

[主な実施内容]

■軽度認知障害の検査により、要介護状態等の恐れのある高齢者の把握

64,800円

ボランティアサンクスフェア(7月)、シルバー祭り(10月)で認知機能評価システムを使い、軽度認知障害の判定検査を実施しました。受検者には、認知症予防を目的とした町の運動教室や、認知症予防の3つのポイント、認知症専門病院の医療機関情報を掲載したチラシを配布しました。

	29年度
認知機能評価システム実施者数(人)	36

[成 果]

認知症機能評価システムの受検者に対して、認知症予防・早期発見・早期治療のための知識を普及啓発することができました。

介護予防普及啓発事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,622,000	4,570,382	870,312	543,945	0	3,156,125	0

[主な実施内容]

■複合プログラム(「いきいき教室」)

1,310,500円

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
会 場(箇所)	3	0	3	3
実 施 コ ー ス 数(回)	1	△2	3	3
実 施 回 数(回)	12 (36)	0 (△72)	12 (108)	12 (108)
参 加 実 人 数(人)	42 (435)	△28 (△862)	70 (1297)	62 (1,299)
ボランティヤ参加実人数(人)	5 (49)	0 (△95)	5 (144)	9 (169)

()内は延べ数

保健センター、川端公民館及びぐるる宮代の3会場において1クール各12回の教室で、やさしい筋力アップ運動の他に口腔内ブラッシング指導、栄養指導を行う複合プログラムとして実施をしました。

[成 果]

平成28年度の二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者のうち、運動器の機能が低下又は、低下のおそれのある人と判断した方を対象に、健康運動指導士、歯科衛生士、管理栄養士による指導・講話を行うことで総合的な介護予防教室を実施し、自立生活の維持向上を図るとともに、社会的孤立感の解消に繋げることができました。

■口腔機能の向上プログラム「健口教室」

24,800 円

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
実施コース数(回)	2 (4)	0 (△2)	2 (6)	2 (6)
参加実人数(人)	3 (6)	△4 (△11)	7 (17)	9 (20)

() 内は延べ数

2日間コースを2回実施しました。

[成 果]

口腔機能が低下している方や低下のおそれがあると判断した方を対象に、口腔ケアの必要性、摂食・嚥下機能訓練や口腔衛生指導等を行い、口腔機能の維持向上を図ることができました。

■「ますます元気塾」

850,000 円

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
会場(箇所)	1	△2	3	3
実施コース数(回)	2	0	2	2
実施回数(回)	12 (24)	0 (△48)	12 (72)	12 (72)
参加人数(人)	110 (1,287)	△65 (△1027)	175 (2,314)	179 (2,220)
ボランティア参加人数(人)	3 (53)	△4 (△61)	7 (114)	9 (135)

() 内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に1クール12回の教室で、運動習慣がある方向けの体操に加え、口腔機能向上、栄養、認知症予防について指導を実施しました。

■ 「はじめて元気塾」

1,341,360 円

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
会 場 (箇所)	4	—	—	—
実 施 コ ー ス 数 (回)	1	—	—	—
実 施 回 数 (回)	10 (40)	—	—	—
参 加 人 数 (人)	75 (546)	—	—	—
ボランティヤ参加人数 (人)	5 (35)	—	—	—

() 内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に1クール10回の教室で、体力に自信がない方向けの簡単な体操に加え、口腔機能向上、栄養、認知症予防について指導を実施しました。

[成 果]

自宅で簡単に取り組める運動と口腔ケアや栄養について、基本的な知識と実技を学び、講座終了後も自主的に介護予防が継続できるよう、普及啓発を図ることができました。

■ 「いきいきプラザ」

846,720 円

	29 年度 A	増減 A-B	28 年度 B	27 年度
会 場 (箇所)	1	—	—	—
実 施 コ ー ス 数 (回)	2	—	—	—
実 施 回 数 (回)	18 (36)	—	—	—
プラザサポーター参加人数 (人)	19 (288)	—	—	—
一般高齢者参加人数 (人)	21 (313)	—	—	—

1クール18回の教室で、高齢者向けの筋力トレーニングを指導できるプラザサポーターを養成しました。教室の7回目からは65歳以上の一般高齢者を参加者に迎え、一緒にトレーニングを行いました。

[成 果]

高齢者向けの筋力トレーニングを指導できる人材を育成し、講座終了後も自主的に介護予防が継続できるよう、普及啓発を図ることができました。

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

[高齢者支援担当]

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
71,000	0	0	0	0	0	0

[主な実施内容]

■各種会議の開催、介護支援専門員（ケアマネジャー）の指導及び支援

介護従事者連絡会議（2か月に1回程度）、地域ケア会議を開催し、ケアマネジャーからの個別相談、ケアマネジャーへの指導及び支援を実施しました。平成29年度の困難事例検討会（地域ケア会議）は課題支援型ケア会議として実施しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
介護従事者連絡会議(回)	6	△1	7	6
困難事例検討会(回)	4	3	1	2
ケアマネジャーからの相談延べ件数(件)	31	9	22	21

[成 果]

町内のケアマネジャーと定期的に連絡会議を開催し、情報交換や研修を行いケアマネジャーの資質向上を行なうことができました。また、困難事例に対応しているケアマネジャーを支援し、課題の早期解決を図ることで、適切なサービス提供に繋げることができました。

認知症高齢者見守り事業

[高齢者支援担当] 決算書 P264

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
222,000	12,960	5,054	2,527	0	5,379	0

[主な実施内容]

■GPS位置情報発信機の貸与 12,960円

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に対して、探索用のGPS位置情報発信機を貸与しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
利用者数(人)	2	0	2	2
位置情報取得回数(件)	0	0	0	0

[成 果]

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に、GPS位置情報発信機を貸与することによって、徘徊高齢者等の早期発見、安全確保並びに介護者の身体的・精神的負担の軽減を図ることができました。

介護給付等費用適正化事業

[介護保険担当]

決算書 P264

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
540,000	260,766	101,698	50,849	0	108,219	0

[主な実施内容]

- ①介護給付費通知の送付(年2回) 平成29年6月 対象者 1,312名
平成29年12月 対象者 1,326名
- ②ケアプランの点検確認指導
実施日 平成30年3月(2日間に分けて実施)
対象 町内居宅介護支援事業所所属の介護支援専門員(ケアマネジャー)
3事業所
- ③新規要介護認定調査票の点検 380件

[成 果]

利用者に対する適切な介護サービスの確保を目的として、書類による点検のほかケアマネジャーとの面談を通しての点検を行うなど、みやしろ健康福祉プランに定められた介護給付の適正化事業を実施しました。

地域自立生活支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P264

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,359,000	15,899,531	4,271,489	2,135,744	0	9,492,298	0

[主な実施内容]

- 高齢者等給食配食サービスの実施 11,861,283円

一人暮らしの高齢者等に対して自宅へ週3回、夕食の宅配を行い、安心して自立生活が送れるよう支援しました。

委託先：公益社団法人宮代町シルバー人材センター

(内訳) 調理業務：社会福祉法人みつなみ会特別養護老人ホームみどりの森

配送業務：公益社団法人宮代町シルバー人材センター

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
延べ利用者数(人)	1,004	2	1,002	969
延べ調理食数(食)	10,780	△41	10,821	10,376
委託料(円)	11,861,283	1,125,794	10,735,489	10,075,779

[成 果]

延べ1,004人に給食を宅配し、高齢者や心身に障がいのある方の食生活の改善及び健康の増進を図るとともに、配達員からの食事の宅配を通じて、地域社会との交流と高齢者の見守りを図ることができました。

■介護相談員による訪問相談

2,968,588 円

介護サービスの利用に際して、苦情に対する事後的な対応でなく、利用者の日常的な不平、不安、疑問を受け付け、問題の発見や提起、解決策の提案などを通じて、苦情が発生することを未然に防ぐとともに、介護サービスの質の向上を図るため、介護相談員による施設や自宅への訪問相談を実施しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 A	27年度 B
介護相談員	5	△3	8	※1 6
施設訪問（延べ回数）	278	4	274	282
施設訪問（延べ人数）	14,560	624	13,936	14,688
在宅訪問（延べ回数）	186	△36	222	312
在宅訪問（延べ人数）	1,222	△60	1,282	1,764
連絡会議	12	0	12	12

※1 平成27年4月から8月までは7名

[成 果]

施設訪問では、利用者から介護サービスに関する相談を受けると介護サービス事業者側に伝えていきます。その結果、利用者の要望に合ったきめの細かいサービス提供に繋がりました。

■緊急時通報システム機器設置及び運用

1,069,660 円

おおむね65歳以上の一人暮らしで、転倒や発作を起こす可能性のある持病（心臓・脳血管・肺の病気など）のある方で緊急時通報システムの利用が必要と判断した場合に専用機器を設置します。

自宅で急病・事故などの際に、無線発信機や緊急通報専用機器を利用すると、緊急通報センターから必要に応じて消防本部に連絡され、速やかな救助活動が行われます。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
利用者数（人）	73	△2	75	86
新規設置台数（件）	11	4	7	10

[成 果]

新たに11件を設置し、合計73人の利用者数となりました。緊急時通報システムを設置することにより、24時間体制での見守り、緊急時に迅速かつ的確な対応ができる体制が確保できました。その結果、7件の緊急要請に対して4件の救急搬送が行われ、利用者が必要な治療を受けることができました。

家族介護継続支援事業

〔高齢者支援担当〕

決算書 P266

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,053,000	10,212,301	3,982,796	1,991,398	0	4,238,107	0

〔主な実施内容〕

■介護用品の支給

9,159,633円

要介護1～5の認定者のうち在宅で介護を受け、介護用品が必要と認めた方に各種介護用品（紙おむつ、尿取りパット、介護用手袋、介護用ぬれタオル、清拭剤、ドライシャンプー）を宅配により支給しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度 C
延べ支給人数(人)	2,973	64	2,909	2,917
支給総額(円)	9,159,633	△704,997	9,864,630	9,899,131

〔成 果〕

介護用品を支給し、在宅において排泄等の介護を必要とする高齢者及び家族等の介護者の経済的負担、身体的・精神的な負担を軽減しました。

地域包括支援センター運営管理事業

〔高齢者支援担当〕

決算書 P266

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,187,000	1,748,277	681,825	340,912	0	725,540	0

〔主な実施内容〕

■地域包括支援センターの適正な運営管理

449,872円

高齢者やその家族、指定居宅介護支援事業所のケアマネジャー、民生委員・児童委員等から相談を受け、各種事業やサービスに繋げて適切に対応しました。緊急時連絡網による24時間相談体制をとることで、休日や夜間の相談（7件）にも対応しました。

	29年度 A	増減 A-B	28年度 B	27年度
高齢者及び家族等(件)	841	179	662	824
事業者(ケアマネジャー等)(件)	32	21	11	21

〔成 果〕

高齢者やその家族、事業者等からの相談に迅速に対応し、介護保険サービス、給食配食サービス、緊急時通報システム、介護予防事業、その他各種制度（医療等）に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることを支援することにより、高齢者福祉の向上に努めました。

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
426,000	148,411	57,879	28,939	0	61,593	0

[主な実施内容]

■地域の医療・介護サービス資源の把握

町内にある医療機関及び介護事業所のサービスの把握を行い、関係機関のリスト及びマップを作成し、「医療・介護連携情報」として、町ホームページに掲載して情報提供しました。

■在宅医療・介護連携に関する関係団体等との連携

蓮田市・白岡市とともに在宅医療・介護連携推進事業の共同実施に関する協定を締結し、地域の医療・介護資源の実態把握、在宅医療・介護関係者の関係づくり及び関係者の研修会・連携会議の開催によりスキルアップや情報共有を図りました。

また、平成30年度からの本格実施に合わせ、久喜市・蓮田市・白岡市とともに南埼玉郡市医師会への在宅医療・介護連携拠点等の委託について契約を締結しました。

[成 果]

町内にある医療や介護のサービス内容を、町ホームページで情報提供することにより利用者が必要なサービスを確認できるよう支援しました。また、医療機関・介護事業所が一同に会する研修会・連携会議を開催し、情報の共有、顔の見える関係づくりを行い、在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を図ることで、住み慣れた地域で生活を行なえるよう支援しました。

生活支援体制整備事業

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,977,000	2,099,898	810,769	405,384	0	883,745	0

[主な実施内容]

■生活支援コーディネーターの配置

地域の様々な支え合い活動をつなげ、組み合わせるコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターを宮代町社会福祉協議会に委託し、配置しました。地域情報の把握、情報発信を行い、生活支援体制整備推進会議(協議体)の前身となる勉強会及びその後設置された協議体にて、ファシリテーター等会議運営の補佐役として活動しました。

■生活支援体制整備推進会議(協議体)の設置及び開催

生活支援の担い手育成の進め方や担い手の活躍するフィールドをつくるための話し合い場である協議体を設置しました。7月から地域の縁づくりに向けた勉強会や12月開催の地域デビューイベントを通して、地域づくりの意識醸成を高め、1月に協議体開催に向けた準備会、3月に第1回協議体を開催しました。

■認定ヘルパー養成講座の実施

平成29年4月から従事者(ヘルパー)要件を緩和した訪問型サービスAの提供が開始され、当該事業に従事することができる資格取得のための認定ヘルパー養成講座を実施し、11名が認

定を受けました。

■地域支え合い講座（地域交流サロン立ち上げ・フォローアップ講座）実施

地域交流サロンの立ち上げ及び運営できるキーマン養成を目的として28名が受講し、サロン立ち上げに向けた機運を高めることができました。

[成 果]

生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置によって、地域包括ケアシステムの生活支援を充実させていくためのスタートを切ることができました。また、生活支援の担い手として、訪問型サービスAの従事者、地域交流サロンのキーマンを養成することで、人材確保を進めることができました。

認知症総合支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P268

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
298,000	87,666	34,189	17,094	0	36,383	0

[主な実施内容]

■他職種協働研修の実施

87,666円

介護従事者に対して、認知症の方への対応についての研修会を実施しました。

■認知症地域支援推進員の配置

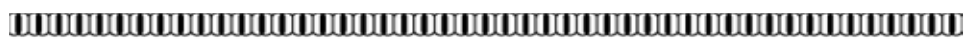
地域包括支援センターの職員1名が認知症地域支援推進員養成研修を受講し、3名体制で認知症の人やその家族、ケアマネジャー等からの相談に対応しました。

■認知症初期集中支援チームの設置

平成30年1月に白岡市の認知症専門病院に委託し、認知症初期集中支援チームを設置しました。

[成 果]

認知症初期集中支援チームを設置したことで、認知症の早期対応、早期診断に向けた支援体制を充実を図ることができました。なお、認知症に関する相談については、地域包括支援センターで解決することができたため、認知症初期集中支援チームでの対応ケースはありませんでした。



後期高齢者医療特別会計



平成29年度宮代町後期高齢者医療特別会計決算における主要施策の成果

平成29年度の歳入総額は4億5,533万4千円で、対前年度比3,370万7千円、8%の増加、歳出総額は4億5,309万5千円で、対前年度比3,408万8千円、8.1%の増加となり、平成29年度宮代町後期高齢者医療特別会計決算における収支差引額は223万9千円となりました。

歳入の主な財源となる保険料収入済額は、対前年度比3,188万5千円、9.6%増加しました。電話催告や臨宅徴収などの収納対策を強化した結果、収納率は現年度分で対前年度比0.1ポイント増加し、99.5%となり、滞納繰越分で17.4ポイント増加し、57.9%となりました。

平成29年度末における被保険者数は、4,919人で前年同時期と比較して331人増加し、総人口に占める割合（加入率）は、対前年度比0.9ポイント増加し、14.5%となり年々上昇しています。

平成29年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 後期高齢者医療保険料	362,876	79.7	74	31,885
2 繰入金	89,494	19.7	18	2,743
3 諸収入	343	0.0	0	△ 77
4 繰越金	2,621	0.6	0	△ 844
歳入合計	455,334	100.0	92	33,707

歳出の状況

款名	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	18,352	4.1	4	△ 301
2 後期高齢者医療広域連合納付金	432,431	95.4	88	34,720
3 諸支出金	2,312	0.5	0	△ 331
4 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	453,095	100.0	92	34,088

平成30年3月31日現在被保険者数
4,919人

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
330,991	78.5	305,479	被保険者の増加に伴う 現年度分の保険料収納額の増
86,751	20.6	83,346	保険基盤安定繰入金の増
420	0.1	420	
3,465	0.8	2,035	前年度繰越金の減
421,627	100.0	391,280	

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
18,653	4.5	18,434	職員給与費の減
397,711	94.9	367,495	保険料収納額の増に伴う納付金の増
2,643	0.6	1,886	前年度繰越金の減に伴う繰出金の減
0	0.0	0	
419,007	100.0	387,815	

平成29年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	29年度	28年度	27年度
歳入総額 A	455,334	421,627	391,280
歳出総額 B	453,095	419,007	387,815
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,239	2,620	3,465
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	2,239	2,620	3,465
単年度収支 F	△ 381	△ 845	1,430
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 381	△ 845	1,430

2 被保険者数の状況 (年度末現在)

(単位 人)

	29年度	28年度	27年度
75歳以上の者	4,882	4,547	4,216
65歳以上で障害認定を受けた者	37	41	48
被保険者総数	4,919	4,588	4,264
総人口	33,991	33,840	33,574
総人口に対する被保険者の割合	14.5%	13.6%	12.7%

3 職員数等の状況

	29年度	28年度	27年度
(一般職員) 職員数	2人	2人	2人
平均年齢	43.05歳	47.09歳	46.09歳
一人当たりの給料月額	306,000円	341,600円	338,500円

1 款 後期高齢者医療保険料

決算書 P279

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
365,380,000	362,875,590	31,884,610	330,990,980	305,478,800

後期高齢者医療制度の運営に必要な被保険者が負担する保険料（総医療費から自己負担分を除いた額の1割相当分）です。

■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
調 定 額	239,093,240	21,109,720	217,983,520	196,486,580
収 入 済 額	239,240,880	21,117,370	218,123,510	196,663,420
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	0	—	0	0
収 納 率	100.1%	0 ポイント	100.1%	100.1%

収入済額には還付未済額147,640円(11件分)が含まれています。

■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
調 定 額	123,811,090	10,211,750	113,599,340	108,981,200
収 入 済 額	121,847,220	10,220,670	111,626,550	107,233,030
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	1,968,470	△ 40,310	2,008,780	1,760,460
収 納 率	98.4%	0.1 ポイント	98.3%	98.4%

収入済額には還付未済額4,600円(1件分)が含まれています。

■現年度分(特別徴収保険料及び普通徴収保険料)

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
調 定 額	362,904,330	31,321,470	331,582,860	305,467,780
収 入 済 額	361,088,100	31,338,040	329,750,060	303,896,450
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	1,968,470	△ 40,310	2,008,780	1,760,460
収 納 率	99.5%	0.1 ポイント	99.4%	99.5%

収入済額には還付未済額152,240円(12件分)が含まれています。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	3,086,070	20,200	3,065,870	3,874,090
収 入 済 額	1,787,490	546,570	1,240,920	1,582,350
不 納 欠 損 額	366,060	△ 343,730	709,790	986,330
収 入 未 済 額	936,850	△ 178,310	1,115,160	1,305,410
収 納 率	57.9%	17.4ポイント	40.5%	40.8%

収入済額には還付未済額4,330円(1件分)が含まれています。

2 款 繰 入 金

決算書 P279

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
89,494,000	89,493,933	2,743,219	86,750,714	83,345,799

■保険基盤安定繰入金

後期高齢者医療に係る保険料の所得に応じた均等割軽減分及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の軽減分を補うために必要となる県及び町負担金分を、一般会計から繰り入れました。

■事務費繰入金

後期高齢者医療制度の運営に必要な事務経費を、一般会計から繰り入れました。

■職員給与費繰入金

後期高齢者医療担当職員の人件費を、一般会計から繰り入れました。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
保険基盤安定繰入金	60,460,933	3,757,219	56,703,714	53,732,799
事 務 費 繰 入 金	14,250,000	115,000	14,135,000	13,638,000
職員給与費繰入金	14,783,000	△ 1,129,000	15,912,000	15,975,000
合 計	89,493,933	2,743,219	86,750,714	83,345,799

3 款 諸 収 入

決算書 P279

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
416,000	343,152	△ 77,180	420,332	420,434

■延滞金、加算金及び過料

後期高齢者医療に係る保険料延滞金です。

■還付金及び還付加算金

過誤納となった保険料を還付するための財源となる埼玉県後期高齢者医療広域連合からの収入金です。

■町預金利子

歳計現金の預金利子です。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
延滞金及び過料	112,100	20,500	91,600	72,500
償還金及び還付加算金	230,560	△ 97,630	328,190	338,620
町 預 金 利 子	492	△ 50	542	9,314
合 計	343,152	△ 77,180	420,332	420,434

4 款 繰 越 金

決算書 P281

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
2,621,000	2,620,828	△ 844,591	3,465,419	2,035,145

平成28年度決算剰余金として、平成29年度に繰越したものです。

後期高齢者医療保険料徴収事業

〔後期高齢者医療担当〕

決算書 P284

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,648,000	1,499,964	0	0	0	1,499,964	0

〔主な実施内容〕

被保険者に対して、保険料額決定通知書等を送付しました。また、必要に応じ、督促状発布、電話催告、臨戸徴収の徴収対策を実施しました。

参考：保険料軽減区分ごとの被保険者数（平成29年度最終調定時）

(単位 人)

一 般	2,259
均等割 2割軽減	576
同 5割軽減	557
同 8.5割軽減	622
同 9割軽減	905
合 計	4,919

〔成 果〕

現年度分の普通徴収分の収納率は、滞納者に対して電話催告等を実施した結果、前年度と比較して0.1ポイント上がって98.4%となり、現年度分の保険料全体では、0.1ポイント上がって99.5%となりました。

後期高齢者医療広域連合納付金納付事業

〔後期高齢者医療担当〕

決算書 P286

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
436,216,000	432,431,162	0	0	0	432,431,162	0

〔主な実施内容〕

共通経費負担金、保険基盤安定負担金及び町が徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
共通経費負担金	9,735,659	429,452	9,306,207	8,881,220
保険基盤安定負担金	60,460,933	3,757,219	56,703,714	53,732,799
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	362,234,570	30,533,920	331,700,650	304,881,000
合 計	432,431,162	34,720,591	397,710,571	367,495,019

〔成 果〕

埼玉県後期高齢者医療広域連合の適正な財政運営に寄与しました。



公共下水道事業特別会計



平成29年度宮代町公共下水道事業特別会計決算における主要施策の成果

平成29年度宮代町公共下水道事業特別会計決算は、歳入10億989万5千円、歳出9億8,558万1千円で歳入歳出差引残額は2,431万4千円となりました。

今年度は、宮代町下水道長寿命化計画に基づき、宮代第1中継ポンプ場の電気設備更新工事及び土木、建築の耐震化工事を実施しました。

また、中央3丁目地内において、都市計画道路整備にあわせた管きょ整備を実施するとともに、下水道区域内の公共柵及び取付管の設置申請に基づき39件の工事を実施しました。

なお、本年度の中川流域下水道建設負担金は2,382万円で、汚水処理費としての中川流域下水道維持管理負担金は、1億1,233万1千円でした。

平成29年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	処理区域内人口1人当たり	
1 分担金及び負担金	3,299	0.3	0	△ 1,007
2 使用料及び手数料	240,326	23.8	10	3,575
3 国庫支出金	39,000	3.8	2	31,000
4 繰入金	505,011	50.0	20	△ 18,730
5 繰越金	45,148	4.5	2	13,893
6 諸収入	6,711	0.7	0	△ 4,357
7 町債	170,400	16.9	7	55,000
歳入合計	1,009,895	100.0	41	79,374

歳出の状況

款	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	処理区域内人口1人当たり	
1 公共下水道費	199,597	20.3	8	75,238
2 流域下水道費	136,150	13.7	5	17,130
3 公債費	604,686	61.4	24	△ 6,053
4 諸支出金	45,148	4.6	2	13,893
5 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	985,581	100.0	39	100,208

平成30年3月31日現在処理区域内人口
24,828人

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
4,306	0.5	5,593	受益者負担金猶予解除件数の減
236,751	25.4	236,889	使用料の増
8,000	0.9	10,000	補助対象事業費の増
523,741	56.3	593,855	維持管理費の減及び消費税及び地方消費税の減
31,255	3.3	19,558	決算剰余金の増
11,068	1.2	6,553	地方消費税返還金の減
115,400	12.4	51,100	起債対象の建設改良工事費及び法適用委託費の増
930,521	100.0	923,548	

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
124,359	14.1	137,399	新設改良事業費の増
119,020	13.4	121,479	中川流域下水道建設負担金の増
610,739	69.0	613,857	償還金利子の減
31,255	3.5	19,558	決算剰余金の増
0	0.0	0	
885,373	100.0	892,293	

地 方 債 現 在

区 分	平成 28 年度末 現 在 高 A	平成 29 年度 発 行 額 B
1 準 公 営 企 業 債	5,143,297	170,400
(1) 公 共 下 水 道 事 業 債	4,658,575	76,600
(2) 流 域 下 水 道 事 業 債	414,722	23,800
(3) 資 本 費 平 準 化 債	70,000	70,000
合 計	5,143,297	170,400

地 方 債 の 借 入 先 別 ・

借 入 先 / 利 率 別	平成 28 年度末 現 在 高 A	平成 29 年度 発 行 額 B	平成 29 年度 元 金 償 還 額 C	平成 29 年度末 現 在 高 D (A+B-C)
1 財 務 省	2,126,480	0	204,836	1,921,644
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構	761,404	0	63,276	698,128
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,882,175	84,000	134,073	1,832,102
4 市 中 銀 行 等	373,238	86,400	81,619	378,019
合 計	5,143,297	170,400	483,804	4,829,893

高 の 状 況

(単位 千円)

平成29年度 元金償還額 C	平成29年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
483,804	4,829,893	2,619,771	2,210,122
447,383	4,287,792	2,478,837	1,808,955
36,421	402,101	140,934	261,167
0	140,000	0	140,000
483,804	4,829,893	2,619,771	2,210,122

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成29年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.0% 超
147,817	875,572	244,432	8,023	11,000	208,261	394,506	32,033	
	128,695	40,205	254,812	274,416				
448,376	451,108	631,284	93,848	77,771	54,431	65,467	9,817	
377,959	60							
974,152	1,455,435	915,921	356,683	363,187	262,692	459,973	41,850	

平成29年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	29年度	28年度	27年度
歳入総額 A	1,009,895	930,521	923,548
歳出総額 B	985,581	885,373	892,293
歳入歳出差引額 (A - B) C	24,314	45,148	31,255
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	24,314	45,148	31,255
単年度収支 F	△ 20,834	13,893	515
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 20,834	13,893	515

2 普及状況

(単位 人)

	29年度	28年度	27年度
行政区域内人口 A	33,991	33,840	33,574
処理区域内人口 B	24,828	24,608	23,645
普及率 (B/A × 100)	73.0%	72.7%	70.4%

3 下水管布設延長

(単位 km)

	29年度	28年度	27年度
汚水管	113	113	113

4 経営指標

		29年度	28年度	27年度
年間有収水量（立方メートル）	A	2,269,729	2,229,562	2,214,507
使用料収入（千円）	B	239,957	236,238	236,586
汚水処理費（千円）	C	666,601	659,480	672,147
		340,459	334,434	332,176
経費回収率（B/C × 100）		36.0%	35.8%	35.2%
		70.5%	70.6%	71.2%
使用料単価（B/A × 1,000） （円 / 立方メートル）		105.7	106.0	106.8
処理原価（C/A × 1,000） （円 / 立方メートル）		293.7	295.8	303.5
		150.0	150.0	150.0

※汚水処理費・経費回収率・処理原価の数値について、上段は従来方式で、下段は全国統一基準で算出したものです。

5 職員数等の状況

	29年度	28年度	27年度
（一般職員）職員数	2人	2人	2人
平均年齢	44.06歳	43.06歳	42.06歳
一人当たりの給料月額	334,950円	329,250円	323,000円

1款 分担金及び負担金

決算書 P292

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
299,000	3,298,600	△ 1,007,840	4,306,440	5,593,320

■受益者負担金（現年度課税分）

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	3,011,900	△ 999,700	4,011,600	5,053,800
収 入 済 額	3,011,900	△ 999,700	4,011,600	5,053,800
収 入 未 済 額	0	0	0	0
収 納 率	100%	0.0ポイント	100%	100%

■受益者負担金（滞納繰越分）

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	726,200	0	726,200	969,800
収 入 済 額	500	500	0	243,600
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	725,700	△ 500	726,200	726,200
収 納 率	0.0%	△ 0.0ポイント	0.0%	25.1%

■公共下水道施設使用負担金

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
公共下水道施設 使用負担金	286,200	△ 8,640	294,840	295,920

2款 使用料及び手数料

決算書 P292

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
234,570,000	240,326,002	3,575,148	236,750,854	236,889,052

■下水道使用料（現年度使用分）

（単位 円）

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	240,156,238	3,903,254	236,252,984	235,218,866
収 入 済 額	235,928,031	3,803,144	232,124,887	231,299,098
収 入 未 済 額	4,228,207	100,110	4,128,097	3,919,768
収 納 率	98.2%	△ 0.1ポイント	98.3%	98.3%

■下水道使用料（滞納繰越分）

（単位 円）

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	4,448,827	△ 182,000	4,630,827	6,116,927
収 入 済 額	4,028,891	△ 84,066	4,112,957	5,286,944
不 納 欠 損 額	149,590	△ 47,550	197,140	197,700
収 入 未 済 額	270,346	△ 50,384	320,730	632,283
収 納 率	90.6%	1.8ポイント	88.8%	86.4%

■下水道施設使用料

中継ポンプ場の電柱電話柱敷地使用料です。

（単位 円）

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
下水道施設使用料	5,080	70	5,010	5,010

■下水道手数料

下水道排水設備指定工事店及び下水道排水設備工事責任技術者の登録にかかる手数料です。

指定工事店

新規登録 4社 120,000円

更 新 24社 144,000円

責任技術者

新規登録 2人 20,000円

更 新 40人 80,000円

（単位 円）

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
指定工事店登録手数料	264,000	△ 240,000	504,000	258,000
責任技術者登録手数料	100,000	96,000	4,000	40,000

3 款 国 庫 支 出 金

決算書 P292

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
39,000,000	39,000,000	31,000,000	8,000,000	10,000,000

《主な国庫補助金》

- ・社会資本整備総合交付金（補助率 1 / 2） 39,000,000 円

4 款 繰 入 金

決算書 P292

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
505,011,000	505,011,000	△18,730,000	523,741,000	593,855,000

■一般会計繰入金

公共下水道事業特別会計の財源不足を一般会計から繰り入れるものです。

5 款 繰 越 金

決算書 P294

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
45,149,000	45,148,232	13,893,389	31,254,843	19,557,728

■前年度繰越金

平成 28 年度決算剰余金として、平成 29 年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	29 年度 A	増 減 A-B	28 年度 B	27 年度
前年度繰越金	45,148,232	13,893,389	31,254,843	19,557,728
繰越明許費繰越金	0	0	0	0
事故繰越費繰越金	0	0	0	0

6款 諸 収 入

決算書 P294

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
4,000	6,710,799	△ 4,356,875	11,067,674	6,552,909

■町預金利子

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
町 預 金 利 子	1,049	225	824	11,669

■雑入

(単位 円)

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
公共下水道区域外 流入協力金	5,031,700	5,031,700	0	481,000
公共下水道受益者 負担協力金	0	△ 323,200	323,200	6,055,100
下水道消費税還付金	1,671,000	1,671,000	0	0
下水道消費税返還金	0	△ 10,738,400	10,738,400	0
地図・コピー代等	7,050	1,800	5,250	5,140

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
183,800,000	170,400,000	55,000,000	115,400,000	51,100,000

(単位 円)

借 入 内 容 、 条 件		借 入 額
下 水 道 事 業 債	公共下水道事業 (建設改良)	60,200,000
	借入先: 地方公共団体金融機構	
	償還期間: 30年 (据置5年) 利率: 0.5%	
	公共下水道事業 (公営企業会計適用債)	16,400,000
	借入先: 武蔵野銀行	
	償還期間: 10年 利率: 0.27%	
	流域下水道事業 (建設改良)	23,800,000
	借入先: 地方公共団体金融機構	
	償還期間: 30年 (据置5年) 利率: 0.5%	
	資本費平準化債	70,000,000
	借入先: 南彩農業協同組合	
	償還期間: 20年 (据置2年) 利率: 0.6%	

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
113,932,000	105,858,395	39,000,000	0	60,200,000	6,658,395	0

[主な実施内容]

■本年度の工事实績

内 容	場 所 、 数 量 等	金 額 (円)
平成29年度中央通り線污水管布設工事	中央3丁目地内 污水 口径200mm 延長21.1m	5,799,600
宮代第1中継ポンプ場更新工事	字山崎地内 電気設備、建築、土木 更新1式	88,020,000
公共枿設置及び取付管工事	字道仏地内ほか 39箇所	8,161,560
舗装本復旧工事	町内全域 12箇所	3,772,607
合 計		105,753,767

[成 果]

宮代町下水道長寿命化計画に基づき、宮代第1中継ポンプ場の電気設備の更新、建築及び土木の耐震工事を実施しました。

中央3丁目において、都市計画道路中央通り線の管渠整備を実施するとともに、下水道区域内の公共枿及び取付管の設置申請に基づき39件の工事を実施しました。



農業集落排水事業特別會計



平成29年度宮代町農業集落排水事業特別会計決算における主要施策の成果

平成29年度宮代町農業集落排水事業特別会計決算は、歳入5,428万9千円、歳出4,964万3千円で歳入歳出差引残額は464万6千円となりました。

農業集落排水事業は、施設整備も完了し全面的に供用開始をしているため、事業の中心は維持管理や農業集落排水事業債の償還となっています。今後も排水施設の適正な管理を行い、農業地区の水質保全と生活環境の向上を図ります。

平成29年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 分担金及び負担金	300	0.6	0	0
2 使用料及び手数料	9,342	17.2	10	65
3 繰入金	40,074	73.8	43	△ 5,117
4 繰越金	4,573	8.4	5	428
5 諸収入	0	0.0	0	0
歳入合計	54,289	100.0	58	△ 4,624

歳出の状況

款	29年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 農業集落排水費	16,961	34.2	18	△ 5,125
2 公債費	28,109	56.6	30	0
3 諸支出金	4,573	9.2	5	428
4 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	49,643	100.0	53	△ 4,697

平成30年3月31日現在処理区域内人口
927人

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
300	0.5	0	
9,277	15.8	9,145	
45,191	76.7	40,867	農業集落排水費の減
4,145	7.0	5,052	決算剰余金の増
0	0.0	1	
58,913	100.0	55,065	

(単位 千円)

28年度		27年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
22,086	40.7	17,759	施設管理費の減
28,109	51.7	28,109	
4,145	7.6	5,052	決算剰余金の増
0	0.0	0	
54,340	100.0	50,920	

地 方 債 現 在

区 分	平成 28 年度末 現 在 高 A	平 成 29 年 度 発 行 額 B
1 準 公 営 企 業 債	374,870	0
(1) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	374,870	0
合 計	374,870	0

地 方 債 の 借 入 先 別 ・

借 入 先 / 利 率 別	平成 28 年度末 現 在 高 A	平 成 29 年 度 発 行 額 B	平 成 29 年 度 元 金 償 還 額 C	平成 29 年度末 現 在 高 D (A+B-C)
1 財 務 省	199,331	0	10,694	188,637
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構				0
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	175,539	0	10,418	165,121
4 市 中 銀 行 等				0
5 そ の 他				0
合 計	374,870	0	21,112	353,758

高 の 状 況

(単位 千円)

平成29年度 元金償還額 C	平成29年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
21,112	353,758	188,637	165,121
21,112	353,758	188,637	165,121
21,112	353,758	188,637	165,121

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成29年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.0% 超
39,558	41,008	108,071						
30,155	83,288	51,678						
69,713	124,296	159,749	0	0	0	0	0	0

平成29年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	29年度	28年度	27年度
歳入総額 A	54,289	58,913	55,065
歳出総額 B	49,643	54,340	50,920
歳入歳出差引額 (A - B) C	4,646	4,573	4,145
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	4,646	4,573	4,145
単年度収支 F	73	428	0
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	73	428	0

2 普及状況

(単位 人)

	29年度	28年度	27年度
行政区域内人口 A	33,991	33,840	33,574
処理区域内人口 B	927	924	939
普及率 (B/A × 100)	2.7%	2.7%	2.8%

3 下水管布設延長

(単位 km)

	29年度	28年度	27年度
汚水管	10	10	10

4 経営指標

		29年度	28年度	27年度
年間有収水量（立方メートル）	A	72,085	71,992	72,418
使用料収入（千円）	B	9,341	9,277	9,145
汚水処理費（千円）	C	44,044	45,202	45,613
		15,935	17,093	17,505
経費回収率（ $B/C \times 100$ ）		21.2%	20.5%	20.0%
		58.6%	54.3%	52.2%
使用料単価（ $B/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		129.6	128.9	126.3
処理原価（ $C/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		611.0	627.9	629.9
		221.1	237.4	241.7

※汚水処理費・経費回収率・処理原価の数値について、上段は従来方式で、下段は全国統一基準で算出したものです。

5 職員数等の状況

	29年度	28年度	27年度
（一般職員）職員数	1人	1人	1人
平均年齢	37.09歳	52.04歳	51.04歳
一人当たりの給料月額	243,300円	375,400円	375,800円

1款 分担金及び負担金

決算書 P311

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
1,000	300,000	0	300,000	0

■受益者分担金

農業集落排水施設の使用開始に伴う受益者分担金です。

2款 使用料及び手数料

決算書 P311

29年度予算	29年度決算 A	増 減 A-B	28年度決算 B	27年度決算
9,123,000	9,342,009	65,427	9,276,582	9,144,173

■使用料（現年度使用分）

（単位 円）

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	9,338,986	94,339	9,244,647	9,183,851
収 入 済 額	9,302,562	96,192	9,206,370	9,114,809
収 入 未 済 額	36,424	△1,853	38,277	69,042
収 納 率	99.6%	0.0ポイント	99.6%	99.2%

■使用料（滞納繰越分）

（単位 円）

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
調 定 額	47,477	△ 30,765	78,242	37,394
収 入 済 額	38,277	△ 30,765	69,042	28,194
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	9,200	0	9,200	9,200
収 納 率	80.6%	△ 7.6ポイント	88.2%	75.4%

■農業集落排水処理場施設使用料

処理場施設内の電柱電話柱敷地使用料です。

（単位 円）

	29年度 A	増 減 A-B	28年度 B	27年度
農業集落排水施設使用料	1,170	0	1,170	1,170

3 款 繰 入 金

決算書 P311

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
40,074,000	40,074,000	△5,117,000	45,191,000	40,867,000

■一般会計繰入金

農業集落排水事業特別会計の財源不足を一般会計から繰り入れるものです。

4 款 繰 越 金

決算書 P311

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
4,573,000	4,572,574	428,063	4,144,511	5,052,259

■前年度繰越金

平成 28 年度決算剰余金として、平成 29 年度に繰り越されたものです。

5 款 諸 収 入

決算書 P311

29 年度予算	29 年度決算 A	増 減 A-B	28 年度決算 B	27 年度決算
1,000	82	12	70	1,138

■町預金利子

農業集落排水施設管理事業

[上下水道室]

決算書 P314

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,786,000	9,432,517	0	0	0	9,432,517	0

[主な実施内容]

■西条原地区農業集落排水処理施設の維持管理

主 な 内 容	金 額 (円)
光 熱 水 費	2,278,958
施設管理業務委託料	1,722,600
警 備 委 託 料	307,800
電気保安業務委託料	131,760
消防設備保守点検委託料	8,640
汚泥処分委託料	2,205,014

[成 果]

農業集落排水施設の適正な維持管理ができました。

農業集落排水新設改良事業

[上下水道室]

決算書 P316

29年度予算 (円)	29年度決算 (円)	29年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,469,000	1,095,978	0	0	0	1,095,978	0

[主な実施内容]

■本年度の工事实績

内 容	場 所 、 数 量 等	金 額 (円)
公共ます設置及び取付工事	大字西条原地内 1箇所	204,120
舗装復旧工事費	大字西条原地内 1箇所	891,858
合 計		1,095,978

[成 果]

農業集落排水施設に、1世帯の新規接続があり、農業用水路の水質保全、生活環境が向上しました。

